令　和　５　年　度

主要な施策の成果に関する説明書

川　　越　　市

目　　次

一　般　会　計 …… 1
歳　入 …… 1
歳　出 …… 3
１　議会費 …… 3
２　総務費 …… 4
３　民生費 …… 27
４　衛生費 …… 57
５　労働費 …… 84
６　農林水産業費 …… 87
７　商工費 …… 90
８　土木費 …… 97
９　消防費 …… 108
１０　教育費 …… 109
国民健康保険事業特別会計 …… 136
後期高齢者医療事業特別会計 …… 139
歯科診療事業特別会計 …… 140
介護保険事業特別会計 …… 142
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 …… 148
川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計 …… 149
農業集落排水事業特別会計 …… 150

※［地方創生］は、「川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」に関連する取組に付しています。

一　般　会　計

＜歳入＞

（款）　1　市税

市税（市民税課・資産税課・収税課）　58,678,866,502 円

○ 総 括

本年度の市税調定額は、59,977,043,582円（前年度60,278,083,998円）で、前年度と比べ 301,040,416円（0.50%）の減となり、収入済額は、58,678,866,502円（前年度58,902,490,176円）で、前年度と比べ 223,623,674円（0.38%）の減となった。

また、収入率は97.83%（前年度97.71%）で、前年度と比べ0.12ポイントの増となった。

区分		調定額		収入済額		収入率	
		金額	前年度比	金額	前年度比	収入率	前年度比
		円	%	円	%	%	ポイント
市民税	個人	23,342,367,741	0.76	22,643,132,247	0.92	97.00%	0.15
	法人	3,473,669,352	△ 15.72	3,441,965,130	△ 15.44	99.08%	0.32
固定資産税	純固定	23,972,798,366	0.85	23,516,207,635	0.97	98.09%	0.12
	交付金	73,122,900	0.02	73,122,900	0.02	100.00%	0.00
軽自動車税		770,921,252	2.61	743,388,038	2.88	96.42%	0.25
市たばこ税		2,256,700,850	0.74	2,256,700,850	0.74	100.00%	0.00
入湯税		639,750	△ 0.93	639,750	△ 0.93	100.00%	0.00
事業所税		1,712,324,800	△ 5.41	1,712,324,800	△ 5.41	100.00%	0.00
都市計画税		4,374,498,571	0.66	4,291,385,152	0.76	98.10%	0.10
合計		59,977,043,582	△ 0.50	58,678,866,502	△ 0.38	97.83%	0.12

※収入率は、小数点第三位以下切り捨て。

○ 収入済額（現年課税分）の状況

1　市民税

個人市民税は、納税義務者数の増加などにより、前年度に比べ 202,907,173円（0.91%）の増収となった。

また、法人市民税は、企業収益の減少などにより、前年度に比べ 627,180,942円（15.44%）の減収となった。

2　固定資産税

固定資産税は、土地については開発に伴う地目変更などにより、また家屋については新たに課税された新増築分などにより、全体としては前年度に比べ 259,683,514円（1.12%）の増収となった。

3　軽自動車税

軽自動車税は、自家用四輪乗用車の台数の増加などにより、前年度に比べ 23,339,500円（3.26%）の増収となった。

4　市たばこ税

市たばこ税は、売り渡し本数の増加により、前年度に比べ 16,511,456円（0.74%）の増収となった。

5　入湯税

入湯税は、入湯客数の減少により、前年度に比べ 6,000円（0.93%）の減収となった。

6　事業所税

事業所税は、課税標準額の増加により現年度分は増収となったが、過年度分の減収により、全体としては前年度に比べ 97,335,400円（5.38%）の減収となった。

7　都市計画税

都市計画税は、土地については開発に伴う地目変更などにより、また家屋については新たに課税された新増築分などにより、全体としては前年度に比べ 38,593,649円（0.91%）の増収となった。

＜歳出＞
（款）　1　議会費

（項）　1　議会費　　（目）　1　議会費

議会運営（議会事務局）　31,065,316 円

○ 議会広報

市民に対して開かれた議会を目指すため、定例会における議案審議状況等、議会活動の内容を市民にお知らせした。

1　議会だより

広報紙を5回発行し、市内全戸に配布した。また、点字版及び音声版を作成し、希望者に配布した。

	広報紙	点字版	音声版
令和5年 5月1日号	167,646部	20部	29部
令和5年 7月1日号	167,950部	20部	29部
令和5年 8月1日号	168,052部	20部	28部
令和5年11月1日号	168,134部	20部	27部
令和6年 2月1日号	168,533部	20部	27部

2　議会中継

インターネットで本会議の生中継及び録画中継を行った。

・生中継

	中継日数	アクセス件数
令和5年第2回臨時会	1日	125件
令和5年第3回定例会	7日	1,673件
令和5年第4回定例会	9日	2,132件
令和5年第5回定例会	8日	1,533件
令和6年第1回定例会	9日	2,010件

・録画中継　アクセス件数　7,568件

（款）　２　総務費

（項）　１　総務管理費　　（目）　１　一般管理費

外部監査(行政改革推進課)	12,000,000 円

○　地方自治法第252条の36の規定に基づき包括外部監査契約を締結し、包括外部監査人によって監査が実施され、「包括外部監査の結果報告書」が提出された。
・令和5年度の監査テーマ（特定の事件）
「高齢者福祉、障害者福祉及び地域福祉の推進に係る事務の執行について」

（項）　１　総務管理費　　（目）　１　一般管理費

平和施策(総務課)	1,469,926 円

○ 平和施策事業の推進
１　平和標語の募集
市立小・中学校から標語を募集し、優秀作品6点を表彰した。
・応募数　381点
２　原爆写真展
市民サービスステーション、大東市民センター、高階市民センター及び名細市民センターにて、原爆写真ポスター等を展示した。
・展示期間　令和5年7月4日から8月30日まで
３　広島平和記念式典中学生派遣事業
中学生を広島市に派遣し、式典に参列した。
・派遣期日：令和5年8月5日、6日　派遣人数：22名
４　平和を考える集い
川越市立博物館にて、広島平和記念式典中学生派遣事業に参加した生徒の体験発表及び丸木美術館学芸員による講演を行った。
・開催日：令和5年8月19日　参加者数：62名
５　埼玉県平和資料館等見学会
埼玉県平和資料館及び丸木美術館の見学会を行った。
・開催日：令和5年10月27日　参加者数：8名

（項）　１　総務管理費　　（目）　２　文書広報費

広聴事務(広聴課)	110,874 円

○　開かれた市政、対話の市政の一環として、次の事業を行った。

・市政懇談会（各種団体等）	4回開催	参加者	34名	意見件数　21件
・タウンミーティング	3回開催	参加者	66名	意見件数　22件
・市民意見箱（市内27箇所設置）				投かん数　811件

（項）　１　総務管理費　　（目）　２　文書広報費

オンブズマン事務(広聴課)	51,278 円

○ 苦情申立ての処理状況
苦情申立ての受付件数　　0件

（項）　1　総務管理費　　（目）　2　文書広報費

市民相談業務（広聴課）　14,832,729 円

○　市民生活上の様々な相談に応じ、市民サービスの向上を図った。

・令和5年4月から令和6年3月までの市民相談月別件数及び総件数

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
一般相談	21	24	33	26	26	22	23	21	23	20	19	20	278
交通事故相談	1	6	1	1	3	2	1	1	2	0	1	0	19
法律相談	120	112	127	123	110	119	130	115	125	111	106	119	1,417
建築相談		5	1	1	0	0	3	0	1	2	3	2	18
結婚相談	207	271	248	294	240	247	276	245	212	218	227	231	2,916
内職相談	23	32	26	23	12	13	17	13	14	25	8	16	222
登記相談	9	6	8	9	6	9	8	7	12	10	9	12	105
税務相談	18	10	20	18	16	19	19	20	19	19	17	15	210
行政書士相談	2	1	4	1	3	1	5		5	3	1	1	27
社会保険労務相談	3	5	2	1		1	2	0	2	2	3	1	22
多重債務相談	1	2	0	3	0	5	1	1	2	2	0	0	17
住宅修繕相談	0	1	3	1	5	2	1	0	0	0	4	3	20
不動産相談	3		4	2	3	2	2	1	3		2	6	28
マンション管理相談	1	2	3	1	1	1	1	2	2	0	1	2	17
計	409	477	480	504	425	443	489	426	422	412	401	428	5,316

・結婚相談による結婚成立組数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
成立組数	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	1	5

○ 出会いの仕掛けづくり［地方創生］

市民相談の一環として、結婚を希望する男女へのきっかけづくりを目的として、イベントを開催した。

・出会いの場「かささぎの橋」　（対象年齢40歳まで）　2回

・出会いの場「プリムラの集い」（対象年齢41歳～55歳）　2回

（項）　1　総務管理費　　（目）　3　消費生活対策費

消費生活対策（広聴課）　11,182,056 円

○ 消費生活講座

例年、消費者の自立のために、身近で関心のありそうな事柄をテーマにして、消費生活講座を開催している。

・消費生活講座　11回　309名

○ 消費生活相談

複雑で多様化する相談に対応し、斡旋解決に努めた。

・相談日　月・火・水・木・金　10時～16時（昼休みを除く）3名体制

・相談件数　1,631件

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	120	135	159	143	138	120	132	150	145	130	125	134	1,631

（項）　1　総務管理費　　（目）　6　財産管理費

社会資本マネジメント推進(社会資本マネジメント課)	223,236,524 円

○ 公共施設の保全に関わる躯体調査

老朽化が進行する施設の現状を把握し、計画的な整備更新を行うため、鉄筋コンクリート造の建築物について、構造体の物理的な劣化状態の調査を行った。

・調査費用　7,964,000円
・対象施設　8施設25棟（小学校3校、中学校5校）
・調査内容　外観目視調査、鉄筋かぶり厚さ及び腐食度調査など

○ 公共施設・インフラ施設に関するアンケート調査

令和7年度に川越市公共施設等総合管理計画及び川越市個別施設計画（公共施設編）の改定を行うにあたり、社会資本マネジメントの取組みに関する市民意識を把握するためアンケート調査を行った。

・調査費用　2,401,546円
・調査対象　市内在住の満18歳以上の男女3,000人
・有効回収数　1,255件（回収率41.8%）
・調査内容　公共施設の老朽化に関する課題の認知度、施設の利用状況など

○ 公共施設マネジメント基金の運用

老朽化が進行する施設の更新や保全・長寿命化などを計画的に進めていくための財源を安定的に確保するとともに、財政負担の平準化を図るため、「川越市公共施設マネジメント基金」へ積立てを行った。

・利子積立　94,240円
・元金積立　212,738,000円
・基金残高（年度末時点）　836,959,692円

（項）　1　総務管理費　　（目）　7　企画費

川越都市圏まちづくり（政策企画課）　1,724,980　円

○ 第3次レインボープラン基本構想・基本計画に基づく事業

1　平成9年6月から広報紙の相互掲載を実施し、各市町のイベント情報を相互に掲載している。

2　平成9年7月から各市町の図書館で相互利用を実施している。

	合計	左のうち広域利用	広域利用率
新規登録者数	12,016名	1,195名	9.95%
利用者数	818,478名	67,169名	8.21%
貸出冊数	2,673,409冊	232,734冊	8.71%

（令和5年度実績）

3　平成12年4月から各市町の文化施設、福祉施設、体育施設で相互利用を実施している。

	合計	左のうち広域利用	広域利用率
利用者数	1,820,094名	186,075名	10.22%

（令和5年度実績）

○ 交流事業

レインボー交流事業として、令和5年10月にイオンタウン毛呂山店前駐車場にて、「レインボーまつりin毛呂山～来て見て、みんなで健幸に！！～」を開催した。毛呂山町立中学校吹奏楽部や太鼓の演奏によるステージイベント、ご当地グルメや特産品の出店、日本医療科学大学による脳年齢測定ブースや鎌倉街道上道ＰＲブースの設置を行った。

・来場者数　2,262名

○ 婚活事業

レインボー婚活事業として、令和5年9月に「レインボー婚活パーティー2023inかわじま」を開催した。

・参加者数　26名（男性15名、女性11名）

○ SNS活用イベント事業

都市圏の魅力PR及び周遊を促進するため、令和5年7月から令和5年9月までの期間に構成市町のうち2自治体を訪れ写真を投稿した方全員に協議会オリジナルタオルハンカチを、また、参加者から抽選で6名に協議会オリジナルタンブラーをプレゼントする「広域周遊SNSキャンペーン」を実施した。

・参加者数　20名

（項）　1　総務管理費　　（目）　7　企画費

総合計画事務（政策企画課）　3,686,131　円

○　第４次川越市総合計画の各施策に対する重要度や満足度を把握するため、市民を対象に調査を実施し、報告書を作成した。

（項）　１　総務管理費　　（目）　７　企画費

情報システム管理（情報政策課）	525,214,403 円

○ AI-OCR,RPAの拡充
　申請書をデータ化するAI-OCR、データをシステムへ自動入力するRPAなどの適用範囲を拡大した。
１　令和5年度利用実績
・AI-OCR　12課16業務
・RPA　　9課18業務

（項）　１　総務管理費　　（目）　７　企画費

行政デジタル化の推進（情報政策課）	280,801,853 円

○ 手続きガイドの導入
　ライフイベント時に必要な手続きの内容や書類等の情報を案内するウェブサービスを導入した。
１　取扱いライフイベント
・転入、転出、転居
・結婚、離婚、出生、おくやみ
・氏名変更

（項）　１　総務管理費　　（目）　８　市民センター管理費

市民センター管理（地域づくり推進課）	148,415,927 円

○ 市民センターにおける順番受付発券機の導入
　南古谷、名細、霞ケ関、霞ケ関北、大東の各市民センターに、順番受付発券機を導入した。
・庁用器具費（発券機、表示器、操作器）
・消耗品費（感熱ロール紙）

○ 芳野市民センター整備
　昭和44年度に建設した現在の芳野市民センターにおける施設の老朽化及び狭あい化等を解消するため、施設の更新整備に必要となる事業を行った。
・事業の概要
　測量、土地鑑定、土地売買契約の締結、地質調査、設計（債務負担行為R5～R6）

（項）　１　総務管理費　　（目）　１０　自治振興費

集会施設整備等(地域づくり推進課)	26,844,000 円

○ 集会施設の整備等事業に対する補助
　自治会会員の活動の場である集会施設の利用環境を快適にするとともに、コミュニティの活性化を図った。

・建物の増築、改築、修繕等	37件	17,331,000円
・土地の賃貸借	45件	8,307,000円
・自治会会議会場借上	10件	126,000円

（項）　１　総務管理費　　（目）　１０　自治振興費

協働の推進(地域づくり推進課)	4,033,647 円

○「協働推進事業制度」の実施

「川越市協働指針」に基づき、市民と行政それぞれから協働事業を提案できる制度（提案型協働事業補助金・協働委託事業）を実施した。

１　提案型協働事業補助金（市民からの提案による協働事業）

市民活動団体等が地域のさまざまな課題を解決するために主体的に行う協働事業に対して、その事業にかかる経費の一部を補助（補助率1/2、上限額20万円、補助年限3年間まで）し、協働を積極的に推進した。

(1)公募期間　継続事業　令和5年3月10日～3月17日
　　新規事業　令和5年4月3日～4月14日

(2)提案事業数　8事業

(3)実施事業数及び補助金交付額　8事業　1,153,000円

・テレジン収容所の幼い画家たち展　（所管課：人権推進課）
・がくどうigoサポート＆キャラバン事業　（所管課：教育財務課・地域教育支援課）
・コミュニティラジオでアクティブ防災　（所管課：防災危機管理室）
・川越的場八景蟹ヶ渕再生事業　（所管課：河川課・環境政策課）
・新宿五丁目地域デジタル化　（所管課：地域づくり推進課）
・登川直穂子音楽振興事業　（所管課：文化芸術振興課）
・仲町地域交流会活動事業　（所管課：地域づくり推進課）
・「仙波の田んぼで季節を感じ、食を味わう」（所管課：農政課）
　農業振興事業

２　協働委託事業（行政からの提案による協働事業）

市が単独で行う場合よりも一層効果的な公共サービスが期待できると考える事業を選定し、市民活動団体等と協働して事業を実施した。

(1)公募期間　令和5年4月3日～4月14日

(2)協働委託事業数　2事業

・かわごえエコツアー　（所管課：環境政策課）
・子育て情報誌作成　（所管課：こども政策課）

※予算は各所管課で執行。

（項）　１　総務管理費　　（目）　１０　自治振興費

北部地域ふれあいセンター運営管理(地域づくり推進課)	26,884,665 円

○　北部地域ふれあいセンターの効率的な管理・運営に努めた。

１　北部地域ふれあいセンター指定管理事業

指定管理者　特定非営利活動法人川越市北部地域ふれあいセンター運営協議会

(1) 利用状況

・多目的ホール	546件	16,559名
・会議室等	2,480件	27,746名
計	3,026件	44,305名

(2) 使用料収入　3,603,450円

（項）　１　総務管理費　　（目）　１０　自治振興費

東部地域ふれあいセンター運営管理（地域づくり推進課）　29,549,483　円

○　東部地域ふれあいセンターの効率的な管理・運営に努めた。

１　東部地域ふれあいセンター指定管理事業

指定管理者　特定非営利活動法人川越市東部地域ふれあいセンター運営協議会

(1) 利用状況　・多目的ホール　700件　13,584名

・会議室等　1,289件　8,736名

計　1,989件　22,320名

(2) 使用料収入　2,315,550円

２　東部地域ふれあいセンター多目的ホール照明改修工事　3,619,000円

東部地域ふれあいセンターPAS・高圧ケーブル更新修繕　1,650,000円

（項）　１　総務管理費　　（目）　１０　自治振興費

地域会議の推進（地域づくり推進課）　3,385,218　円

○ 地域会議の推進

地域会議に対して、人的な支援に加え財政的な支援を行い、各地域会議の着実な運営及び事業の実施に向けて地域と協働して取組を展開した。

・地域会議補助金交付実績

地域会議	運営費補助	事業費補助
芳野地域会議	27,000円	16,800円
古谷地域会議	50,000円	300,000円
南古谷地域会議	49,681円	292,278円
高階地域会議	50,000円	299,884円
福原地域会議	50,000円	300,000円
山田地域会議	39,691円	210,697円
名細地域会議	50,000円	160,482円
霞ケ関地域会議	50,000円	203,655円
川鶴地域推進会議	49,088円	284,972円
霞ケ関北地域会議	46,464円	236,351円
大東地域会議	50,000円	300,000円
本庁第２地区地域会議	20,195円	247,256円
計	532,119円	2,852,375円

（項）　１　総務管理費　　（目）　１０　自治振興費

防犯のまちづくり推進(防犯・交通安全課)	8,872,075 円

○ 防犯のまちづくりのための取り組み

市民生活に身近な犯罪の防止を図ることを目的として、犯罪を誘発する機会を減らし、犯罪を起こさせない地域環境づくりを行う「防犯のまちづくり」を推進した。

１　地域における防犯の推進

自治会等の各種団体を中心に、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、継続して、無理なく、無駄なく活動ができるよう地域における防犯推進体制・活動を支援した。

・防犯のまちづくり出前講座実施回数　29回　参加者　1,001名

２　県、警察等関係機関との連携強化

埼玉県、埼玉県警察及び川越警察署等の関係機関や防犯関係団体と連携し、防犯、暴力排除等の活動を行った。

・防犯キャンペーン等の実施回数　13回　参加者　436名

３　犯罪情報・防犯情報の収集と提供（防犯意識の高揚）

市民の防犯意識の高揚を図るため、引き続き、警察等関係機関との緊密な連携の下、犯罪情報や防犯に関する情報を収集し、より効果的な情報提供に努めた。

・小江戸川越防犯のまちづくり情報メール配信　169回　登録者数　9,721名

４　空家等対策

市内の空家等に関する問題を解決する取組として、所有者等を支援するため、専門家団体・関連団体等との連携による相談会、相続対策の講座を開催した。

・専門家団体・関連団体等との連携による相談会　1回

・相続対策の講座　9回

（項）　１　総務管理費　　（目）　１０　自治振興費

防犯灯整備(防犯・交通安全課)	67,891,093 円

○ 防犯灯の新設・修繕等

１　夜間の犯罪の予防、死角の減少を図るために、防犯灯の新設及び修繕等を行い、安全で安心な防犯のまちづくりのための環境整備に努めた。

・新設　65灯

・修繕　30灯

・防犯灯総数　23,155灯（令和6年3月31日現在）

・電気料補助　20,823,495円

２　平成26年度に市内全域の蛍光灯型防犯灯をリース方式により、全灯LED型に交換した。

・対象防犯灯数　20,256灯

・リース料　年額43,918,848円

・リース期間　平成27年3月から令和7年2月まで（10年間）

（項）　１　総務管理費　　（目）　１１　文化施設管理費

やまぶき会館運営管理（文化芸術振興課）	123,383,656 円

○　川越市やまぶき会館の効率的な管理・運営に努め、文化芸術活動の充実を図った。

１　指定管理者

（公財）川越市施設管理公社

２　利用状況

・ホール	233件	43,192名
・会議室等	1,222件	18,866名
計	1,455件	62,058名

３　使用料収入

16,512,880円

４　改修工事、老朽化した設備の修繕、備品の購入、使用料及び賃借料

(1)工事請負費

・川越市やまぶき会館ピンスポットライト更新工事　8,008,000円

(2)修繕料

・ウォータークーラー撤去修繕　66,000円

(3)備品購入費

・平行スタッグテーブル等　199,760円

(4)使用料及び賃借料

・音響機器メインミキサーの賃貸借等　3,306,380円

（項）　１　総務管理費　　（目）　１１　文化施設管理費

西文化会館運営管理（文化芸術振興課）	93,295,833 円

○　川越西文化会館の効率的な管理・運営に努め、文化芸術活動の充実を図った。

１　指定管理者

（公財）川越市施設管理公社

２　利用状況

・ホール	194件	26,852名
・会議室等	2,464件	39,814名
計	2,658件	66,666名

３　使用料収入

14,916,490円

４　備品の購入、使用料及び賃借料

(1)備品購入費

・デジタルワイヤレスアンプシステム等　146,630円

(2)使用料及び賃借料

・駐車場用地の借り上げ料等　6,716,340円

（項）　１　総務管理費　　（目）　１１　文化施設管理費

南文化会館運営管理(文化芸術振興課)	94,205,942 円

○　川越南文化会館の効率的な管理・運営に努め、文化芸術活動の充実を図った。

１　指定管理者

（公財）川越市施設管理公社

２　利用状況

・ホール	152件	18,867名
・会議室等	3,196件	46,501名
計	3,348件	65,368名

３　使用料収入

15,494,180円

４　老朽化した設備の修繕、備品の購入、使用料及び賃借料

(1)修繕料

・冷温水発生機修繕等　5,542,064円

(2)備品購入費

・ＣＤレコーダー等　179,300円

(3)使用料及び賃借料

・トレーニング室の機器の賃貸借　143,880円

（項）　１　総務管理費　　（目）　１１　文化施設管理費

川越駅東口多目的ホール運営管理(文化芸術振興課)	3,070,355 円

○　川越駅東口多目的ホールの効率的な管理・運営に努め、文化芸術活動の充実を図った。

１　業務委託料		2,972,330円
２　利用状況	700件	13,329名
３　使用料収入		2,111,050円

（項）　１　総務管理費　　（目）　１１　文化施設管理費

文化芸術振興・市民活動拠点施設等運営管理(文化芸術振興課)	291,523,908 円

○　埼玉県、民間事業者と共同で整備を行った複合拠点施設（ウェスタ川越）内に設置された川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設等の効率的な管理・運営に努め、文化芸術活動の充実を図った。

１　川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設指定管理事業

指定管理者　NeCST（ネクスト）

(1)利用状況

ア　文化芸術振興施設	809件	216,893名
イ　市民活動・生涯学習施設	7,256件	95,601名
ウ　男女共同参画推進施設	2,222件	25,886名
計	10,287件	338,380名

(2)提案事業（文化芸術振興施設）及び提案事業講座（市民活動・生涯学習施設）（男女共同参画推進施設分は除く。）

ア　文化芸術振興施設	12事業	3,612名
イ　市民活動・生涯学習施設	23事業	1,732名
計	35事業	5,344名

２　ウェスタ川越内市施設維持管理業務委託
　ウェスタ川越公共施設内の市直営施設である南公民館、子育て支援室、市民相談室、産業観光コーナーの維持管理業務を行った。

（項）　１　総務管理費　　（目）　１２　人権推進費

啓発事業（人権推進課）	1,138,515 円

○ 人権問題の啓発活動
　市民が人権問題について正しく理解し認識を深められるよう、人権意識の普及高揚を図った。
・啓発冊子の配布
・人権問題講演会の開催
・啓発用品の作製及び配布
・啓発用ビデオ及びDVDの貸出し
・啓発用ポスターの作製及び掲示

（項）　１　総務管理費　　（目）　１３　交通政策費

移動手段の確保（交通政策課）	181,325,495 円

○ 市内循環バス運行事業
　交通空白地域の解消を目指し、公共施設を連絡する交通手段及び高齢者や障害者の移動に配慮した交通手段として、市内循環バス「川越シャトル」を運行した。
・補助金額　141,368,817円（市内循環バス運行経費補助金）
・延利用者数　401,507名
・路線数　13路線

○ デマンド型交通運行事業
　路線バスや川越シャトルを補完し、交通空白地域における市民の移動支援を目的として、市中心部を除いた３つの地区（地区1・地区2・地区3）において、デマンド型交通「かわまる」を運行した。
・使用料及び賃借料　1,167,232円（デマンドシステム賃貸借）
・補助金額　30,275,287円（デマンド型交通運行経費補助金）
・延利用者数　13,567名
・乗降場数　363箇所

○ 自転車シェアリング事業
　中心市街地における観光客の回遊性向上と賑わいの創出、既存公共交通機関を補完することによる観光客や市民の利便性向上、自動車から自転車への利用転換による自動車交通量の削減等を図るため、自転車シェアリング事業を実施した。
　また、令和5年12月から業務委託から協定へと移行し、財政負担を伴わない事業形態へと改めた。
・業務委託料　7,810,000円（川越市自転車シェアリング運営業務委託、令和5年11月30日まで）
・利用回数　221,368回
・サイクルステーション　61箇所（民間ステーションを含む）

（項）　１　総務管理費　　（目）　１４　交通安全対策費

交通安全施設整備(防犯・交通安全課)　32,433,909 円

○ 交通安全施設等の整備

交通事故の防止を図るため、道路反射鏡、路面表示（区画線・文字等）の設置・修繕を行った。

〈設置工事〉

・道路反射鏡	30基	7,502,000円
・路面表示（区画線・文字等）	8箇所	1,078,000円

〈修繕〉

・道路反射鏡	125基	6,147,900円
・路面表示（区画線・文字等）	132箇所	13,135,100円

（項）　１　総務管理費　　（目）　１４　交通安全対策費

自転車駐車場施設整備(防犯・交通安全課)　126,474,141 円

○ 自転車駐車場の管理

駅周辺の放置自転車を減らし、環境の美化を図るために設置した自転車駐車場について、公益社団法人川越市シルバー人材センターを指定管理者とし、利用に関する業務及び施設の維持管理に関する業務を行った。

自転車駐車場名	定期利用収容台数	定期利用月平均台数	定期利用率	使用料収入（一時利用含む）
川越駅西口第一自転車駐車場	1,450 台	1,235 台	85.2 %	19,014,300 円
川越駅西口第二自転車駐車場	960 台	913 台	95.1 %	20,521,160 円
川越駅西口第三自転車駐車場	909 台	754 台	82.9 %	16,524,930 円
川越駅東口自転車駐車場	2,296 台	1,911 台	83.2 %	45,340,400 円
本川越駅前自転車駐車場	180 台	181 台	100.6 %	7,643,500 円
的場駅前自転車駐車場	630 台	401 台	63.7 %	10,744,650 円
南大塚駅南口自転車駐車場	520 台	252 台	48.5 %	3,010,200 円
新河岸駅自転車駐車場	603 台	200 台	33.2 %	6,122,350 円
計	7,548 台	5,847 台	77.5 %	128,921,490 円

※定期利用率：定期利用収容台数に対する定期利用月平均台数の割合

○ 自転車置場の管理

駅周辺の放置自転車の削減や環境美化のために設置した新河岸駅第一・第二及び南大塚駅南北口の自転車置場について、公益社団法人川越市シルバー人材センターに業務委託し、置場内の自転車の整理等を行った。なお、各置場の使用料は無料である。

（項）　１　総務管理費　　（目）　１４　交通安全対策費

放置自転車防止対策推進(防犯・交通安全課)	18,859,179 円

○ 放置自転車防止対策

自転車放置禁止区域に指定している市内11駅周辺を中心に、通行の妨げや景観の悪化の原因となる放置自転車の撤去作業を実施し、広報車による周知啓発活動を行った。

また、各駅周辺に自転車置き方指導員（公益社団法人川越市シルバー人材センターに委託）を配置し、放置自転車に対しては警告札を貼付、また自転車利用者に対しては近隣の駐輪場を案内するなど、放置自転車防止に努めた。

・年間撤去回数　369回
・年間撤去台数　255台

（項）　１　総務管理費　　（目）　１４　交通安全対策費

交通安全教育推進(防犯・交通安全課)	17,672,974 円

○ 児童の交通安全指導

児童の登校中の交通事故防止を図るため、交通指導員が登校時に交通安全指導を行った。

・交通指導員数　50名（R6.3.31現在）
・交通安全指導　9,702回

○ 交通安全教室

交通指導員が年齢層にあわせ、歩行の仕方、自転車の乗り方、講話等の交通安全教室を市内小学校等で実施した。

・交通安全教室　147回　参加者 12,970名

○ 交通安全運動

全国及び県下一斉に行われた交通安全運動において、市民の交通安全意識の高揚を図るため、川越警察署等の関係機関、川越市交通安全推進協議会や川越市交通安全母の会等の団体と連携して実施した。

・春の全国交通安全運動　10日間
・夏の交通事故防止運動　10日間
・秋の全国交通安全運動　10日間
・冬の交通事故防止運動　14日間

（項）　１　総務管理費　　（目）　１４　交通安全対策費

安全安心通学路対策(防犯・交通安全課)	10,369,700 円

○ 通学路における交通安全対策

通学時の児童・生徒の交通安全を確保するため、学校等からの要望により道路区画線、路面表示等の通学路における交通安全施設を整備した。

・安全安心通学路対策事業　71箇所

（項）　１　総務管理費　　（目）　１５　文化行政費

文化事業の推進（文化芸術振興課）　12,161,866 円

○ 2音大クラシック・コンサートの開催
　市内に2校ある音楽系大学によるクラシック・コンサートを開催し、文化芸術活動の充実を図った。
・会場 ： ウェスタ川越大ホール
・入場者数 ： 826名

○ 川越市文化芸術スポーツ振興基金活用事業
　川越市文化芸術スポーツ振興基金を活用し、子どもの文化芸術体験事業などを実施し、文化芸術活動の充実を図った。
・子どもの文化芸術体験事業　　アーティスト派遣校数：24校
・人材発掘・支援事業　　公開オーディション合格者数：4組

（項）　１　総務管理費　　（目）　１５　文化行政費

地域文化支援（文化芸術振興課）　13,818,218 円

○ 川越市二十歳のつどい
　二十歳のつどいの開催により、若者の新しい門出を祝福するとともに、20歳としての自覚と市民としての意識の啓発に努めた。
・期日　令和6年1月7日（日）　・会場　ウェスタ川越大ホール

区分	該当者数	参加者数	参加率	
第1部	1,748名	1,150名	66%	
第2部	1,721名	1,054名	61%	
計	3,469名	2,204名	64%	（小数点以下四捨五入）

○ 文芸川越の発行
　広く市内の文芸創作活動を促し、その作品を市民に供して地域文化の普及向上に努めた。
・発行部数　550部　　掲載作品　547点

○ 川越市民文化祭
　川越市文化団体連合会に加盟している団体が活動の成果を発表し、市民との親睦と交流を図った。
・会期　通年
・会場　ウェスタ川越ほか
・催し数　23事業
・来場者数　42,784名

○ 川越市文化芸術かがやき表彰
　文化芸術活動において優秀な成績を収め、地域において他の模範となることが認められる児童生徒（小学生～高校生の個人又は団体）に対し、その栄誉をたたえ表彰を行い、文化芸術の振興を図った。
・受賞者数　個人97名、5団体

○ 川越市美術展覧会

美術展覧会の開催により、美術に関する発表・交流を行い、川越市の美術発展を図るとともに、広く参加・創造の意欲を喚起し、地域文化の振興を図った。

・会期　：　第Ⅰ期　：　令和5年 9月27日（水）～ 10月 1日（日）
　　第Ⅱ期　：　令和5年10月 4日（水）～ 10月 8日（日）
・会場　：　川越市立美術館
・部門、陳列点数　：　日本画、洋画・彫塑、工芸、書、写真　　計492点
・来場者数　：　2,895名

○ 川越市総合文化祭

川越市文化団体連合会、川越美術協会、公募の市民団体が、市における多様な芸術文化を普及するための活動の発表や、作品の展示を行うとともに、団体相互や観覧に訪れた一般市民と交流を図った。

・期日　：令和5年7月1日（土）、2日（日）
・会場　：ウェスタ川越
・催し内容　：舞台公演、作品展示、体験講座
・参加団体数　：38団体
・来場者数　：3,553名

（項）　1　総務管理費　　（目）　１５　文化行政費

生涯学習の推進(文化芸術振興課)	309,410 円

○ 川越大学間連携講座

市内大学との連携による講座の開催により、市民の高度で体系的な生涯学習機会の創出を図った。

・東洋大学共催事業
　「研究者が教える科学的学習法～IQ・EQ・社会的能力を伸ばす～」
　（ウェスタ川越で実施）　講義回数 5回　延受講者数 103名

・東京国際大学共催事業
　「それを買うのはなぜですか―見せびらかさない賢い消費」
　（東京国際大学第2キャンパスで実施）　講義回数 1回　受講者数 20名

・東邦音楽大学共催事業
　「オーケストラの魅力」
　（東邦音楽大学川越キャンパスで実施）　講義回数 1回　受講者数 51名
　合計　講義回数 7回　延受講者数 174名

（項）　1　総務管理費　　（目）　１５　文化行政費

国際化施策の推進(国際文化交流課)	2,442,539 円

○ 川越市外国籍市民会議

外国籍市民が市政に対して意見を述べる機会を確保し、共に生きる地域社会の形成を図った。令和5年度は、「やさしい日本語を使用した防災情報の取得方法について」をテーマに計6回の会議を開催し、その検討結果を市長に報告した。

○ 地域の国際化貢献事業補助金
　地域の国際化に貢献する団体に対し、国際化貢献事業に係る経費の一部を補助することにより、国際交流や多文化共生に対する市民の意識向上を図った。
・交付額　　事業の運営に直接必要な経費の2分の1(上限4万円)
・交付団体　5団体

（項）　１　総務管理費　　（目）　１５　文化行政費

姉妹・友好都市交流（国際文化交流課）	2,092,129　円

○ 中札内村訪問川越市中学生交流団の派遣
　中学1年生20名、引率役員3名を中札内村に派遣。中札内中学校を訪問し、生徒同士の交流をはじめ、農作業や農産物加工を体験した。また、相原求一朗美術館を訪問し、相互理解を深めた。
・訪問期間　　令和5年7月25日～7月28日

（項）　１　総務管理費　　（目）　１５　文化行政費

国際交流センター運営管理(国際文化交流課)	4,190,521　円

○　地域の国際化拠点施設「国際交流センター」において、外国籍市民に日本語学習や生活相談の場を提供することにより、生活やコミュニケーションに係る支援を行った。

１　外国籍市民相談
・生活相談（ベトナム語）　毎月第1・第3土曜日
・生活相談（中国語）　毎月第2・第4月曜日
・法律相談（弁護士）　毎月第4金曜日
・在留資格相談（行政書士）毎月第4土曜日

２　日本語教室
教室開催数 536回　延学習者数　3,765名

３　日本語ボランティア育成講座
講座回数　2回　延受講者数　55名

４　国際交流センター事業協働団体オンライン研修会
講座回数　4回　延受講者数　58名

５　国際理解講座（超入門スペイン語とチリの文化）
講座回数　7回　延受講者数　111名

（項）　１　総務管理費　　（目）　１６　男女共同参画推進費

男女共同参画推進(男女共同参画課)　4,057,345 円

○ 男女共同参画情報紙の発行
・年2回発行　　印刷部数　58号　4,000部　59号　4,000部

○ 男女共同参画出前講座の実施
公民館等において出前講座を実施した。
・実施回数　　4回　　・参加人数　　107名

○ 男女共同参画市民フォーラムの実施
男女共同参画社会の実現を目指し、意識啓発のための講演会等（男女共同参画市民フォーラム）を開催した。
・開催日　令和5年6月24日　　・参加人数　　14名
・会場　　川越市男女共同参画推進施設

○ イーブンライフｉｎ川越の実施
男女共同参画に関する理解の向上と意識啓発を図るため、川越市女性団体連絡協議会との共催事業として講演会を開催した。
・開催日　令和5年12月2日　　・参加人数　　57名
・会場　　川越市市民活動・生涯学習施設

○ 川越市パートナーシップ宣誓制度
双方又はいずれか一方が性的少数者であるカップルの生活上の困難や生きづらさを軽減し、性の多様性に対する社会的な理解の促進を図るため、川越市パートナーシップ宣誓制度を実施した。
・宣誓件数　　4件

○ 女性相談
夫婦関係やDVなど女性に関する相談に応じるため、女性相談を実施した。
・相談件数

種別	生き方	夫婦関係	DV	家族関係	精神衛生	経済問題	離婚	その他	計
件数	2	63	299 (39)	68	52	10	44	107	645 (39)

※ 件数は主訴のみ。ただし、DVは（　）内に従訴の相談件数を入れた。
DVの相談件数の中には、配偶者暴力相談支援センターの相談件数を含む。

（項）　１　総務管理費　　（目）　１６　男女共同参画推進費

男女共同参画推進施設管理(男女共同参画課)　3,711,613 円

○ カウンセリングルーム
心や体、生き方、家庭、職場など女性のさまざまな悩みに対し、フェミニストカウンセラーによる相談を実施した。
・相談件数

種別	生き方	夫婦関係	DV	家族関係	精神衛生	経済問題	その他	計
件数	8	22	6 (2)	25	2	1	6	70 (2)

※ 件数は主訴のみ。ただしDVは（　　）に従訴の相談件数を入れた。

○ 男女共同参画関連講座等の実施

男女共同参画推進施設を活用し、指定管理者による提案事業講座を実施した。

・実施事業数　27事業
・実施回数　133回
・延べ参加人数　2,412名
・内容　男女共同参画意識啓発のための講座、自己啓発講座、就労支援講座、子育て・介護支援講座、心と体の健康講座

（項）　1　総務管理費　（目）　１７　美術館管理費

美術館運営管理(美術館)	86,518,849 円

○ 常設展及び特別展の開催

常設展及び特別展を開催し、市民が美術に触れる機会の充実を図った。

1　常設展として、常設展示室及び相原求一朗記念室について、4回の展示替えを行った。

・常設展観覧者数　27,661名

2　特別展として、2回行った。

(1)（夏季）特別展「杉浦非水の大切なもの　初公開・知られざる戦争疎開資料」
・会期　令和5年7月8日から9月3日まで（50日間）
・観覧者数　5,465名

(2)（秋季）特別展「＜川越の美術家たち＞　中村一美展」
・会期　令和5年10月21日から12月10日まで（44日間）
・観覧者数　4,086名

○ 市民ギャラリー、創作室の利用

創作活動や発表の場を提供し、市民が芸術活動に参加する機会の拡充を図った。

・市民ギャラリー　利用日数　279日　入場者数　24,536名
・創作室　利用件数　269件　利用者数　1,591名

○ 教育普及事業の実施

教育普及事業を行い、市民が文化芸術活動を体験できる機会の拡充を図った。

1　教育普及事業　52事業　延参加者数　4,896名

・学校連携	6事業	2,852名
・小中学生対象講座	13事業	193名
・一般対象講座	31事業	755名
・その他（展示等）	2事業	1,096名

（項）　１　総務管理費　　（目）　１８　スポーツ行政費

生涯スポーツの充実(スポーツ振興課)	6,679,790 円

○　市民の多様化したスポーツニーズに応えるため、社会体育活動の充実に努めた。
・武道指導委託の実施
剣道、弓道の指導を委託し、武道館の円滑な運営と武道の振興を図った。

○　市民の多様化したスポーツニーズに応え、市民の健康・体力づくり及び生涯スポーツ実践の意欲と意識の高揚を図った。
１　市民ラジオ体操会の開催支援
ラジオ体操会を開催した自治会に対し、ラジオ体操カード等の配布及び報奨金の支給を行い、市民の健康増進を図った。　213自治会

２　全国大会出場選手派遣補助
全国大会以上に出場する選手に、派遣費用の一部を補助し、競技スポーツの推進に努めた。　274名

○　自主運営を目指し地域で活動する総合型地域スポーツクラブに対し、運営費用の一部を補助するとともに、運営について支援し、クラブの育成に努めた。
１　芳野地区「芳野スポーツクラブ」
２　山田地区「川越山田スポーツクラブ」
３　福原地区「ふくはらスポーツクラブ」
４　南古谷地区「南古谷総合型地域スポーツクラブ」

（項）　１　総務管理費　　（目）　１８　スポーツ行政費

スポーツ教室・大会等の充実(スポーツ振興課)	23,443,871 円

○　スポーツ教室・講演会を開催して、市民がスポーツに親しむ機会を提供し、生涯スポーツの普及に努めた。
１　スポーツ教室　　11教室　454名
２　スポーツ講演会　　215名

○　各種スポーツ・レクリエーション大会を開催して、市民が様々なスポーツを実践する場を提供し、生涯スポーツの振興に努めた。

１	校区少年・少女スポーツ大会	22校区	1,987名
２	市民体育祭	32団体	20,552名
３	市民駅伝競走大会	115チーム	718名
４	グラウンドゴルフ中央大会	28チーム	168名
５	生涯スポーツフェスティバル		2,214名
６	小江戸川越ハーフマラソン2023		9,410名
７	小江戸川越トラックフェスティバル		336名
８	スポーツ少年団新春マラソン大会		1,038名

○　地域住民の健康保持増進とスポーツ及びレクリエーション活動の普及を図るため、町内体育祭を開催する自治会等の地域団体に対し、運営費用の一部を補助し、地域スポーツの振興に努めた。
・町内体育祭振興補助　　17件

○　川越市文化芸術スポーツ振興基金を活用し、専門の指導者によるスポーツ教室を開催して次世代を担うジュニアアスリートの育成に努めた。

・ジュニアアスリート育成事業

ベースボールクリニック　　35名（コーチングクリニック参加者6名を含む）

ベースボール型スポーツイベント　　28組　56名

（項）　１　総務管理費　　（目）　１８　スポーツ行政費

指導者等の養成(スポーツ振興課)　　9,987,731　円

○　各種スポーツ・レクリエーション活動の活性化と、市民の多様化したスポーツニーズに応えるため、補助を行い各種スポーツ団体の育成に努めた。

１　川越市スポーツ協会
２　川越市スポーツ推進委員連絡協議会
３　小学校体育連盟
４　中学校体育連盟
５　校区スポーツ振興連絡協議会

○　生涯スポーツの振興のため、指導者の養成に努めた。

１　スポーツ推進委員研修会
(1)　川越市スポーツ推進委員全体研修会（年3回実施）
(2)　入間地区スポーツ推進委員研究大会
(3)　埼玉県スポーツ推進委員協議会研修会
(4)　関東スポーツ推進委員研究大会
(5)　全国スポーツ推進委員研究協議会

２　スポーツ指導者養成講習会
川越市スポーツ協会に委託（32団体及びスポーツ協会本部で実施）

３　スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会　　55名

（項）　１　総務管理費　　（目）　１８　スポーツ行政費

学校体育施設の活用(スポーツ振興課)　　12,967,116　円

○　地域スポーツの振興を図るため、身近な学校体育施設開放の推進に努めた。

１　学校体育施設開放事業

(1)	体育館の開放	小学校32校	中学校20校	計52校	245,702名
(2)	運動場の開放	小学校31校	中学校 9校	計40校	117,548名
(3)	武道場の開放		中学校12校		19,547名

２　夜間照明施設設置校開放事業

小学校 5校	中学校 5校	計10校	18,888名

３　学校プール開放事業

(1)	牛子小学校	2日間	157名
(2)	川越小学校	2日間	119名
(3)	霞ケ関北小学校	27日間	1,004名

（項）　１　総務管理費　　（目）　１９　スポーツ施設管理費

体育施設の整備・充実(スポーツ振興課)	268,403,401 円

○　体育施設の効率的な管理運営と整備の充実に努めた。

１　体育施設管理業務

(1)　指定管理　　川越運動公園体育施設（陸上競技場・総合体育館・テニスコート）

(2)　業務委託　　川越武道館

川越市大東ＢＭＸ・スケートボードエリア

２　体育施設の利用状況

(1)	陸上競技場	61,854名
(2)	総合体育館	128,514名
(3)	テニスコート	60,317名
(4)	武道館	39,080名
(5)	大東ＢＭＸ・スケートボードエリア	8,319名

３　施設改修等業務

(1)	川越運動公園総合体育館給湯設備改修工事	24,459,600円
(2)	川越運動公園陸上競技場写真判定装置更新工事	9,383,000円
(3)	川越運動公園陸上競技場トイレ洋式化改修工事	21,322,400円
(4)	川越運動公園陸上競技場空調設備改修工事	9,966,000円
(5)	ハードル及びハードル運搬車の購入	7,579,000円
(6)	大東ＢＭＸ・スケートボードエリア防犯カメラ設置工事	1,480,600円
(7)	大東ＢＭＸ・スケートボードエリア電源工事	192,500円
(8)	大東ＢＭＸ・スケートボードエリアユニットハウス基礎設置工事	1,094,500円

（項）　３　戸籍住民基本台帳費　　（目）　１　戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳事務(市民課)	231,351,385 円

○ マイナンバーカードの交付

市民課、川越駅西口連絡所及び市民センターで、マイナンバーカードを交付し、マイナンバーカードの普及を図った。

・申請件数　　18,012件　（累計306,489件）
・交付枚数　　44,464枚　（累計266,312枚）
・保有枚数　　250,961枚
・保有枚数率　　71.1％

※令和5年5月末時点分から、総務省による公表数値が「人口に対する交付枚数率」から「人口に対する保有枚数率」に変更された。

（項）　３　戸籍住民基本台帳費　　（目）　１　戸籍住民基本台帳費

証明書等コンビニ交付の推進（市民課）	54,732,346 円

○ 証明書等のコンビニ交付
　マイナンバーカードを活用し、コンビニエンスストア等で証明書を交付し、住民サービスの向上及び窓口事務の効率化を図った。
・住民票の写し　37,873件
・住民票記載事項証明書　1,296件
・印鑑登録証明書　28,972件
・戸籍証明書　250件
・戸籍の附票の写し　26件

（項）　４　選挙費　　（目）　２　選挙啓発費

選挙啓発（選挙管理委員会事務局）	425,557 円

○ 選挙啓発事業
１　新有権者向けバースデーカードを作成し、18歳を迎える者を対象に、誕生月に送付した。
・送付数2,961通
２　選挙啓発用パンフレットを作成し、市内の中学校3年生を対象に、3,810部配布した。公民の授業で活用された。
３　選挙啓発書道コンクールを実施し、入選作品を展示した。　出品数366点
2月10日、11日に、川越市立中央図書館3階展示室にて作品展を開催した。
市ホームページに入選作品を掲載した。

（項）　４　選挙費　　（目）　３　市議会議員選挙費

市議会議員選挙執行（選挙管理委員会事務局）	83,176,429 円

○ 川越市議会議員一般選挙
・執行日　令和5年4月23日
・当日有権者数　289,528人
・投票率　34.75％

○ 川越市議会議員一般選挙啓発事業　90,750円
・　川越市議会議員一般選挙に際して、投票日の周知・投票参加の呼びかけ等、明るい選挙の推進のために、各種の啓発を行った。

（項）　４　選挙費　　（目）　４　県議会議員選挙費

県議会議員選挙執行（選挙管理委員会事務局）	40,207,711 円

○ 埼玉県議会議員一般選挙
・執行日　令和5年4月9日
・当日有権者数　289,722人
・投票率　34.82％

○ 埼玉県議会議員一般選挙啓発事業　　616,550円
・　埼玉県議会議員一般選挙に際して、投票日の周知・投票参加の呼びかけ等、明るい選挙の推進のために、各種の啓発を行った。

（項）　4　選挙費　　（目）　5　県知事選挙費

県知事選挙執行(選挙管理委員会事務局)	68,297,603 円

○ 埼玉県知事選挙
・執行日　　令和5年8月6日
・当日有権者数　290,568人
・投票率　　21.05%

○ 埼玉県知事選挙啓発事業　　726,154円
・　埼玉県知事選挙に際して、投票日の周知・投票参加の呼びかけ等、明るい選挙の推進のために、各種の啓発を行った。

（項）　6　監査委員費　　（目）　1　監査委員費

監査委員事務(監査委員事務局)	3,879,023 円

○ 監査事務の執行
1　定期監査及び行政監査(8部)
・総合政策部、文化スポーツ部、福祉部、保健医療部、産業観光部、建設部、教育総務部、学校教育部
2　定期監査及び行政監査(施設監査)(24か所)
・福祉部(1か所)、こども未来部(1か所)、保育園(4か所)、都市計画部(1か所)、建設部(1か所)、教育総務部(6か所)、学校教育部(2か所)、小・中学校(8か所)
3　定期監査(工事監査)(3件)
・江川第1排水区雨水貯留施設築造工事
・市道3571号線改良工事
・川越市蔵造り資料館店蔵耐震化工事
4　財政援助団体等監査(3団体)
・川越総合卸売市場株式会社
・公益社団法人川越市シルバー人材センター
・公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンター
5　例月出納検査(12回)
6　決算審査及び基金運用状況審査
・一般会計及び特別会計
・公営企業会計
7　財政健全化及び経営健全化審査

（款）　３　民生費

（項）　１　社会福祉費　　（目）　１　社会福祉総務費

民生委員活動(福祉推進課)　54,610,924 円

○ 民生委員・児童委員の活動状況

令和6年3月末現在、民生委員・児童委員 492名（主任児童委員 44名を含む。）が担当地区の住民に対し相談・支援を行い、地域住民の福祉の増進を図った。

・内容別件数内訳　（単位：件）

種　別	件　数
在宅福祉	606
介護保険	428
健康・保健医療	745
子育て・母子保健	74
子どもの地域生活	593
子どもの教育・学校生活	174
生活費	136
年金・保険	34
仕事	23
家族関係	215
住居	167
生活環境	343
日常的な支援	2,140
その他	2,549
計	8,227

・分野別件数内訳　（単位：件）

種　別	件　数
高齢者に関すること	4,939
障害者に関すること	611
子どもに関すること	1,126
その他	1,551
計	8,227

・その他の活動件数　（単位：件）

種　別	件　数
調査・実態把握	12,919
行事・事業等への参加・協力	12,350
地域福祉活動・自主活動	24,923
民児協運営・研修	16,679
証明事務	472
要保護児童の発見の通告・仲介	14
計	67,357

（項）　1　社会福祉費　　（目）　1　社会福祉総務費

地域福祉の推進（福祉推進課）　25,889,429 円

○ コミュニティソーシャルワーカー配置事業の推進

地域における福祉課題の解決に向けて中心的な役割を担うコミュニティソーシャルワーカーの配置を川越市社会福祉協議会に委託した。計10名のコミュニティソーシャルワーカーが市内全域で活動を行ったほか、市内5箇所に福祉相談室を設置し、各所月2回窓口相談及び電話相談を実施した。

1　主な活動

(1) 地域における福祉課題の相談窓口

(2) 適切な公的サービスへのつなぎや困難ケースの解決策の検討

(3) 福祉課題の解決に向けた支援ネットワークの構築

2　令和5年度実績

・個別支援件数　2,076件

・地域支援件数　1,524件

総数　3,600件（うち相談室対応件数27件）

○ コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修

地域福祉計画に関わる所属職員を対象に、自身も支援の担い手であることを理解してもらうための動画視聴による研修を行った（川越市社会福祉協議会との共催）。

・開催日　動画視聴期間：令和6年2月29日（木）～令和6年3月22日（金）

・受講者数　29人

（項）　1　社会福祉費　　（目）　1　社会福祉総務費

指導監査事務（指導監査課）　54,215 円

○ 社会福祉施設等に対する指導監査

社会福祉法人及び社会福祉施設の健全かつ適正な運営を確保するため、次のとおり指導監査を行った。

・社会福祉法人	15 法人	・児童福祉施設等	
・高齢者施設		民間の認可保育所	39 施設
特別養護老人ホーム	9 施設	地域型保育事業	31 施設
・介護保険サービス事業所	128 事業所	認定こども園	9 施設
・障害者支援施設	1 施設	認可外保育園	38 施設
・障害福祉サービス事業所	129 事業所	一時預かり事業	10 施設
・障害児通所支援事業所	19 事業所	私立幼稚園	8 施設
・指定自立支援医療機関	125 施設	母子生活支援施設	1 施設
		公立保育園	20 施設

※指導監査数は指導監査を行った延回数

○ 社会福祉施設等に対する施設整備工事検査

公費を利用して施設整備を行う社会福祉施設に対し、適正な施設整備を確保するため、次のとおり検査を行った。

・認定こども園　1 施設

・障害者支援施設　1 施設

・介護保険サービス事業所　3 事業所

・障害福祉サービス事業所　1 事業所

（項）　1　社会福祉費　　（目）　1　社会福祉総務費

生活困窮者自立支援等事務(生活福祉課)　73,009,622 円

○　生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行った。

1　自立相談支援事業

就労その他の自立に関する相談、自立へのプラン作成等を実施した。

・委託料　44,094,380円
・新規相談受付件数　632件
・プラン作成件数　188件
・就労・増収件数（延件数）　107件

2　住居確保給付金

離職や廃業又は休業等により収入が減少し、住居を喪失する恐れのある生活困窮者に対して、家賃相当分の住居確保給付金を支給し、自立へ向けた支援を実施した。

・支給世帯数（延世帯数）　154世帯
・支給金額　6,431,800円

3　学習支援事業

貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、生活困窮世帯（生活保護世帯を含む。）の小学4年生から高校3年生の子どもに対して、「居場所」の提供及び学習教室形式による学習指導、また、保護者に対して養育支援等を実施した。

・委託料　9,216,000円
・参加者数　小学生（4年生以上）　4名
　中学生　25名
　高校生　8名

（項）　1　社会福祉費　　（目）　1　社会福祉総務費

総合福祉センター運営管理(障害者福祉課)　300,294,219 円

○ 総合福祉センター

高齢者と障害者の自立の促進及び健康の増進を図り、市民の相互交流と福祉の向上に資することを目的として効率的な管理・運営に努めた。

指定管理者・川越市社会福祉協議会と連携し、経年劣化した設備の更新・修繕を適切に行った。

令和6年2月よりプール及び体育館の一般利用を再開した。

	男性	女性	合計
高齢者福祉センター	15,132 名	15,759 名	30,891 名
障害者福祉センター	5,789 名	6,988 名	12,777 名
プール一般利用	91 名	42 名	133 名
体育館一般利用	64 名	285 名	349 名
その他	215 名	183 名	398 名
利用者総数	21,291 名	23,257 名	44,548 名

（項）　1　社会福祉費　　（目）　1　社会福祉総務費

障害者医療費支給(高齢・障害医療課)　625,655,985 円

○ 重度心身障害者医療費の支給

重度心身障害者（身体障害者手帳1～4級、療育手帳Ⓐ～B、精神障害者保健福祉手帳1級所持者又は後期高齢者医療制度による障害認定者等。ただし、平成27年4月1日以降に65歳以上で障害の程度が該当の等級になった方は除く。）を対象に医療費の自己負担分を支給し、福祉の増進を図った。

※本人に一定以上の所得がある場合、支給を停止する。

受給者	支給金額	一人当り支給額
6,287名	614,739,698円	97,779円

※受給者は、1年間の平均人数

前年度比　支給金額△14,769,263円（2.3%減）

（項）　1　社会福祉費　　（目）　2　障害者自立支援費

介護給付・訓練等給付(障害者福祉課)　7,866,120,244 円

○ 介護給付・訓練等給付

障害者総合支援法に基づき、住まいの場（居宅や施設）における介護サービスや日中活動の場における機能訓練、就労支援サービスに要する費用を支給した。

・介護給付費（居宅介護、生活介護、施設入所など）　5,198,328,001 円
・訓練等給付費（就労移行支援、就労継続支援など）　2,545,804,875 円
・相談支援給付費等　100,652,094 円
・高額障害福祉サービス等給付費　766,613 円

（項）　1　社会福祉費　　（目）　2　障害者自立支援費

自立支援医療・補装具(障害者福祉課)　681,264,182 円

○ 自立支援医療費及び補装具費の支給

障害者総合支援法に基づき、自立支援医療費及び補装具費を支給した。

・自立支援医療費（更生医療）　13,688 件　562,133,600 円
・補装具費　733 件　78,279,225 円

（項）　1　社会福祉費　　（目）　2　障害者自立支援費

地域生活支援（相談支援）（障害者福祉課）	63,357,808 円

○ 障害者等相談支援事業

障害者総合支援法に基づき、地域の障害者等が自立した生活を送ることができるよう、身体・知的・精神全ての障害について、情報提供及び助言を行うとともに、虐待防止及び早期発見、権利擁護のために必要な支援を行った。

・委託事業所数及び従事相談支援専門員数　6事業所　9名
・委託料　53,325,800円
・延相談件数　7,033件

○ 障害者等相談支援事業所整備促進補助金

市内の相談支援事業所数（相談支援専門員）を増加させることを目的として、新たに障害者等相談支援事業所を整備する者に対し、1箇所50万円を上限に、事業所整備に必要な什器・備品等の購入補助を行った。

・補助金交付件数　4件
・補助金交付額　2,000,000円

（項）　1　社会福祉費　　（目）　2　障害者自立支援費

障害者総合相談支援センター運営管理(障害者福祉課)	15,042,212 円

○ 相談支援体制の推進

地域の相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的及び専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化、虐待の防止、権利擁護のための必要な援助等を行った。

・総合的及び専門的な相談支援の実施　242件
・成年後見等制度利用支援報酬助成件数　25件

○ 障害者虐待防止対策支援事業

川越市障害者虐待防止センターにおいて、障害者の虐待を防止するための周知啓発及び虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援等を包括的に行った。

・委託料　6,488,000円
・障害者虐待相談・通報件数　71件

（項）　1　社会福祉費　　（目）　3　障害者福祉費

福祉サービスの充実(障害者福祉課)　620,255,637 円

○ 在宅心身障害者手当の支給

在宅心身障害者に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

延 65,034名　294,723,000円

年齢区分	障害程度	月額	受給延人数
20歳未満	身体1級、知的Ⓐ、精神1級	9,500 円	2,552 名
	身体2級、知的Ａ	8,500 円	1,937 名
	身体3級、知的Ｂ、精神2級	3,500 円	3,249 名
20歳以上	身体1級、知的Ⓐ、精神1級	6,000 円	16,763 名
	身体2級、知的Ａ	5,000 円	10,233 名
	身体3級、知的Ｂ、精神2級	3,000 円	30,300 名

○ 特別障害者手当等の支給

重度の障害者等に特別障害者手当等を支給し、障害者の自立生活の向上を図った。

・特別障害者手当

延607名　（月額27,300円）　16,571,100円

延3,062名　（月額27,980円）　85,674,760円

・障害児福祉手当

延379名　（月額14,850円）　5,628,150円

延1,861名　（月額15,220円）　28,324,420円

・経過的福祉手当

延6名　（月額14,850円）　89,100円

延30名　（月額15,220円）　456,600円

・合計

延5,945名　136,744,130円

○ 福祉タクシー利用券、ガソリン利用券補助

重度障害者に対し、タクシー利用券・ガソリン利用券を選択制により交付し、利用料の一部を補助することで移動手段の確保を図った。

・タクシー利用券　36,674件　22,762,290円

・ガソリン利用券　25,568件　25,568,000円

（項）　1　社会福祉費　　（目）　3　障害者福祉費

民間福祉施設補助（障害者施設）　（障害者福祉課）　459,508,000 円

○ 障害者施設等施設整備費補助

社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用し、社会福祉法人等が行う障害福祉サービス事業所等の施設整備に要する経費の一部について補助を行った。

・2施設　459,508,000円

（項）　1　社会福祉費　　（目）　4　知的障害者施設費

みよしの支援センター運営管理(障害者福祉課)	36,843,805 円

○ みよしの支援センター
　一般企業に就労が困難な障害者に対し、就労の機会を提供するとともに、作業指導及び生活支援を実施した。
１　施設利用者延人数　431名

２　主たる作業
・尿検査キット封入作業、キャップ（缶蓋）加工作業、リサイクル分別作業等
・縫製品製作作業、アクセサリー製作作業等

（項）　1　社会福祉費　　（目）　5　老人福祉費

地域包括支援センターの運営(地域包括ケア推進課)	451,667,464 円

○ 総合相談支援業務
　地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域包括支援センターにおいて高齢者の総合的な相談に応じ、支援した。
・総合相談受理・対応件数　　58,104件

○ 権利擁護業務
　高齢者虐待防止や成年後見制度事業の周知を図り、高齢者の権利を擁護した。
・高齢者虐待に関する相談件数　　991件
・成年後見制度相談件数　　204件
・消費者被害相談件数　　16件

○ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
　地域における連携・協働体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援として、担当圏域ケア会議及びケアマネジャー情報交換会を行った。

（項）　1　社会福祉費　　（目）　5　老人福祉費

地域介護予防活動支援事業(地域包括ケア推進課)	3,146,256 円

○　介護予防を普及するため、実践の先導となる人材・ボランティアの育成を行い、地域で支え合う介護予防の体制づくりを目指した。
・介護予防サポーター養成講座　　養成者数　127名

○　介護予防サポーター養成講座修了後、各日常生活圏域ごとに介護予防サポーターとしての活動状況の振り返り、課題の抽出を行い、また、介護予防サポーター同士の交流・情報交換を目的に、介護予防サポーターフォローアップ講座を行った。
・介護予防サポーターフォローアップ講座　　13回　　参加者数　411名

○　介護予防を実践する自主グループの活動につなげるため、いもっこ体操、介護予防に関する講義及び体力測定を実施した。
・いもっこ体操教室　　11コース全66回　　延参加者数　1,062名

○　地域で介護予防に取り組む、いもっこ体操を中心とした自主グループへの支援を行うため、理学療法士等の専門職による運動・認知症予防・口腔・栄養に関する出前講座を実施した。

・出前講座　162回開催　延参加者数　2,801名

（項）　1　社会福祉費　（目）　5　老人福祉費

生活支援体制整備事業(地域包括ケア推進課)	44,059,119 円

○ 生活支援コーディネーターの配置

第1層（川越市全体）、第2層（地区ごと）を対象として、地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するため、ボランティア等を担い手とした生活支援サービスの資源開発及びサービス提供主体間のネットワークの構築等を行う生活支援コーディネーターを配置した。

・第1層生活支援コーディネーター（川越市社会福祉協議会に委託）　1名
・第2層生活支援コーディネーター（川越市社会福祉協議会に委託）　9名

（項）　1　社会福祉費　（目）　5　老人福祉費

生きがい対策(高齢者いきがい課)	17,114,064 円

○ 老人クラブの育成・助成

高齢者の心身の健康保持のための老人クラブの結成を促進し、また、その運営を支援するため、友愛活動、社会奉仕活動などの補助対象事業を実施した老人クラブに対して補助金を交付した。

・総クラブ数　79団体　・会員数　4,531名

（項）　1　社会福祉費　（目）　5　老人福祉費

シルバー人材センター(高齢者いきがい課)	24,350,000 円

○　豊かな経験と能力を持つ高齢者に、短期的な就業の機会を提供することにより、社会参加と生きがいの充実、収入の確保を図った。

・会員数　2,196名　・就業実人員　1,795名（就業率　81.7%）

（項）　1　社会福祉費　（目）　5　老人福祉費

介護予防(高齢者いきがい課)	12,886,602 円

○ 生活管理指導員等派遣事業

要介護及び要支援に認定された方を除く65歳以上の高齢者で、日常生活を営むことが困難な方に、生活管理指導員等を派遣し、自立した生活が送れるよう日常生活に対する指導・支援を行った。

・実利用者数　16名　・延利用日数　523日

○ 介護支援いきいきポイント事業
　市の指定した介護関連施設等におけるボランティア活動を奨励・支援することにより、高齢者自身の生きがいづくりや介護予防の推進に努めた。
　・事業登録者数　506名

（項）　1　社会福祉費　　（目）　5　老人福祉費

在宅福祉（高齢者いきがい課）	408,392,406 円

○ 緊急通報システム
　病弱でひとり暮らし（日中ひとり暮らしも含む）の高齢者を対象に、自宅と消防局を結ぶ緊急通報システムを設置し、緊急時の対応を図った。
　・設置台数　90台　・取付総数　459台

○ 要介護高齢者等紙おむつ給付
　要介護認定が要介護1から5までの65歳以上の在宅高齢者で、失禁の状態にあるため排泄の介助が必要な方に、月額5,000円の範囲内で紙おむつを配送した。
　・延利用者数　25,535名

○ 要介護高齢者手当
　要介護認定が要介護3から5までの65歳以上の在宅高齢者に月額8,000円を支給した。
　・延受給者数　34,286名

（項）　1　社会福祉費　　（目）　5　老人福祉費

高齢者住宅対策（高齢者いきがい課）	4,838,738 円

○ 居宅改善費助成
　要介護及び要支援に認定された方を除く65歳以上の高齢者に対して、要介護状態への進行を予防するための居宅の改善に要する経費を助成し、在宅生活の維持向上を図った。
　・利用者数　53名

（項）　1　社会福祉費　　（目）　5　老人福祉費

成年後見制度推進（高齢者いきがい課）	23,629,679 円

○ 成年後見センター
　成年後見制度の利用を希望する市民が身近な地域で相談でき、また、権利擁護が必要な人を早期に発見・支援するため、成年後見センターを設置し、相談業務を実施するとともに講座を開催した。

・一般相談件数	562件	
・弁護士等相談件数	31件	
・成年後見入門講座等の開催	5回	98名
・市民後見人養成講座修了者向けフォローアップ研修の開催	3回	20名

（項）　1　社会福祉費　　（目）　5　老人福祉費

長寿祝い金等(高齢者いきがい課)　75,799,941 円

○ 長寿祝い金の贈呈

77歳・88歳・99歳・100歳以上の高齢者に一人当たりそれぞれ10,000円・20,000円・30,000円・50,000円を支給し、長寿を祝福した。

・支給者数　5,006名

○ 金婚記念品の贈呈

結婚50周年を迎えた夫婦に記念品を贈呈し、敬老と長寿を祝福した。

・対象者数　478組

（項）　1　社会福祉費　　（目）　5　老人福祉費

介護保険課一般事務（介護保険課）　209,190,293 円

○ 高齢者施設・事業所の従事者等に対する集中的検査（抗原定性検査）

・高齢者施設・事業所における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、抗原定性検査キットを配布し、従事者等に頻回検査等を実施した。

1　実施期間
(1)　令和5年8月11日～11月2日（12週間）
(2)　令和5年12月29日～令和6年3月21日（12週間）

2　対象施設・事業所数
(1)　221施設・事業所
(2)　188施設・事業所

3　キット配布数
(1)　112,060個
(2)　83,440個

4　実施費用
(1)　33,035,288円
(2)　24,598,112円

（項）　1　社会福祉費　　（目）　5　老人福祉費

民間福祉施設補助（高齢者施設）（介護保険課）　299,766,423 円

○　国県補助金を活用して川越市地域密着型サービス等整備事業費等補助金や川越市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金を民間事業者に交付し、第8期川越市介護保険事業計画に基づく介護サービス基盤整備を進めるとともに、介護サービス施設の改修等を実施した。

区分	金額
定期巡回・随時対応型訪問介護看護整備事業	11,588,000 円
認知症対応型共同生活介護整備事業	143,604,000 円
小規模多機能型居宅介護整備事業	128,493,000 円
介護サービス施設の改修等事業	15,967,000 円

（項）　1　社会福祉費　　（目）　5　老人福祉費

介護サービス利用者負担軽減（介護保険課）　135,008,930 円

○　介護保険サービスの利用に係る利用者負担額の一部を支給することにより、介護サービスの利用を促進し、利用者の福祉の増進を図った。

区分	1/2助成	1/4助成	合　計
延件数	20,381件	13,322件	33,703件
金額	95,908,638円	36,790,347円	132,698,985円

（項）　1　社会福祉費　　（目）　5　老人福祉費

後期高齢者広域連合負担金等（高齢・障害医療課）　3,397,500,523 円

○ 療養給付費負担金

埼玉県後期高齢者医療広域連合で給付する医療費のうち、1割及び2割負担被保険者に係る療養の給付等に要する費用の額の12分の1に相当する額を市が負担した。

・令和5年3月～令和6年2月診療分　　3,397,500,523円

（項）　1　社会福祉費　　（目）　5　老人福祉費

後期高齢者入院時見舞金支給（高齢・障害医療課）　3,674,926 円

○ 後期高齢者入院時見舞金の支給

入院時において1年以上川越市に住所を有し、かつ、後期高齢者医療制度に加入している住民税非課税世帯の被保険者で、医療保険適用の病院等に31日以上入院した方（他の後期高齢者医療広域連合の被保険者は除く）に、年度1回15,000円を支給した。

※適用除外者

・申請時において、納期が到来している後期高齢者医療保険料に滞納がある。

・重度心身障害者医療費の助成を受けている。

申請者	支給額
244名	3,660,000円

（項）　1　社会福祉費　　（目）　5　老人福祉費

後期高齢者の保健事業（高齢・障害医療課）　262,762,090 円

○ 後期高齢者医療健康診査

埼玉県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、被保険者を対象に健康診査を実施した。

対象者	受診者	受診率	業務委託料
47,502名	13,944名	29.4%	156,954,716円

○ 人間ドック

被保険者に対して、一部公費負担により人間ドックを実施した。

対象者	受診者	受診率	業務委託料
51,722名	3,596名	7.0%	86,364,673円

○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸、高齢者の身体的・精神的・社会的生活の質の向上を図った。

国民健康保険団体連合会のKDBシステム等を活用し、地域の健康課題の分析・対象者の把握を行い、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）として、市内全域の14圏域に対し、以下の5事業を実施した。

実施事業	対象者	実施者	実施率
①重症化予防	301名	115名	38.2%
②健康状態不明者対策	158名	63名	39.9%
③低栄養予防	35名	18名	51.4%
④口腔機能低下予防	15名	9名	60.0%
⑤糖尿病性腎症重症化予防	2名	2名	100.0%

①②の事業は、民間業者へ委託して実施した。

業務委託料
4,589,750円

（項）　1　社会福祉費　　（目）　6　老人福祉施設費

後楽会館運営管理(高齢者いきがい課)　174,535,773 円

○ 老人福祉センター

高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与し、高齢者福祉の増進に努めた。

1　西後楽会館（指定管理者　社会福祉法人川越市社会福祉協議会）

・利用者数　26,090名

・一日平均利用者数　89名

（項）　1　社会福祉費　　（目）　6　老人福祉施設費

養護老人ホーム（やまぶき荘）運営管理(高齢者いきがい課)　123,895,982 円

○ 養護老人ホーム（やまぶき荘）の入所措置

老人福祉法第11条第1項に基づき、環境上の理由及び経済的理由で在宅での生活が困難な65歳以上の高齢者の入所措置を行った。

1　やまぶき荘（指定管理者　社会福祉法人加寿美福祉会）

（単位：名）

区分	前年度末現在	新規	廃止	年度末現在	年間延措置数
市内	36	5	11	30	419
市外	21	4	8	17	218
合計	57	9	19	47	637

（項）　1　社会福祉費　　（目）　6　老人福祉施設費

住環境整備（老人アパート）（高齢者いきがい課）	3,769,751 円

○　ひとり暮らしで、緊急に住宅を確保しなければならない方に、市が借り上げている民間アパートを提供することにより、高齢者の生活安定を図った。
・利用室　第二ことぶき荘（霞ケ関北6丁目）　6室（R6.3.31現在6室入居）

（項）　1　社会福祉費　　（目）　6　老人福祉施設費

老人憩いの家運営管理(高齢者いきがい課)	14,555,631 円

○　高齢者にレクリエーション等の場を提供し、高齢者福祉の増進に努めた。
1　川越市老人憩いの家（指定管理者　公益社団法人川越市シルバー人材センター）
・小ケ谷老人憩いの家利用者数　3,188名
・高階北老人憩いの家利用者数　1,893名
・川越駅東口老人憩いの家利用者数　1,032名

○　自治会が管理する老人憩いの家について、必要な経費の一部を補助し、高齢者の生きがいづくりを支援した。
1　自治会老人憩いの家
・管理運営　53箇所　伊勢原町1丁目自治会　ほか

（項）　1　社会福祉費　　（目）　7　身体障害者及び生活保護者授産施設費

職業センター運営管理(障害者福祉課)	17,820,474 円

○ 職業センター
一般企業に雇用されることが困難な障害者及び生活保護受給者に対し、就労の機会を提供するとともに、作業指導、生活支援及び就労指導を実施した。
1　施設利用者延人数　障害者184名　生活保護受給者126名

2　主たる作業
・タオル選別作業、キャップ（缶蓋）加工作業、
スプレー噴口（ノズル）加工作業、印刷作業、箱折り作業等

青少年自主活動の推進（こども育成課）	1,208,576 円

○ 川越市青少年相談員の活動支援

埼玉県及び川越市の委嘱を受けている川越市青少年相談員の活動に対し、その主催事業への参加者募集記事を広報川越や市ホームページ等に掲載することで、支援を行った。

・青少年相談員　10名
・主催事業　2回

○ 青少年団体活動の充実及び活動支援

青少年活動を推進するため、川越市内の青少年団体相互の連携を図るとともに、加入団体に対し補助金の交付を行った。

1　補助金交付額総額　268,155円

2　青少年団体連絡協議会加入団体数　6団体
・川越市青少年相談員協議会
・ボーイスカウト西部初雁地区川越協議会
・ガールスカウト川越地区協議会
・川越市吹奏楽団
・川越少年少女合唱団
・川越市少年の船・翼修了者の会（補助金なし）

○ 青少年の自己確立及び社会参加の推進

青少年の自主性と社会参加の意識を促すため、諸組織と連携し、以下の事業を実施した。

1　少年の翼事業（川越市青少年を育てる市民会議へ業務委託）
次代を担う者としての自覚を高めるための宿泊研修を実施した。
・実施日　令和5年8月22日～8月26日　4泊5日
・研修先　北海道中札内村、美瑛町　他
・参加者　市内中学校3年生44名、引率指導者10名　合計54名
・内容　現地中学生との交流、農業体験、グループワーク等

2　少年の主張作文（川越市青少年を育てる市民会議及び川越市教育委員会と共催）
青少年の社会に対する意識や関心を高めることを目的に実施した。
・対象者　市内在住・在学・在勤の青少年
・応募数　906点（中学生の部　799点、高校生及び一般の部　107点）
・入選数　15点

青少年育成体制の充実(こども育成課)	4,586,978 円

○ 川越市青少年を育てる市民会議との連携

青少年を育てる市民会議事業の運営について、2,577,210円の補助金を交付した。

1　会議の開催

・青少年を育てる市民会議　総会・理事会・正副会長会議

・青少年を育てる地区会議会長会議

2　地区会議の活動に対する支援

・青少年を育てる地区会議の活動に対する補助（22地区会議）

3　青少年健全育成川越市民大会の開催

開催日：令和5年11月4日　会場：川越市やまぶき会館ホール　参加者数：301名

内容：各種表彰、青少年活動事例発表、少年の主張作文優秀作品の発表、
少年の翼体験発表

青少年活動事例発表：県立川越高校音楽部の合唱発表

4　こども110番の家事業

子どもたちが安全に生活する環境の整備を図るため、こども110番の家看板の追加設置者等に看板を配布した。

5　青少年育成推進員（地域のリーダーとして青少年の健全育成活動を行う）の委嘱

6　広報・啓発活動

・市民会議広報紙の発行

・青少年健全育成川越市民大会において啓発品を配布

○ 子育て体験学習　［地方創生］

市内中学校で、乳幼児及びその保護者とのふれあい体験、誕生学の講義、妊婦体験、実施後のアンケート調査を実施した。

・対象者　中学生

・実施校　市内市立中学校22校

・委託先　NPO法人川越子育てネットワーク

○ 子どもの居場所づくり事業

「すくすくかわごえ」において、市民の活動と連携して、子ども・若者が、放課後や休日を安全で安心して過ごせる場を提供した。

・開設日数　188 日

・利用者数　543 名

・協力員（延人数）　567 名

○ プレーパークの開催

子どもの居場所づくりの一環として、こどもの城の広場で開催した。

・開催日　令和5年11月23日

・利用者数　74名

○ 川越市青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会の開催
　１　開催日　令和5年10月26日
　　令和6年2月21日（書面開催）
　２　内容
　・川越市におけるいじめ問題について
　・青少年育成担当事業について

（項）　１　社会福祉費　（目）　９　青少年対策費

非行防止対策（こども育成課）　5,391,583 円

○　街頭補導及び青少年相談を通じて、青少年の健全育成を図った。
　・街頭補導　実施回数　403 回
　　従事延補導員数　1,430 名
　　声かけ延件数　2,828 件
　・青少年相談　対応件数　32 件

○　危険箇所を注意喚起する啓発立看板を地域団体等を通じて市内各所に設置し、青少年の安全を確保した。
　・犯罪被害防止立看板用ポスター　配付数　198枚
　・水難事故防止立看板用ポスター　配付数　82枚

○　児童、生徒及び保護者に向けて、広報紙「青少年問題シリーズ」を作成。市ホームページ上に掲載する等、青少年の健全育成に関する啓発及び意識高揚を図った。
　・発行回数　3 回

（項）　１　社会福祉費　（目）　１３　物価高騰重点支援給付金給付事業費

物価高騰重点支援給付金給付事業（福祉推進課）　1,115,563,724 円

○　エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、物価・賃金・生活総合対策の臨時的措置として、住民税非課税世帯等に臨時特別給付金を支給した。

１　支給額
　・1世帯あたり3万円

２　支給実績
　・支給世帯数　34,848世帯
　・支給額　1,045,440,000円

（項）　１　社会福祉費　　（目）　１３　物価高騰重点支援給付金給付事業費

物価高騰重点支援給付金給付事業（追加分）（福祉推進課）　2,385,598,126 円
○　国のデフレ完全脱却のための総合経済対策に基づき、物価高騰により厳しい状況にある生活者への支援として、住民税非課税世帯に臨時特別給付金を支給した。 1　支給額 ・1世帯あたり7万円 2　支給実績 ・支給世帯数　33,974世帯 ・支給額　2,378,180,000円

（項）　１　社会福祉費　　（目）　１３　物価高騰重点支援給付金給付事業費

物価高騰重点支援給付金給付事業（均等割等）（福祉推進課）　472,425,683 円
○　国のデフレ完全脱却のための総合経済対策に基づき、物価高騰により厳しい状況にある生活者への支援として、住民税均等割のみが課税されている世帯に臨時特別給付金を支給した。 1　支給額 ・1世帯あたり10万円 2　支給実績 ・支給世帯数　4,723世帯 ・支給額　471,640,000円 この内、住民税非課税世帯等への給付金（3万円）を受給している22世帯に対しては7万円を支給。

（項）　２　児童福祉費　　（目）　１　児童福祉総務費

こども医療費支給（こども政策課）　1,355,911,081 円

○　0歳から15歳の年度末までのこどもの保護者に対し、こどもの医療費の一部を支給することにより、こどもの保健の向上と福祉の増進を図った。

	対象者数	支給件数	支給額
児童	43,279名	687,959件	1,305,898,847円

※対象者数は令和6年3月1日時点

（項）　２　児童福祉費　　（目）　１　児童福祉総務費

ひとり親家庭等医療費支給（こども政策課）　137,803,637 円

○　ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図った。

	対象者数	支給件数	支給額
父母等	1,798名	28,437件	79,245,071円
児童	2,700名	26,077件	55,324,754円
合計	4,498名	54,514件	134,569,825円

※対象者数は令和6年3月1日時点

（項）　２　児童福祉費　　（目）　１　児童福祉総務費

子ども・子育て支援新制度事務（こども政策課）　9,810,636 円

○ 子ども・子育て支援事業計画進捗管理

「第2期川越市子ども・子育て支援事業計画」を推進するため、令和4年度の進捗管理を行った。

・川越市社会福祉審議会児童福祉専門分科会（子ども・子育て会議）　5回
・第2期計画の対象　おおむね18歳未満の子どもとその家庭
・第2期計画の期間　令和2年度から令和6年度までの5年間
・根拠法令　子ども・子育て支援法第61条
次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」及び子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「市町村計画」等を包含した計画
・計画掲載事業数　154事業

○ （仮称）川越市こども計画策定に向けた調査

令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする（仮称）川越市こども計画の策定に向けた調査を実施した。

・調査結果

区分		対象者	配布数	有効回答数	回答率
⑴	就学前児童保護者用アンケート	保護者	2,400名	1,060名	44.2%
	放課後児童クラブ（学童保育）利用保護者用アンケート	保護者	3,079名	1,541名	50.0%
⑵	小学5年生対象調査	こども	3,178名	1,259名	39.6%
		保護者		1,152名	36.2%
	中学2年生対象調査	こども	3,257名	1,129名	34.7%
		保護者		994名	30.5%
	16～17歳対象調査	こども	800名	246名	30.8%
		保護者		259名	32.4%
⑶	若者の意識と生活に関する調査	18～39歳の若者	2,981名	660名	22.1%

・調査期間　⑴令和5年9月25日～10月20日　⑵⑶令和5年12月4日～令和6年1月26日

・業務委託料 8,430,437円

○ 若者のライフデザイン事業［地方創生］

若い世代が将来について考える機会を提供するため、包括連携企業の協力を得て、市内高校2校にて金融教育の出張授業を開催した。

・開催日　　令和5年9月15日ほか

・参加者　　464名

（項）　2　児童福祉費　　（目）　1　児童福祉総務費

民間保育所等整備（こども政策課）　103,417,000 円

○　待機児童を解消するため、「新子育て安心プラン」の取組を強力に推進し、認定こども園の施設整備に対し補助金を交付することにより、受入児童数の拡大を図った。

区　　分	国庫補助額	市負担分	計
幼保連携型認定こども園川越なかよし幼稚園	78,239,000 円	25,178,000 円	103,417,000 円

（項）　２　児童福祉費　　（目）　１　児童福祉総務費

ファミリー・サポート・センター事業推進(こども育成課)	16,287,382 円

○　地域において子育ての援助をしたい方（提供会員・サポート会員）と援助を依頼したい方（依頼会員・利用会員）の援助活動の調整を行うことにより、子育ての支援を図った。

１　基本事業（ファミリー・サポート・センター事業）

・依頼会員　1,137 名　・依頼提供会員　29 名
・提供会員　452 名　・活動回数　5,274 回
・提供会員登録に係る養成講習会実施回数　3 回　受講者数　18 名

２　病児・緊急対応強化事業（緊急サポートセンター事業）

・利用会員　738 名　・両方会員　0 名
・サポート会員　67 名　・活動回数　326 回
・サポート会員登録に係る養成講習会実施回数　1 回　受講者数　4 名

（項）　２　児童福祉費　　（目）　１　児童福祉総務費

病児・病後児保育事業(こども育成課)	36,127,000 円

○　保護者の仕事の都合や疾病、事故、出産等の理由により、家庭において保育できない病気または病気回復期の児童を、医師が「保育室の利用が可能」と判断した場合に、医療機関や保育所に付設された施設において、看護師及び保育士が一時的に預かる事業を行った。

市内東部、中央部、西部、南部において事業を実施することで、仕事と子育ての両立支援を図った。

・実施施設数　4 施設
・延利用人数　735 名

（項）　２　児童福祉費　　（目）　１　児童福祉総務費

利用者支援事業(こども育成課)	121,969 円

○　地域の子育て支援を必要としている方が、教育・保育その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、個別のニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援を行った。また、必要に応じて関係機関と連携し、サービス等の利用調整を行った。

１　利用者支援事業（基本型）　2箇所

(1) 子育て支援センター
・年間開所日数　295日
・年間相談件数　674件
広場での相談　270件　相談室利用 30件　電話相談 340件　出張支援 34件

(2) 川越市民サービスステーション内
・年間開所日数　292日
・年間相談件数　412件
来所相談　271件　電話相談　130件　訪問相談　11件

（項）　2　児童福祉費　　（目）　1　児童福祉総務費

放課後児童健全育成事業（こども育成課）　7,254,549 円

○　民間放課後児童クラブに対し、事業の実施に要する経費の一部について補助金を交付することで、就労等により、保護者が昼間家庭にいない児童の放課後等における健全な育成を図った。

・1施設　6,187,000円

・入室児童数　（令和5年4月1日現在）　（単位：名）

1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	合　計
14	8	7	8	3	2	42

（項）　2　児童福祉費　　（目）　1　児童福祉総務費

家庭児童相談（こども家庭課）　13,442,922 円

○　家庭における児童の日常生活上の問題及び知能・言語等に関する相談に応じた。

・相談件数（延件数）

種別	性格 生活習慣	知能 言語	学校 生活等	非行	家族 関係	環境 福祉	心身 障害	その他	計
件数	163	167	469	17	8,351	1,347	44	145	10,703

・どならない子育て練習法講座

2回　参加者数（年間延）　47名

（項）　2　児童福祉費　　（目）　1　児童福祉総務費

母子家庭等自立支援（こども家庭課）　60,164,037 円

○ ひとり親家庭相談

ひとり親家庭の自立を支援するため、日常生活上の悩みや経済上の問題、就労等について相談に応じた。

・相談件数（延件数）

種別	職業	公的援助	生活	住宅	養育	計
母子家庭	952	2,378	541	104	538	4,513
父子家庭	26	169	26	7	34	262
計	978	2,547	567	111	572	4,775

○ 高等職業訓練促進給付金等支給事業

ひとり親家庭の母又は父の就職の際に有利となり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給した。

区分	支給人数（名）	支給延月数（月）	支出額（円）
高等職業訓練促進給付金	29	328	34,713,000
修了支援給付金	7	―	300,000

○ ひとり親家庭等学習支援事業

市内の児童扶養手当の支給を受けているひとり親家庭等の中学生を対象に、学習の支援により基礎的な学力の向上を図るとともに、進学等の相談に応じた。

・授業回数　219回　　利用児童数　101名

児童福祉事務（こども家庭課）　4,547,347 円

○ 要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見とその適切な支援を図るため、関係機関、関係団体等による実務者会議・個別ケース会議を開催した。

・川越市要保護児童対策地域協議会実務者会議　17回開催

・川越市要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議　8回開催

○ 実務者会議（ケース検討会）における取扱件数及び人数

区分	要保護児童														要支援児童		特定妊婦		計	
	虐待										非行		不登校		養護		特定妊婦			
	身体的		性的		ネグレクト		心理的		小計											
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
新規	172	190	9	12	75	115	236	439	492	756	0	0	0	0	57	73	10	10	559	839
終結	158	178	9	12	63	85	247	385	477	660	0	0	0	0	63	83	13	13	553	756

※令和6年3月31日現在取扱ケース数　306件 439名（内虐待 241件 356名）

※終結：支援・指導・見守りの結果、その時点での虐待等の可能性が低下したため、支援等を終了したもの

○ 児童虐待防止SOSセンター

児童虐待の早期発見、迅速な対応、適切な支援を図るため、SOSセンター専用のフリーダイヤル電話を設け、市民等からの児童虐待等に関する通告、相談に対応した。

・相談受付件数　618件　　・相談受付児童数　702名

○ 養育支援訪問事業（家事・育児支援）

ヘルパーを派遣することで、日常生活におけるこどもの養育上必要な支援を行い、児童虐待を予防するとともに家庭の自立とこどもの健全育成を図った。

・派遣世帯数　8世帯　　・利用時間数　259.5時間

○ 多胎児産前産後ヘルパー派遣事業　［地方創生］

ヘルパーを派遣することで、多胎児の出産の前後で家事又は育児の援助を行い、多胎児の妊娠出産期における母の負担の軽減を図った。

・派遣世帯数　13世帯　　・利用時間数　439時間

○ 子どもの居場所づくり推進事業

こども食堂など、こどもの居場所づくりを行っている団体の安定した運営に繋がり、貧困の連鎖を断ち切る一助となるために、各種団体への支援や利用者への情報提供を行っている川越市社会福祉協議会に対して補助金を支給した。

・補助金支給額　1,130,000円

（項）　２　児童福祉費　　（目）　１　児童福祉総務費

子育て短期支援事業（こども家庭課）　7,783,892 円

○ トワイライトステイ事業
　保護者が仕事や家族の病気などの理由で、一時的に平日の夜間に不在となる際に、委託先の社会福祉法人が運営する施設で児童の養育を行った。
　・利用世帯数　8世帯　・利用児童数　8 名　・延利用人数　203名

○ ショートステイ事業
　保護者が、病気や育児不安等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、委託先の社会福祉法人が運営する施設で宿泊を伴う養育を行った。
　・利用世帯数　9 世帯　・利用児童数　9名　・延利用人数　173名

（項）　２　児童福祉費　　（目）　１　児童福祉総務費

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（こども家庭課）　352,562,082 円

○　新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面し、その影響を特に受けている低所得の子育て世帯に対し、対象児童1人あたり5万円の特別給付金を支給した。

１　支給実績

(1) ひとり親世帯分

区分	世帯数（世帯）	対象児童数（名）	支給額（円）
児童扶養手当受給者	1,949	2,938	146,900,000
公的年金等受給者	38	60	3,000,000
家計急変者	171	258	12,900,000

(2) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分

区分	世帯数（世帯）	対象児童数（名）	支給額（円）
令和4年度給付金受給者	1,870	3,161	158,050,000
令和5年度住民税非課税者	243	433	21,650,000
家計急変者	52	106	5,300,000

（項）　２　児童福祉費　　（目）　１　児童福祉総務費

こども加算給付金給付事業（こども家庭課）　179,883,722 円

○　食費等の物価高騰等への対応として、物価高騰重点支援給付金の支給と併せ、当該給付金の受給者のうち児童を養育する者に対して、対象児童1人当たり5万円を追加で支給した。
　・支給世帯数　2,212世帯　・対象児童数　3,578名　・支給額　178,900,000円

（項）　２　児童福祉費　　（目）　１　児童福祉総務費

民間保育所補助等（保育課）　611,641,153 円

○　保育が必要な児童を安定して保育所等に入所させ、保護者が安心して就労・疾病の療養等に専念することを可能とするため、社会福祉法人等が設置及び運営している民間保育所等に対して、運営の充実と振興を図るために補助金を交付した。

区　　分	国庫等補助	市単独補助	計
一時預かり事業補助金	53,985,000 円	22,903,500 円	76,888,500 円
延長保育事業補助金	27,314,782 円	0 円	27,314,782 円
運営調整費補助金	0 円	121,113,460 円	121,113,460 円
地代補助金	0 円	55,631,200 円	55,631,200 円
駐車場等補助金	0 円	12,567,400 円	12,567,400 円
保育士安定雇用人件費補助金	0 円	817,300 円	817,300 円
障害児保育事業補助金	0 円	40,454,000 円	40,454,000 円
特別給食提供事業補助金（経過措置）	0 円	965,320 円	965,320 円
４歳以上児担当保育士雇用費補助金	0 円	15,059,000 円	15,059,000 円
１歳児担当保育士雇用費補助金	0 円	121,380,000 円	121,380,000 円
低年齢児途中入所促進事業補助金	0 円	9,200,000 円	9,200,000 円
保育所地域活動事業補助金	0 円	4,412,453 円	4,412,453 円
賃貸借補助金	0 円	2,470,000 円	2,470,000 円
保育体制強化事業補助金	33,318,000 円	0 円	33,318,000 円
送迎用バスへの安全装置の導入支援事業補助金	2,782,000 円	0 円	2,782,000 円
子どもの見守りタグの導入支援事業補助金	640,000 円	0 円	640,000 円
民間保育所等業務ICT化補助金	10,874,000 円	0 円	10,874,000 円
合　　計	128,913,782 円	406,973,633 円	535,887,415 円

（項）　２　児童福祉費　　（目）　２　児童措置費

障害児通所支援（療育支援課）　1,749,725,515 円

○ 障害児通所給付費等の支給

児童福祉法に基づき、児童発達支援や放課後等デイサービス等の障害児通所支援を利用した心身に障害又は発達の遅れがある児童の保護者に対し、サービス利用に要した費用の一部を障害児通所給付費等として支給し、福祉の増進を図った。

・障害児通所給付費　1,681,898,385 円
（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）
・障害児相談支援給付費　20,606,692 円
・高額障害児通所給付費　655,412 円

（項）　２　児童福祉費　　（目）　４　児童福祉施設費

地域子育て支援事業(こども育成課)	145,954,089 円

○ 地域子育て支援拠点事業

子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域の子育て中の親子（概ね3歳未満）の交流の場を提供し、子育てについての相談や情報の提供、子育て講座等を実施した。

１　地域子育て支援拠点事業実施施設数　24箇所（公立4箇所、委託20箇所）

２　地域子育て支援拠点事業実施施設利用人数　69,786名

３　川越市子育て支援センターの主な事業

(1) センター内広場の開設　295日　利用人数　11,401名
(2) つどいの広場（常設広場・公立3箇所）の開設　合計利用人数　9,455名
(3) わくわく広場（出張支援・公立7箇所）の開設　合計利用人数　4,144名
(4) 育児相談　3,877件
　ア　広場で受ける相談　624件
　イ　つどいの広場で受ける相談　1,725件
　ウ　わくわく広場で受ける相談　1,511件
　エ　支援先等で受ける相談　17件
(5) 子育てサークル支援　4回
(6) 子育てサークル交流会　0回
(7) 子育てサロン支援　12回
(8) 子育て講座（公民館等）講師派遣　8回
(9) おためしわくわく広場（伊勢原公民館）　4回
(10) ファミリーサポート提供会員講習会　2回
(11) 子育て情報紙発行　発行回数　12回　発行部数　各1,800部

○ 家庭訪問型子育て支援事業（ホームスタート）

身近に相談できる方がいないなど、支援を受けることが適当と判断される6歳以下の未就学児を持つ家庭を対象として、研修を受けた家庭訪問型子育て支援ボランティアが、週に1回2時間程度訪問し子育て支援を行った。

・訪問回数　334回
・利用家庭数　44件
・登録ビジター人数　62名

（項）　２　児童福祉費　　（目）　４　児童福祉施設費

児童遊園整備(こども育成課)	12,008,098 円

○　幼児及び児童が、地域で安全に生き生きと遊ぶことができるよう、児童遊園の整備に努めた。

・児童遊園数	143 箇所	・遊具数	522 基
・遊具等修繕	55 箇所	・遊具撤去等作業	12 箇所
・砂場浄化作業	67 箇所	・砂補充	9 箇所

（項）　２　児童福祉費　　（目）　４　児童福祉施設費

子育て安心施設運営管理(こども育成課)　26,478,826 円

○　子育て世代の利便性を高め、安心して子育てができるよう、保育や子育て支援機能のほか、各種相談やさまざまな世代間の交流ができる、子育て安心施設の適切かつ効率的な運営に努めた。

・川越市子育て安心施設運営管理業務委託　3,422,892円
・川越市子育て安心施設駐車場車両等誘導業務委託　8,073,120円
・川越市子育て安心施設清掃業務委託他、施設・備品管理委託　9,439,292円

（項）　２　児童福祉費　　（目）　４　児童福祉施設費

保育所運営管理(保育課)　362,294,154 円

○ 児童福祉施設における保育の実施

保育の必要性がある就学前児童を受け入れ、児童福祉の向上を図った。

区　分	延　定　員（A）（名）	入　所　延　人　数（　名　）			入所率（B／A）
		3歳未満児	3歳以上児	計（B）	
公立	21,240	6,569	11,665	18,234	85.8%
私立	36,192	15,978	20,726	36,704	101.4%
認定こども園	6,656	2,323	4,769	7,092	106.6%
計	64,088	24,870	37,160	62,030	96.8%

（管外受託分を含む。川鶴保育園鶴ヶ島分を除く。）

○ 障害児保育

保育の必要性がある障害児等について、安心・安全な保育を確保できるよう体制を整えたうえで受け入れた。

（単位：名）

区　分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
公立（20園）	0	3	6	24	38	35	106
私立（19園）	0	0	2	15	7	9	33

（項）　２　児童福祉費　　（目）　４　児童福祉施設費

保育ステーション事業（保育課）　60,379,403 円

○ 送迎保育の実施　［地方創生］

保育の利用に係る送迎に困難を抱える家庭の利便性の向上を図るため、保育ステーションから指定の保育施設等への送迎保育を実施した。

・送迎保育利用登録者数　3名
　延べ利用人数　26名

○ 一時預かり事業の実施　［地方創生］

家庭での保育が一時的に困難になった方を支援するため、保育ステーションにおいて土日祝日を含めた日中に、乳幼児一時預かり事業を実施した。

・一時預かり事業利用登録者数　320名
　延べ利用人数　2,799名

○ 送迎車両安全装置の設置

こどもの安心・安全対策を強化するため、保育ステーションで使用する送迎車両に、園児が取り残された際、車外に警報を発報する安全装置を設置した。

設置台数　2台

（項）　2　児童福祉費　　（目）　5　児童センター管理費

児童センター運営管理(こども育成課)　38,228,193 円

○　児童に健全な遊びを与え、情操を豊かにするとともに、体力の増進を図りかつ自然に親しむ心を養う等、児童センターの基本機能の充実・発展に努めた。

1　運営委員会

児童センターこどもの城・川越駅東口児童館・高階児童館の運営に関する審議1回

2　利用状況（開館日数）309日　（単位：名）

利用区分	児童センターの利用者数	プラネタリウムの利用者数	天体観測室の利用者数	計
個人利用	28,371	1,433	15	29,819
団体利用	56	625	0	681
集団指導	12,129	−	−	12,129
計	40,556	2,058	15	42,629

3　集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするために、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	165回	3,204名
学童	58回	490名
児童（17歳まで）	393回	8,435名
計	616回	12,129名

4　天体学習指導

プラネタリウムの投影及び天体観測を通じ、自然及び科学への関心を高めた。

(1) プラネタリウム

（春）　ねらわれた地球　　（夏）　七夕

（秋）　流れ星にねがいを　　（冬）　ほしぞらのどうぶつえん

(2) 昼夜間天体観測指導

天体観望会　2回

（項）　２　児童福祉費　　（目）　５　児童センター管理費

川越駅東口児童館運営管理（こども育成課）　17,114,556 円

○　児童への個別指導及び各種教室の開催等による集団指導などを通して、健全な遊びを与え、情操を豊かにするための取組に努めた。

１　運営委員会

児童センターこどもの城・川越駅東口児童館・高階児童館の運営に関する審議1回

２　利用状況（開館日数）　309日

利用区分	児童館利用者数
個人利用	15,915名
団体利用	61名
集団指導	3,336名
計	19,312名

３　集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするために、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	123回	1,972名
学童	7回	150名
児童（17歳まで）	206回	1,214名
計	336回	3,336名

（項）　２　児童福祉費　　（目）　５　児童センター管理費

高階児童館運営管理（こども育成課）　1,129,931 円

○　児童への個別指導及び各種教室の開催等による集団指導などを通して、健全な遊びを与え、情操を豊かにするための取組に努めた。

１　運営委員会

児童センターこどもの城・川越駅東口児童館・高階児童館の運営に関する審議1回

２　利用状況（開館日数）309日

利用区分	児童館利用者数
個人利用	29,443名
団体利用	97名
集団指導	7,853名
計	37,393名

３　集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするために、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	247回	5,344名
学童	137回	1,687名
児童（17歳まで）	39回	823名
計	423回	7,854名

児童発達支援センター運営管理(療育支援課)　62,415,305 円

○ 児童発達支援

発育発達に不安や心配のある児童に対し、一人ひとりの特性に応じた支援計画を立て、計画に沿った日常生活における基本的な動作及び知識技能の習得、集団生活への適応のための支援を実施した。

・在園児数　（令和6年3月現在）　（単位：名）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
通園あけぼの	－	－	－	15	17	23	55
通園ひかり	1	3	5	8	11	1	29
合　計	1	3	5	23	28	24	84

※通園あけぼの、通園ひかり、いずれも単独クラス・親子クラスの合計人数

○ 保育所等訪問支援

保護者との契約により、発育発達に不安や心配のある児童について、その児童が通う施設を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行った。

・実施件数　20件

○ 相談事業

育児、身体面、ことばの遅れ、発達障害、就学等に関する一般相談、サービス等利用計画の作成・モニタリング・福祉サービスの調整等を行う計画相談、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士などによる児童の発達状況や特性に応じた支援につなげるための専門相談並びに保育園等に出向き、集団での具体的な支援方法を助言する巡回相談をそれぞれ実施した。

・一般相談　1,087件
・計画相談　1,382件
・専門相談　3,887件
・巡回相談　44件

○ 親子教室

センターにおいて、小集団での親子活動により、ことばや心身の発達を促し、さまざまな経験を通して親子関係づくりを支援するとともに、所属する幼稚園等を訪問して連携を図った。

・参加延児童数　894名　・幼稚園等訪問数　7件

（項）　３　生活保護費　　（目）　１　生活保護総務費

生活保護等認定・支給事務(生活福祉課)	289,283,687 円

○　生活保護における医療扶助費の適正な支出及び患者の適切な処遇の確保のため、被保護者のレセプトの内容点検を実施した。

１　生活保護等版レセプト管理システム保守業務委託及びオプション機能保守業務委託

・委託料　6,177,600円

・点検レセプト件数　91,911件

○　被保護者の就労による自立へ向け、業務委託により、一般就労に従事する準備への支援、求人開拓を実施した。

１　被保護者就労準備支援事業業務委託

・委託料　19,999,426円

・支援人数　47名

２　生活保護個別求人開拓事業業務委託

・委託料　3,321,076円

・求人開拓件数　96件

（款）　４　衛生費

（項）　１　保健衛生費　　（目）　１　保健衛生総務費

地域医療の推進（保健医療推進課）	139,927,918 円

○ 地域医療推進事業

１　かかりつけ医の定着

市内医療機関等を地図上に表示した医療マップを6,000部作成し、転入者や関係機関等に配布した。

２　地域医療従事者養成事業

看護職の養成事業を実施する、川越市医師会等に対し、事業費の補助を行った。

３　地域保健医療事業

川越市医師会に対し、市事業への協力及び医師の派遣調整等に要する費用の助成を行った。

４　地域医療連携推進事業

地域医療機関と中核医療機関及び介護事業所等との連携の定着を図るため、川越市医師会に事業費の補助を行った。

○ 救急医療対策事業

１　在宅当番医制事業

川越市医師会に業務委託し、休日等における地域住民の初期救急医療を確保した。

２　休日歯科診療所運営事業

川越市歯科医師会に業務委託し、休日等における歯科の初期救急医療を確保した。

３　夜間休日診療事業

休日及び夜間における初期救急医療を確保するため、夜間休日診療所を運営する川越市医師会等に対し、運営費の一部について補助金を交付した。

４　病院群輪番制病院運営事業

休日及び夜間における救急医療体制を確保するため、川越地区2市2町の負担金を受け、病院群輪番制方式により第二次救急医療を行う救急告示病院に対し、運営費の一部について補助金を交付した。

５　救急医療拠点病院運営事業

休日及び夜間において、重症の救急患者に入院治療を行う中核的医療機関に対し、運営費の一部について補助金を交付した。

６　二次救急搬送受入支援事業

救急医療体制の確保を図るため、市内の第二次救急医療機関に対し、救急搬送患者の受入れに要する経費の一部について補助金を交付した。

（項）　１　保健衛生費　　（目）　２　保健所運営費

医療機関指導(保健総務課)	122,545 円

○　医療法に基づき、医療機関に対する開設許可等を行った。
・開設許可　19件　（診療所19件）
・開設届受理 23件　（診療所23件）

○　医療機関等に対する立入検査を行った。
・医療法に基づき、病院28件及び診療所31件の立入検査を行った。
・臨床検査技師等に関する法律に基づき、衛生検査所2件の立入検査を行った。

（項）　１　保健衛生費　　（目）　２　保健所運営費

医薬品等対策(保健総務課)	266,511 円

○ 薬事許可関係
薬局、医薬品販売業者、医療機器販売業・貸与業者及び再生医療等製品販売業者に対して許可（新規40件、更新83件）を行った。

○ 薬事監視関係
・薬局及び医薬品販売業者に対して66件の立入検査を行った。
・医療機器販売業・貸与業者に対して135件の立入検査を行った。
・再生医療等製品販売業者に対して3件の立入検査を行った。
・無承認無許可医薬品対策としての健康食品13検体の試買を行い、医薬品成分の試験検査を行った。

○ 毒物劇物対策関係
・毒物劇物販売業者に対して登録（新規6件、更新18件）を行った。
・毒物劇物販売業者等に対して24件の立入検査を行った。

○ 薬物乱用対策関係
イベント会場１箇所で薬物乱用防止の啓発活動を行った。

○ 家庭用品対策関係
乳幼児用繊維製品12検体の試買を行い、ホルムアルデヒドの試験検査を行った。

精神保健(保健予防課)　3,150,705 円

○ 普及啓発事業

精神保健福祉や自殺対策に関する正しい理解と知識の普及、啓発を図るため市民や関係者にリーフレット等を配布し情報を提供した。

1　精神保健福祉家族教室

・精神保健福祉家族教室（統合失調症編）

実施回数　3回　　延参加者数　83名

2　精神保健福祉関係機関研修

・精神保健福祉や自殺対策に関わる関係機関の職員を対象とした研修会

実施回数　1回　　参加者数　27名

3　普及啓発のための講演会等

・メンタルヘルス講演会、青年期ひきこもりなどのメンタルヘルス講座

実施回数　2回　　参加者数　71名

4　出前講座

・精神保健福祉や自殺対策に関する出前講座

実施回数　4回　　参加者数　111名

○ 相談事業

1　精神保健福祉士・保健師による訪問・面接・電話・メール相談

・訪問相談　延件数　830件
・面接相談　延件数　397件
・電話相談　延件数　3,675件
・メール相談　延件数　21件

2　うつ・アルコールに関する相談

自殺予防対策事業として、うつやアルコールに関する相談日を設定し実施した。

・うつに関する相談　実施回数　12回　延相談者数　16名
・アルコールに関する相談　実施回数　5回　延相談者数　7名

3　精神保健福祉専門相談

精神科専門医による相談を実施した。

実施回数　10回　延相談者数　20名

4　青年期ひきこもり事業

ひきこもりの当事者を家族に持つ親たちが、ひきこもりについて理解し、家族の対応等を学び、家族同士で交流を図るための親の会を開催した。

実施回数　6回　延参加者数　23名

感染症等対策(保健予防課)　169,042,322 円

○ 感染症診査協議会
　感染症患者の適正な治療と公費負担制度の適用を調査するため、24回開催した。

○ 接触者健診・管理検診
　結核患者の接触者に対する結核まん延防止のための健診及び治療が終了した患者の結核再発防止のための検診を15回実施した。

○ 結核患者・接触者等の調査、相談及び服薬支援
　結核患者・接触者等に対する調査を行い、適正な医療の提供を受けられるように支援し、結核のまん延防止を図った。また、本人への服薬支援及び家族や他の接触者の相談を継続的に行った。
　・面接調査、相談等　延209件　　・電話相談等　延1,081件

○ 結核患者の医療費公費負担
　1　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2の規定による入院、通院患者に対する医療費公費負担を行った。
　　・件数　421件　　・医療費　772,245円

　2　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の規定による入院患者に対する医療費公費負担を行った。
　　・件数　43件　　・医療費　3,776,780円

○ 新型コロナウイルス感染症患者の医療費公費負担
　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の規定による入院患者に対する医療費公費負担を行った。
　・件数　950件　　・医療費　79,350,244円

○ 感染症発生動向調査
　1　感染症患者の発生状況を把握し、積極的疫学調査等の適切な感染予防対策を講じる資料とした。
　　・令和5年度中に受理した新型コロナウイルス感染症発生届数　166件
　　（重複の報告、他市町村分等含む）

　2　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条の規定による行政検査の委託により実施される、保険適用となる新型コロナウイルスPCR検査等に係る本人負担額の補助を行った。
　　・件数　15,665件　　・医療費　32,319,105円

　3　市内福祉施設等での患者発生に端を発する集団発生事案について、施設調査等の対策を実施した。
　　・集団発生対応実施件数　35件

○ 感染症相談
　感染症についての電話相談等を行った。
　・感染症全般相談　2,515件　　・性感染症相談　141件

○ 性感染症検査・相談
　エイズを含む性感染症の予防啓発のため、検査・相談事業を実施した。
　・実施回数　33回　　・検査人数　294名

（項）　1　保健衛生費　　（目）　4　生活衛生費

食品衛生指導(食品・環境衛生課)	7,061,907 円

○　食品衛生法等に基づき、食品衛生関係施設の営業許可を行い、食品衛生の確保に努めた。
　・新規652件　　・更新0件

○　食品衛生関係施設の監視を行い、食品等における衛生上の危害発生防止に努めた。
　・監視延数1,066件

○　市内で製造・販売される食品等について、法令等に基づき収去等を実施し、食品の安全性の確保を図った。
　・検体数185検体　　・項目数3,997項目

○　食中毒予防の講習会等を実施し、食品衛生知識の普及啓発に努めた。
　・衛生教育14回　　・延人数778名

○　食品関係の苦情・相談を149件受け、市民の食に対する不安の解消を図るよう対応するとともに、食品衛生知識の普及啓発及び食品衛生の向上に努めた。

（項）　1　保健衛生費　　（目）　4　生活衛生費

環境衛生指導(食品・環境衛生課)	462,620 円

○　市民生活に密着した環境衛生関係の営業の許可・監視を行い、衛生水準を確保し、市民生活の安全を図った。
　・理容業の開設確認検査を3件行った。
　・美容業の開設確認検査を40件行った。
　・建築物環境衛生に係る営業所登録を9件行った。
　・理容所、美容所、クリーニング所の監視を148件行った。
　・旅館業、公衆浴場、興行場の監視を41件行った。

○　プールが安全快適で衛生的であることを確認するために、監視指導を9件実施した。

○　市民に危害や不快を与える害虫等の相談に応じ、快適な居住環境の充実を図った。
　・不快害虫等の相談に対し、害虫駆除剤の配付を9件行った。

（項）　1　保健衛生費　　（目）　4　生活衛生費

動物管理・指導(食品・環境衛生課)	16,296,324 円

○　動物による危害を阻止し、不適切な飼養管理による苦情に対応することによって、人と動物がふれあえるまちづくりの推進を図った。
・犬の苦情を139件、猫の苦情を206件受け付け、指導した。
・所有権放棄された犬を6頭、猫を5頭引き取った。
・所有者不明犬及び放し飼い犬を23頭捕獲した。
・所有者不明猫を30頭引き取った。
・負傷した動物（猫）を30頭収容した。
・犬の咬傷届出を13件受理した。
・動物取扱業の登録を13件行った。

○　飼い主のいない猫の繁殖の抑制を図り、地域の良好な生活環境の促進を図った。
・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対する補助金を7件交付した。

○　狂犬病予防注射の接種を推進し、狂犬病の発生を防止した。
・犬の登録を1,361件行った。
・狂犬病予防注射済票を11,944件交付した。

（項）　1　保健衛生費　　（目）　5　衛生検査費

食品・水質・感染症等検査(衛生検査課)	55,792,601 円

○ 食品等の検査
1　食品衛生法に基づく検査（細菌、食品添加物、残留農薬他）を実施した。
・検体数　169検体　　・検査項目数　3,855項目

2　食品衛生法に基づく検査（細菌、食品添加物、放射性物質他）を外部検査機関に委託した。
・検体数　16検体　　・検査項目数　142項目

○ 食中毒等の検査
1　食中毒等発生時の検査を実施した。
・検体数　48検体　　・検査項目数　278項目

○ 水質の検査
1　飲用水及びプール水等の検査を実施した。
・検体数　124検体　　・検査項目数　1,320項目

2　浴槽水等のレジオネラ属菌検査を実施した。
・検体数　31検体　　・検査項目数　31項目

○ 感染症の検査
1　性感染症検査(HIV即日検査）を実施した。
・検体数　68検体　　・検査項目数　68項目

2　二・三類感染症等の検査を実施した。
・検体数　918検体　　・検査項目数　918項目

○ 家庭用品等の検査

1　乳幼児用繊維製品の検査を実施した。

・検体数　12検体　・検査項目数　12項目

2　無承認無許可医薬品の検査を実施した。

・検体数　13検体　・検査項目数　48項目

（項）　1　保健衛生費　（目）　6　予防接種費

新型コロナウイルスワクチン接種事業
（新型コロナウイルスワクチン接種対策室）　1,128,283,082 円

○ 新型コロナウイルスワクチン接種

新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防し、市民の生命・健康を守るため、予防接種法附則第7条第1項の規定（改正後の同法第6条第3項の規定とみなす）に基づき、新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種を実施した。

1　概要

厚生労働大臣通知「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施について（指示）」等に基づき、生後6ヶ月から4歳の乳幼児に対する初回接種（1・2・3回目）及び追加接種（4回目）、5歳から11歳の小児に対する初回（1・2回目）及び追加接種（3回目以降）、12歳以上を対象とした初回（1・2回目）及び追加接種（3回目以降）をそれぞれ実施した。

接種に際しては、ファイザー社製、モデルナ社製、武田社製及び第一三共社製のワクチンを使用した。

2　市内医療機関で実施する個別接種

川越市医師会及び市内125医療機関と協力することで、希望者が円滑に新型コロナウイルスワクチンを接種できる体制を確保した。

3　市が設置・運営する集団接種会場

市内医療機関での個別接種を補完するため、川越市保健所（総合保健センター）を会場として集団接種を実施し、接種機会を拡充した。

《令和5年度 主な支出等の実績》

・接種券印刷

通数	支出済額
238,655通	30,790,912円

・コールセンター

着信数	支出済額
112,376件	197,855,812円

・接種委託料（個別接種）

接種	予診のみ	支出済額
159,104回	196回	397,421,893円

※　回数は、初回及び追加接種の総数で、一部の川越市民以外の者が接種した回数を含む。

※　接種委託料の単価は、接種（2,277円）、予診のみ（1,694円）、時間外加算（803円）、休日加算（2,343円）、乳幼児加算（726円）。

・市の集団接種会場

接種	予診のみ	支出済額
1,832回	2回	9,804,679円

予防接種の推進(健康管理課)　958,198,111　円

○ 予防接種（定期）

予防接種法に基づき、乳幼児等を感染症から守るため各種の予防接種を実施した。

種別	件数	種別	件数
BCG	2,098件	ロタウイルス	4,783件
不活化ポリオ	1件	ヒブ	8,248件
四種混合（ジフテリア､百日せき、破傷風、不活化ポリオ）	8,762件	小児用肺炎球菌	8,283件
		麻しん風しん混合（1期）	2,099件
三種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風）	1件	麻しん風しん混合（2期）	2,551件
		日本脳炎（1期）	6,943件
二種混合（ジフテリア、破傷風）（1期）	0件	日本脳炎（2期）	3,406件
二種混合（ジフテリア、破傷風）（2期）	2,487件	ヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチン（子宮頸がん）	5,456件
		高齢者インフルエンザ	46,630件
水痘（水ぼうそう）	4,021件	高齢者肺炎球菌	3,467件
B型肝炎	6,175件		

○ 風しん第5期予防接種及び風しん抗体検査

予防接種法に基づき、風しんの抗体保有率が特に低いといわれている昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に風しんの抗体検査を実施し、抗体がないと判定された方を対象に予防接種を実施した。

種別	件数	種別	件数
風しん抗体検査	2,193件	風しん第5期定期接種	343件

○ 高齢者肺炎球菌予防接種（任意）

75歳以上で定期接種の対象とならない者に対して接種費用の一部を助成した。

種別	件数	金額
高齢者肺炎球菌	186件	631,300円

○ 風しん予防接種（任意）

産まれてくる子どもが先天性風しん症候群になることを予防するために、風しんの抗体価が低い妊娠を希望する女性やそのパートナー等が風しんの予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成した。

種別	件数	金額
風しん予防接種	389件	1,787,400円

○ 風しん抗体検査事業

妊婦が風しんにかかることによって、産まれてくる子どもが先天性風しん症候群になることを防ぐため、妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対して検査費用を助成した。

種別	件数	金額
風しん抗体検査	270件	1,509,840円

（項）　1　保健衛生費　（目）　7　母子保健指導費

母子公費負担医療(健康管理課)	159,628,583 円

○　各種疾患等に対する医療の給付を行った。

1	自立支援医療（育成医療）	50名
2	小児慢性特定疾病医療給付	372名
3	未熟児養育医療	79名
4	不妊専門相談センター	17件
5	早期不妊検査費助成事業	95件
6	不育症検査費助成事業	12件

（項）　1　保健衛生費　（目）　7　母子保健指導費

母子保健指導(健康づくり支援課)	39,365,386 円

○ 利用者支援事業　母子保健型　［地方創生］

妊娠期から子育て期にわたるさまざまな悩み等に対応するため、母子保健コーディネーターを配置し、相談・助言を行った。

・妊娠期相談（面接）　2,160件　・妊娠期相談（電話）　1,518件
・子育て期相談（面接）　245件　・子育て期相談（電話）　2,864件

○ 乳児家庭全戸訪問事業

概ね産後2か月までの産婦、乳児に対して、助産師、保健師が訪問する「産婦・新生児訪問指導」、生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」により、子育て支援に関する相談や情報提供を行った。

・訪問児数　2,089件

○ 短期入所型産後ケア事業　［地方創生］

産後4か月未満の育児等の支援が必要な母子を対象に宿泊型の支援を行った。

・実（延）人数　8名　・延利用日数　20日

○ 通所型産後ケア事業　［地方創生］

育児等の支援が必要な産婦を対象に通所型の支援を行った。

・実人数　118名

○ 産前・産後サポート事業　［地方創生］

妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、子育て経験者による相談や情報交換の場の提供により、相談支援を行った。

・ファーストサロン　10回　延129名　・たまごサロン　9回　延130名

○ 妊娠届出書の受理及び母子健康手帳の交付

妊娠届出をした妊婦に対し、妊娠・出産の経過や子どもの健康記録等の成長記録となる母子健康手帳を交付した。

・妊娠届出件数　1,989件
・母子健康手帳交付数（再、追加交付含む）　2,063件

○ 父子健康手帳の配布［地方創生］
　父親になることを実感し、母親と共に育児を担う意識を促進するために、妊娠・出産・育児に関する内容を記載した父子健康手帳を配布した。
・父子健康手帳配布数　1,989件

○ プレ・パパママスクール［地方創生］
　妊娠・出産・育児についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。
・参加者　延517名　269組

（項）　1　保健衛生費　（目）　7　母子保健指導費

母子健康診査(健康づくり支援課)	233,700,962 円

○ 妊婦健康診査
　妊婦を対象に委託医療機関等で14回分の妊婦健診と各種検査を行った。
・妊婦健診実施件数 延24,525件　・各種検査実施件数　延23,006件

○ 乳幼児健康診査
　4か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行った。
1　4か月児健診
・実施回数　36回　・受診児数　2,020名　・受診率　96.4%
2　1歳6か月児健診
・実施回数　48回　・受診児数　2,160名　・受診率　97.5%
3　3歳児健診
・実施回数　48回　・受診児数　2,350名　・受診率　96.5%

○ 新生児聴覚スクリーニング検査
　新生児を対象に委託医療機関等で聴覚検査を行った。
・聴覚検査実施件数　1,824件

○ 産婦健康診査
　産婦を対象に委託医療機関等で健康診査を行った。
・産婦健診実施件数　1,775件

（項）　1　保健衛生費　（目）　7　母子保健指導費

出産・子育て応援事業（健康づくり支援課）	375,807,497 円

○ 出産・子育て応援事業
　妊娠届出後に「伴走型相談支援」を受けた妊婦に対して5万円の出産応援ギフトを、出生届出後に「伴走型相談支援」を受けた子の養育者に対して出生した子1名につき5万円の子育て応援ギフトを支給した。
(※令和4年4月1日から令和5年1月31日までの対象者には、それぞれ対象となるギフトを支給)
・出産応援ギフト　4,151名
・子育て応援ギフト　3,188名

（項）　　1　保健衛生費　　（目）　8　成人保健指導費

難病対策（健康管理課）	1,838,442 円

○　難病患者の療養生活の充実を図るため、難病患者及び家族への支援を行った。

1　難病医療講演会
・実施回数　1回　　・参加者数　32名

2　難病患者家族会への支援
・実施回数　18回　　・参加者数　延173名

3　地域難病従事者研修会
・実施回数　1回　　・参加者数　54名

4　電話や面接、訪問等による個別支援
・申請受理、相談件数　2,729件
・訪問指導　実人数　3名　延人数　3名
・電話相談　1,294件

（項）　　1　保健衛生費　　（目）　8　成人保健指導費

成人保健指導（健康づくり支援課）	1,211,974 円

○ 健康教育
心身の健康についての自覚を高め、健康に関する知識の普及・啓発を図ることを目的に健康教育を行った。

1　シェイプアップ運動教室
・実施回数　26回　　・参加者数　実人数117名　　延人数271名

2　その他の健康教育（依頼事業等）
・実施回数　17回　　・参加者数　実人数410名　　延人数410名

○ 健康相談
心身の健康に関して個別の相談に応じ、必要な指導及び助言により健康管理の支援を行った。

・重点健康相談　実施回数　63回　延人数　123名
・総合健康相談　実施回数　75回　延人数　390名

（項）　　1　保健衛生費　　（目）　8　成人保健指導費

歯科保健対策（健康づくり支援課）	16,201,760 円

○ 川越市歯科口腔保健推進連絡会議の開催
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

○ 幼児のむし歯予防推進事業

市内私立保育園、幼稚園並びに市立保育園の希望する施設を対象にフッ化物洗口事業を実施し、歯科口腔保健に対する予防啓発を行った。

・フッ化物洗口事業

希望保育施設等　　実施園数　48園（5歳児）

実施希望児数 1,243名（希望保育施設における実施率 97.8%）

・会議、関係機関との調整、研修等　　開催回数　12回

・歯科保健指導　　開催回数　146回

・絵本の配布数　　2,160冊

○ 障害者（児）歯科保健事業

社会福祉施設における歯科健診並びに歯科保健指導等を実施し、障害者（児）歯科保健の基盤整備を推進した。

・会議、関係機関との調整、研修等　　開催回数　10回

・歯科健診　　実施回数　31回　186名

・歯科保健指導　　実施回数　31回　186名

・口腔ケア研修会等　　開催回数　12回　169名

・事後フォロー　　実施回数　12回

・歯の相談（電話）　　81件

・歯の相談（訪問）　　40件

○ 歯と口の健康週間事業「歯ッピーフェスティバル2023」

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和5年6月1日から30日までWeb上で開催した。

○ 成人歯科健診　　受診者数　実人数　16名

○ 母子歯科健診

・妊産婦歯科健診　　実施回数　8回　参加者数　116名

・2歳児親子歯科健診　　実施回数　6回　参加組数　101組

（項）　　1　保健衛生費　　（目）　8　成人保健指導費

保健推進員活動(健康づくり支援課)	1,236,810 円

○ 保健推進員の養成及び活動支援

市民の健康づくりを地域と行政が協働で推進するための橋渡し役となる保健推進員の養成と活動支援を行った。

1　健康に関する正しい知識を習得してもらうための研修会及び会議を開催

開催回数　13回　　参加者数　延人数　329名

2　市の健康づくり事業への従事協力

実施回数　　44回　　従事者数　44名

3　健康づくり活動の推進

各地域において、熱中症や感染症予防等について、市民への声かけやチラシの配布など健康づくりの啓発を行った。

4　保健推進員協議会活動への支援

保健推進員が委員会活動（広報委員会、健康いきいき委員会、食生活委員会、健康づくり委員会）を通し、保健推進員相互の連携と親睦を図り、自主的に地区活動をすることで市民の健康増進に寄与することができた。

また、令和5年11月14日に総合保健センターにおいて、「健康フェスタ2023」を市と共催で実施した。

（項）　　1　保健衛生費　　（目）　8　成人保健指導費

健康づくり支援(健康づくり支援課)	8,015,776 円

○　令和2年度から5年間を計画期間とする「健康かわごえ推進プラン（第2次）（第3次健康日本21・川越市計画／第3次川越市食育推進計画／第2次川越市歯科口腔保健計画）」の取組等を検討するための会議を開催した。

・川越市健康づくり推進協議会の開催回数　　2回
・川越市健康づくり推進庁内会議の開催回数　書面開催　2回

○　健康づくりや食育に関するイベント及び普及啓発を実施した。

1　イベント等の開催

・健康まつり　　（令和5年12月17日）　　参加者数　　実人数　430名
・ラジオ体操講習会　　実施回数　2回　　参加者数　　延人数　243名

2　普及啓発活動

・広報川越、ホームページ、SNS等を活用した健康づくりに関する記事の充実
・生活習慣病予防、受動喫煙防止、熱中症等に関するチラシなどの作成と配布
・野菜摂取量の増加、減塩等の食育に関するチラシなどの作成と配布
・歯周病と全身疾患の関係性等の歯科口腔保健に関するチラシなどの作成と配布

○ 健康マイレージ事業（県との共同事業）

ウォーキングを楽しく続けて、健康づくりが進められるように支援した。

・参加者数　実人数　7,310名(内訳：歩数計3,143名　アプリ4,167名)

○ 地区担当保健師活動
　地区の特性を生かした健康づくりを実施した。
・健康かわごえ推進プラン(第2次) の啓発
・健康相談の実施
・子育てサロン等における健康相談、講話の実施

(項)　1　保健衛生費　(目)　8　成人保健指導費

栄養改善対策（健康づくり支援課）　2,552,484 円

○ 健康教室の実施
　望ましい食生活習慣を身に付けて生涯を通じた健康づくりの推進を図ることを目的に健康教室を行った。
・母子保健事業　実施回数　63回　延人数　1,214名
・成人保健事業　実施回数　10回　延人数　124名

○ 栄養関係団体への支援
1　食生活の改善に関する研修会、調理実習等を実施した。
(1) 食生活改善推進員協議会
・研修会　実施回数　5回　延人数　85名
・調理実習　実施回数　30回　延人数　300名
・技術支援　実施回数　2回　延人数　34名

2　会員の資質向上及び活動の支援等を行った。
(1) 地域活動栄養士ＰＦＣの会　実施回数　7回　延人数　57名
(2) 川越市保健所管内栄養士研究会　実施回数　6回　延人数　59名

○ 給食施設指導
　市内給食施設利用者の健康の保持・増進のため、必要な指導及び助言を行った。
・研修会、個別相談、立入指導等　実施回数　39回　延人数　741名

○ 食環境づくり推進事業　［地方創生］
1　川越市健康づくり協力店制度の周知啓発を実施した。
(1) 啓発チラシ、募集記事の掲載
(2) 新規登録店舗　11店舗

2　イベント参加者や、市内企業従業員の尿の簡易測定結果から減塩や野菜摂取を促し、自身の健康意識の向上を図った。
・実施回数　7回　延人数　288名

（項）　1　保健衛生費　（目）　9　成人健診費

がん検診（健康管理課）　276,766,294 円

○ がん検診

健康増進法に基づき、主に40歳以上の方を対象に、総合保健センターにおいて実施する施設検診、検診バスが公民館などを巡回して実施する集団検診、市内の委託医療機関において実施する個別検診の3形態により各種のがん検診を実施した。

※子宮頸がん検診は20歳以上。

※前立腺がん検診・胃がん検診（内視鏡検査）は50歳以上。

・がん検診の実施結果

区　分	対象者数	受診者数	受診率	精密検査不要	要精密検査者	その他の疾患
胃がん（エックス線）	217,954名	4,943名	2.3%	3,503名	284名	1,156名
胃がん（内視鏡検査）	166,314名	2,229名	2.6%	2,155名	16名	58名
肺がん	217,954名	2,127名	1.0%	1,989名	120名	18名
大腸がん	217,954名	21,649名	9.9%	19,823名	1,826名	－
子宮頸がん	149,099名	5,098名	6.9%	4,995名	103名	－
乳がん	111,680名	5,821名	10.4%	5,163名	456名	202名
前立腺がん	79,307名	9,895名	12.5%	8,978名	917名	－

※胃がん（内視鏡検査）、乳がん、子宮頸がん検診は受診間隔が2年に1回のため、受診率は次のとおり。

（前年度受診者数＋当該年度受診者数－2年連続受診者数）÷当該年度対象者数×100

○ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

特定の年齢の方に無料クーポン券を送付し、子宮頸がん検診、乳がん検診の受診を勧奨することにより、がんの早期発見、正しい健康意識の普及、啓発を図った。

区　分	対象者数	利用者数	利用率	対象者
子宮頸がん	1,859名	121名	6.5%	20歳（令和5年4月1日時点）の女性
乳がん	2,250名	577名	25.6%	40歳（令和5年4月1日時点）の女性

（項）　1　保健衛生費　（目）　9　成人健診費

成人健診（健康管理課）　9,307,475 円

○ 骨密度検診

健康増進法に基づき、単独及びがん検診と同時に、施設検診により実施した。

実施回数	受診者合計
158 回	2,679 名

○ 健康増進健康診査

健康増進法に基づき、40歳以上で社会保険に加入していない方を対象に特定健康診査と同等の健康診査を個別検診により実施した。

対　象　者	受診者合計
生活保護世帯に属する方	78 名
中国残留邦人等支援給付を受けている方	0 名

○ 肝炎ウイルス検査

特定感染症検査等事業としてB型、C型肝炎検査を個別検診及び施設検診により実施した。

検査の種類	受診者数	陽　性	陰　性
B型肝炎	1,195名	3 名	1,192 名
C型肝炎	1,197名	1 名	1,196 名

○ 歯周病検診

健康増進法に基づき、個別検診により実施した。

対象者（令和5年4月1日の年齢）	受診者合計
40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の方	405 名

○ 健康手帳交付

健康増進法に基づき、各人が健康診査等の結果を記録し、健康保持に役立てるものとして交付した。

区　分	新規交付	再交付	計
75歳以上	552 名	459名	1,011 名
40～74歳	1,332 名	288名	1,620 名
計	1,884 名	747名	2,631 名

（項）　1　保健衛生費　　（目）　１０　環境衛生費

環境基本計画推進(環境政策課)　461,140 円

○　「川越市良好な環境の保全に関する基本条例」第10条に基づく川越市環境基本計画等の進行を管理し、計画の推進を図るため、年次報告書「かわごえの環境」の作成等を行った。

・「かわごえの環境（第7号）」令和6年2月発行（76部）

○　本市の望ましい環境像を実現するために設立された、市民、民間団体、事業者及び市の4者によるパートナーシップ組織である「かわごえ環境ネット」の活動を支援し、環境保全活動に関する情報提供、普及・啓発等を推進した。

・会員数（令和6年3月末現在）

個人会員　141名　　民間団体　22団体　　事業者　26者　　行政機関　1市

○　市民参加による「市民環境調査」を行い、市内の環境に関するデータを収集するとともに、参加者が身近な環境について考えるきっかけとした。

・実施日　　令和5年11月11日（土）
・テーマ　　湧水探訪（ひまわり東幼稚園裏、浮島神社、琵琶橋付近で実施）
・参加者数　4名

（項）　　１　保健衛生費　　（目）　１０　環境衛生費

環境学習推進(環境政策課)　264,460 円

○　「川越市良好な環境の保全に関する基本条例」第19条の主旨（環境教育及び学習の推進等）を踏まえて、市民の環境保全に関する主体的な学習活動を推進するため、環境月間ポスターコンクール（6月）、星空観察の集い（夏季・冬季各1回）、こどもエコクラブの活動支援等を実施した。

１　環境月間ポスターコンクール
・応募者数　94名（小学生55名、中学生39名）
・作品展示会 8月15日～8月20日　環境プラザ（つばさ館）2階フリースペース
・入選作品の一部を掲載したカレンダーの作成部数　600部

２　星空観察の集い
・夏季参加者数　29名　　冬季参加者数　17名

３　こどもエコクラブの活動支援
・登録クラブ数　2クラブ　　会員数　29名
・こどもSDG‘ｓ発表会　参加者数　5名（1クラブ）
・研修会「身近な環境への関心を高め、環境の変化について理解する」
8月16日(水)実施　参加者数　16名（1クラブ）

（項）　　１　保健衛生費　　（目）　１０　環境衛生費

省エネルギー推進(環境政策課)　31,206,691 円

○ 省エネ家電買換え促進事業[地方創生]
家庭の電力消費を抑制し、温室効果ガス排出量を削減するため、既存のエアコン又は冷蔵庫を省エネ基準達成率100%以上（エアコンで目標年度2010年の場合は114%以上）の製品へ買換える市民に対し、次の補助基本額に加算額を加えた額又は補助対象経費の2分の1のいずれか低い額を補助金として交付した。
・補助基本額（30,000円）：市内店舗で購入した場合
・住民税非課税世帯加算（20,000円）：世帯全員が令和5年度分住民税均等割が非課税の世帯
・令和5年度補助実績　　補助件数　690件（内非課税世帯　126件）

品目	件数	補助金額
エアコン	183件	6,085,000円
冷蔵庫	507件	16,842,000円
合計	690件	22,927,000円

○ エネルギー価格高騰対策ＬＥＤ照明器具導入支援事業[地方創生]
事業所の電力消費を抑制し、温室効果ガス排出量を削減するため、既存の照明器具をＬＥＤ照明器具に更新する事業者に対し、補助対象経費の2分の1又は30万円のいずれか低い額を補助金として交付した。
・令和5年度補助実績　　補助件数　14件　補助金額（合計）3,000,000円

○ 第三次川越市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進[地方創生]
　2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するため、平成30年3月に策定した「第三次川越市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を改定し、2030年度までの温室効果ガス排出削減目標及び再生可能エネルギー導入目標を定めた。

○ 第五次川越市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進[地方創生]
　計画に基づき、市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量の削減を図った。

（項）　１　保健衛生費　（目）　１０　環境衛生費

環境マネジメントシステム推進(環境政策課)　26,000 円

○　「川越市環境マネジメントシステム」の運用により、市の事務事業に伴い発生する環境負荷の抑制を図るとともに、令和4年度の実施報告書を作成し公表した。

（項）　１　保健衛生費　（目）　１０　環境衛生費

再生可能エネルギー推進(環境政策課)　44,608,635 円

○ 再生可能エネルギー機器等普及促進事業[地方創生]
　地球環境の保全、環境への負荷の低減を図るため、自ら居住する住宅に太陽光発電システム、太陽熱利用システム、エネファーム、蓄電池を設置する者に対し、補助金を交付した。
・令和5年度補助実績

区　分	補助単価	補助件数	補助額
太陽光発電【新築住宅】（4kW以上）	30,000円	38件	1,140,000円
太陽光発電【既存住宅】（4kW以上）	60,000円	24件	1,440,000円
太陽熱利用	15,000円	0件	0円
エネファーム	40,000円	4件	160,000円
蓄電池（容量4kWh以上）	40,000円	103件	4,120,000円
合　計		169件	6,860,000円

○ エネルギー価格高騰対策再エネ機器導入支援事業[地方創生]
　市民が自ら居住する住宅に太陽光発電設備又は蓄電池を設置し、発電した電力を使用することにより、エネルギー価格高騰の影響を抑制するとともに、脱炭素社会の実現を目指すことを目的に、太陽光発電設備等を設置する市民に対し、補助金を交付した。
・令和5年度補助実績

区　分	補助単価	補助件数	補助額
太陽光発電【新築住宅】（4kW以上）	30,000円	4件	120,000円
太陽光発電【既存住宅】（4kW以上）	60,000円	22件	1,320,000円
蓄電池（容量4kWh以上）	40,000円	45件	1,800,000円
合　計		71件	3,240,000円

○ 公共施設太陽光発電導入事業[地方創生]
　太陽光発電システム（再生可能エネルギー）の普及促進を図り、地球温暖化防止に貢献するため、公共施設で太陽光発電システムを積極的に導入している。
　また、既存公共施設の太陽光発電システムについて、老朽化により故障が発生している状況であるため、故障した太陽光発電システムの修繕を行った。
・令和5年度末現在、89施設1,509.2kWのシステムを設置している。

○ 電気自動車普及促進事業[地方創生]
　電気自動車の普及を促進するため、高階市民センター、川越運動公園、なぐわし公園の駐車場に一般開放用（有料）の電気自動車用充電設備の整備を行った。
　なお、一般開放用の電気自動車用充電設備については、令和5年度末現在、市役所本庁舎北側に設置する物を含め4か所に設置している。

（項）　１　保健衛生費　（目）　１０　環境衛生費

かわごえ環境推進員制度(資源循環推進課)	6,412,200 円

○ かわごえ環境推進員制度（資源循環推進課）
　延859名の推進員が、清掃活動やごみ集積所の巡回、資源物分別啓発を実施し、地域の環境美化及びごみの減量・資源化の推進を図った。

（項）　１　保健衛生費　（目）　１１　公害対策費

大気汚染対策(環境対策課)	46,407,790 円

○　大気汚染測定局4局（川越、高階、霞ケ関、仙波）で大気汚染の常時監視を行い、状況を把握した。また、結果を公表した。

○　大気汚染測定局3局（川越、高階、仙波）で有害大気汚染物質のモニタリング調査を行い、状況を把握した。また、結果を公表した。

○　市内5地点で大気中のダイオキシン類調査を年4回行い、状況を把握した。また、結果を公表した。

○　大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法及び埼玉県生活環境保全条例に基づき、延168事業所に対して立入検査を実施し、必要な指導を行った。

○　川越測定局において、大気中のアスベストモニタリング調査を行い、状況を把握した。また、結果を公表した。

○　特定粉じん排出等作業（アスベスト除去等）に関して14件の届出があり、大気汚染防止法に基づき、延20件の立入検査を実施し、必要な指導を行った。

○　県南西部地区において、光化学スモッグ予報は6回、同注意報は3回発令され、防災無線等により市民への周知を行った。

○　特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）に基づく76事業所及び埼玉県生活環境保全条例に基づく85事業所の特定化学物質取扱量等について把握した。また、結果を公表した。

○　市内14地点で大気中放射線量の定点測定を行い、状況を把握した。また、結果を公表した。

○　公共施設等の除染土壌の埋設地点の継続測定を行い、状況を把握した。また、結果を公表した。

○　市民の要望により、放射線測定器の貸出しを3件行った。市民持ち込み食品の放射性物質の測定は0件だった。

（項）　1　保健衛生費　（目）　１１　公害対策費

水質汚濁対策（環境対策課）　15,678,738 円

○　河川等26地点において水質調査を行い、状況を把握した。また、結果を公表した。

○　地下水の水質監視のため、市内22地点の井戸で地下水の水質調査を行い、状況を把握した。また、結果を公表した。

○　入間川、小畔川、新河岸川及び不老川の4地点で河川底質調査を行い、状況を把握した。また、結果を公表した。

○　水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法及び埼玉県生活環境保全条例に基づき、延236事業所に対して立入検査を実施し、排水基準を超過した延36事業所に改善指導を行った。

○　河川への油の流出や魚のへい死等の水質異常が16件発生したため、関係機関と協力して原因調査、被害拡大防止対策、発生源への改善指導等を行った。

○　河川水及び底質で3地点、地下水で1地点のダイオキシン類調査を行い、状況を把握した。また、結果を公表した。

（項）　1　保健衛生費　（目）　１１　公害対策費

その他の公害対策（環境対策課）　1,717,966 円

○　公害苦情として受付した96件について、現地調査及び発生源への指導を行った。

・大気関係	12件	・騒音関係	47件
・水質関係	0件	・悪臭関係	21件
・土壌関係	0件	・振動関係	9件
・その他	7件		

○　市内の主要幹線道路の自動車騒音について調査を行い、状況を把握した。また、結果を公表した。

（項）　1　保健衛生費　（目）　１１　公害対策費

土壌汚染対策（環境対策課）　470,832 円

○　土壌汚染対策法及び埼玉県生活環境保全条例に基づき、延18件の立入検査を実施し、必要な指導を行った。

○　市内2地点で土壌中のダイオキシン類の調査を行い、状況を把握した。また、結果を公表した。

緑地保全(環境政策課)　17,592,983 円

○　市内のまとまった樹林地を保全するため、保存樹木や保存樹林の指定を行い、所有者に対し、奨励金を交付した。また、市民の森の維持管理を行った。

・保存樹木　136本
・保存樹林　367,771.55㎡　市街化区域　46,903.00㎡
　市街化調整区域　320,868.55㎡
・市民の森清掃業務委託
・市民の森除草等業務委託
・市民の森ナラ枯れ被害木等伐採処理業務委託
・新河岸川堤樹木害虫駆除業務委託（172本、薬剤散布1回）

○　「鳥獣保護管理法」及び「外来生物法」に基づき、傷病鳥獣の保護、有害鳥獣捕獲の申請に関する許可及びアライグマの防除を行った。なお、アライグマ等の捕獲については、平成26年度から特定外来生物等捕獲業務委託により実施している。

・傷病鳥獣の保護件数　0件
・有害鳥獣捕獲申請許可件数　37件
・アライグマ防除頭数　240頭

○　川越駅周辺等に飛来するムクドリの被害対策として、ムクドリ防除用機材等を使用した追い払い作業を実施した。

・実施回数　2回（8日間）

○　生物多様性の重要さを多くの市民に理解してもらうことを目的とした講座「かわごえの植物をたずねて」を開催した。

・実施回数　1回　講座修了者数　16名

○　平成29年度から開始したかわごえ生き物調査の調査員の育成、募集を目的とした「かわごえ生き物調査会」を開催した。

・実施回数　2回　講座修了者数　24名

○　市民に庭木に関する知識及び正しい剪定方法を学んでもらうことを目的とした「庭木の手入れ講座」を開催した。

・実施回数　1回　講座修了者数　20名

緑化推進(環境政策課)	5,593,759 円

○　川越市緑の基本計画に基づき、以下の緑化推進事業を実施した。市内の緑化推進及び市民の緑化意識の啓発を行い、緑豊かなまちづくりの推進を図ることができた。

１　苗木配布　300本
つばさ館まつりで実施した。

２　市民花壇の指定
・新設　4箇所
（六塚稲荷神社境内地、仙波町１丁目北団地、県営川越小堤団地、月吉町公園）
・廃止　3箇所
（中台南自治会館、札の辻ポケットパーク、市営住宅月吉団地）
・現計　85箇所

３　川越市緑の基金緑化事業　　0箇所
（実施なし）

４　緑の募金交付金(家庭募金)緑化事業　6箇所
（六塚稲荷神社境内地、かわつる三芳野団地、県営川越小堤団地、
菅間第二学校給食センター、仙波町１丁目北団地、月吉町公園）

５　ゴルフ緑化促進会委託金緑化事業　　0箇所
（実施なし）

６　緑のカーテン普及啓発事業
・公共施設モデル事業　　本庁舎、保育園　他　　26施設
・自治会館モデル事業　　自治会館　　13施設

７　寄附植樹事業　　0箇所
（実施なし）

（項）　　１　保健衛生費　　（目）　１３　葬祭事業費

斎場運営管理（斎場）　231,227,689 円

○　斎場の適切かつ効率的な運営に努めた。

・使用許可件数及び使用料

区　　分		件数	うち免除	使用料
火　葬	市内居住者	3,883 件	－ 件	無料
	市外居住者	778 件	0 件	37,264,000 円
小動物火葬	市内居住者	1,040 件	－ 件	7,868,000 円
	市外居住者	112 件	－ 件	1,694,000 円
式　場	通夜等及び告別式	405 件	1 件	16,160,000 円
	告別式のみ	181 件	1 件	3,600,000 円
待合室	市内居住者	3,373 件	24 件	6,900,000 円
	市外居住者	597 件	0 件	2,416,000 円
霊　安　室		378 件	5 件	1,150,000 円
合　　計		10,747 件	31 件	77,052,000 円

（項）　　１　保健衛生費　　（目）　１３　葬祭事業費

市民聖苑やすらぎのさと運営管理（斎場）　139,750,362 円

○　市民聖苑やすらぎのさとの適切かつ効率的な運営に努めた。

・使用許可件数及び使用料

区　　分		件数	うち免除	使用料
式　場	通夜等及び告別式	822 件	1 件	29,200,000 円
	告別式のみ	236 件	0 件	3,276,000 円
法　要　室		128 件	0 件	406,250 円
霊　安　室		458 件	1 件	1,736,500 円
合　　計		1,644 件	2 件	34,618,750 円

（項）　　２　清掃費　　（目）　１　清掃総務費

集団回収の促進(資源循環推進課)	28,177,646 円

○ 集団回収促進事業
　実施団体への報償金を交付することで、集団回収事業を促進し、ごみの減量・資源化を図った。
　・実施団体数　267団体　　・回収量　3,830.701ｔ

（項）　　２　清掃費　　（目）　１　清掃総務費

ごみ減量等推進(資源循環推進課)	955,777 円

○ 生ごみ処理機器購入費補助
　生ごみ処理機器の購入費補助を実施し、家庭から発生する生ごみの自家処理を促進することで、ごみの減量・資源化を図った。
　・コンポスト　25基　　・EM容器　4基　　・電気式処理機　24基

○ 小型家電回収事業
　小型家電のBOX回収を実施し、ごみの減量・資源化を図った。
　・実施箇所数　　BOX設置　10箇所
　・再生利用量　　０ｔ（ストック中）

○ エコストア・エコオフィス認定
　環境に配慮した活動を行う事業者を認定し、地球環境の保全を推進するとともに、ごみの減量・資源化を図った。
　・エコストア　　53件　　・エコオフィス　　40件
　・ゴールドエコストア　3件　　・ゴールドエコオフィス　　27件

○ 川越市廃棄物減量等推進審議会
　審議会を1回開催した。令和4年度の減量・資源化施策の取り組みについて報告した。

環境プラザ管理事務(資源循環推進課)　9,163,422 円

○ 施設案内業務

小学校社会科見学等を受け入れ、循環型社会及びごみ減量・資源化への啓発を行った。

・来館者数　34,098名（うち団体見学　48団体　1,914名）

○ リサイクル体験講座・各種イベント

不用になった布類や廃材を使ったリサイクル体験講座を開催し、リサイクルへの啓発を図った。

・リサイクル体験講座　27回　317名参加

・つばさ館まつり(11月19日開催)　1,012名参加

○ 粗大ごみの戸別収集

集積所に出せない粗大ごみの戸別収集（予約制・有料）を実施した。なお、高齢者や障害者を対象として、粗大ごみ搬出支援（サポート）を実施した。

・収集件数　5,328件　・収集点数　10,215点

うちサポート件数　58件　うちサポート点数　114点

○ 家具再生及び展示頒布（販売）

粗大ごみのうち、再生可能な家具の修理・展示頒布（販売）を実施し、リサイクルへの啓発を図った。

・頒布した家具　476点

○ 不用になった衣類や雑貨類、本の引取り及び頒布（販売）

不用になった衣類や雑貨類、本の引取り及び頒布（販売）を実施し、再使用（リユース）への啓発を図った。

・頒布したリユース品　衣類　19,029点、雑貨類　16,555点、本　10,803点

○ 自転車再生及び展示頒布（販売）

留置期限切れの放置自転車のうち、再生可能な自転車の分解修理・展示頒布（販売）を実施し、リサイクルへの啓発を図った。

・頒布した自転車　197台

○ 3R推進とごみの散乱防止ポスターコンクール

市内の小・中学生を対象として「3R推進とごみの散乱防止ポスターコンクール」の募集と入賞作品の展示会を実施し、環境問題への啓発を図った。つばさ館にて優秀作品を展示。

・応募件数　737件　展示会　10月28日～11月5日

（項）　　２　清掃費　　（目）　１　清掃総務費

一般廃棄物事務（資源循環推進課）　11,555,547　円

○　令和5年度のごみ排出量は次のとおりであった。

（単位：ｔ）

可燃ごみ	不燃ごみ 有害ごみ	びん かん ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ	粗大 ごみ	プラスチック 製容器包装	紙類	布類	小型 家電 類	合計
80,468.22	3,429.99	4,051.16	255.65	3,970.11	3,791.03	538.57	0.00	96,504.73

（項）　　２　清掃費　　（目）　２　塵芥処理費

焼却灰等再資源化及び最終処分委託（環境施設課）　315,048,820　円

○ 焼却灰等再資源化及び最終処分委託

焼却灰等再資源化事業を実施し、ごみ焼却施設から発生する焼却灰等の有効活用と最終処分場の延命化を図った。

ごみ処理施設	焼却灰等の資源化量(t)	委託料(円)
東清掃センター	3,224.78	144,158,812
資源化センター	1,617.17	30,952,630
計	4,841.95	175,111,442

（項）　　２　清掃費　　（目）　３　し尿処理費

浄化槽管理指導（環境対策課）　7,269,384　円

○ 合併処理浄化槽設置整備補助

単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換をする個人に対し補助金を交付することにより、生活排水の適正処理が進み、公共用水域の水質保全を図った。

- 設置補助（単独処理浄化槽等からの転換）　6基　2,524,000円
- 設置補助（建築確認申請を伴う転換）　0基　0円
- 処分費補助（単独処理浄化槽等撤去費）　(5基)　200,000円
- 配管費補助　(6基)　900,000円

合計　6基　3,624,000円

○ 合併処理浄化槽維持管理補助

個人で合併処理浄化槽を設置している者に対し、維持管理費用の一部を補助することにより、適正な維持管理が促進され、公共用水域の水質保全を図った。

補助件数　80件　645,000円

（項）　　２　清掃費　　（目）　３　し尿処理費

環境衛生センター施設整備（環境施設課）	23,956,934 円

○ 川越市環境衛生センター（汚泥再生処理センター）整備に係るアドバイザリー業務委託

老朽化した川越市環境衛生センターの施設整備を進めるため、必要となる準備業務を包括して実施した。

１　委託料　　23,947,000円

２　業務委託の概要

・事業手法検討支援
・整備事業者選定支援
・循環型社会形成推進交付金申請支援
・生活環境影響調査

（項）　　２　清掃費　　（目）　４　産業廃棄物対策費

指導・監視事務(産業廃棄物指導課)	10,617,906 円

○ 産業廃棄物指導・監視業務について

産業廃棄物の適正処理を確保するため、産業廃棄物排出事業者、産業廃棄物許可事業者、PCB廃棄物保管事業者を対象に、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく立入検査を実施し、違反を発見した場合には適正化のための指導を行った。

・産業廃棄物排出事業者への立入検査件数	68件
・産業廃棄物許可事業者への立入検査件数	71件
・PCB廃棄物保管事業者への立入検査件数	7件
・文書勧告件数	5件

○ 産業廃棄物不法投棄等監視業務について

廃棄物の不法投棄など、不適正処理の未然防止や早期発見、さらには、不法投棄された廃棄物等の撤去・回収に向けた行為者等の調査など、行政指導の円滑化を図るため、警察官OBで構成する廃棄物等監視員による監視パトロールや立入検査等を実施した。

・不適正処理懸念事業所への立入（面談）件数	16件
・パトロール中の野外焼却指導件数（指導票による）	5件

（款）　５　労働費

（項）　１　労働費　　（目）　１　労働総務費

芳野台体育館運営管理（雇用支援課）　11,762,630 円

○　指定管理施設として公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターが指定管理を行い、施設を効率的に運営し、市民のスポーツの振興に努めた。

・利用状況

利用区分		利用件数（件）	利用者数（名）	収入額（円）
体育競技を目的とした利用	1／6面	26	80	22,200
	1／3面	697	8,007	1,400,000
	全　面	324	5,816	731,400
集会等を目的とした利用		1	220	6,800
合　計		1,048	14,123	2,160,400

放送設備一式	1	－	1,600

（項）　１　労働費　　（目）　１　労働総務費

サンライフ川越運営管理（雇用支援課）　29,102,575 円

○　指定管理施設として公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターが指定管理を行い、施設を効率的に運営し、勤労者の福祉の増進に努めた。

・利用状況

利用区分	利用件数（件）	利用者数（名）	収入額（円）
講習室１	332	3,289	361,500
講習室２	88	902	83,000
トレーニング室	4,655	4,655	1,130,950
研修室1	357	4,118	137,500
研修室2	290	2,815	54,750
和室1	128	810	56,750
和室2	77	398	0
会議室	214	2,670	137,500
合　計	6,141	19,657	1,961,950

付属設備品	1	－	500

（項）　１　労働費　　（目）　１　労働総務費

勤労者総合福祉推進（雇用支援課）　48,184,293 円

○ 公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンター事業補助

中小企業が自ら実施することが困難な総合的福祉事業を実施する公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付し、勤労者の福祉向上に努めた。

・補助金額　　28,134,000円

（加入事業所数　172事業所　会員数　1,009名 ※令和5年度末現在）

○ 中小企業退職金共済掛金補助
　中小企業退職金共済制度の掛金の額に応じて事業主に補助を行い、中小企業の育成及び従業員の福祉の増進を図った。
・補助金額　19,999,951円　（事業所数 312事業所　　対象者数 1,759名 ）

○ 事業所従業員定期健康診断料補助
　事業所従業員の定期健康診断料の補助を行い、勤労者の健康管理の促進を図った。
・補助金額　　50,342円　（事業所数　4事業所　　対象者数 18名 ）

（項）　1　労働費　　（目）　1　労働総務費

勤労者住宅資金融資預託(雇用支援課)	4,208,000 円

○ 勤労者住宅資金融資預託
　勤労者の生活の安定を図るため、市内の住宅取得者に対し行った住宅資金融資の融資残高に対し預託金を預託した。(平成23年3月31日廃止、既融資分の預託のみ)
・中央労働金庫川越支店など　4行9支店
・預託金額　4,208,000円　・融資件数　12件　・融資残高　21,068,827円

（項）　1　労働費　　（目）　1　労働総務費

労働関係事務(雇用支援課)	4,387,075 円

○ 労働相談
　勤労者が安心して働くことのできる環境づくりと、事業主の労務管理の充実等に資するため、労働相談を実施した。
・24回開催　　・相談件数　19件

○ 労働法啓発講座の開催
　勤労者及び使用者等を対象に労働関係法や労働安全衛生などに関する知識を学ぶ講座を実施した。
・5講座　5回開催　　・受講者数　401名
(5講座中3講座を動画配信により開催)

○ 高校生を対象とした労働法出前セミナーの開催[地方創生]
　高校生を対象に労働法の基本的な知識と労働トラブルに遭った場合の対処法などを学ぶセミナーを実施した。
・3校　3回開催　　・受講者数　679名

就労支援事業(雇用支援課)　9,013,851 円

○ 川越しごと支援センターの運営

市民の就労を支援するため、川越しごと支援センターにおいて就労に関する相談やセミナー等を実施した。

1　利用状況

⑴　センター来所者数　6,060名
⑵　しごと相談件数　250件
⑶　ハローワークコーナー窓口利用件数　4,132件
⑷　職業紹介件数　1,996件
⑸　就職件数　312件

2　就労支援セミナーの開催

求職者が就職へ向けたスキルアップを図るためのセミナーを開催した。

・17講座　77回開催　　・受講者数　1,537名

○ 若年未就労者支援事業

厚生労働省により設置された「かわごえ若者サポートステーション」と連携し、働くことに踏み出せない若年未就労者を持つ保護者に、就労に向けた相談とセミナーを開催した。

・保護者　相談　37回開催　相談者数　16名
　　セミナー　2回開催　受講者数　11名

○ 就職面接会等の開催

川越公共職業安定所等と共催で就職面接会等を開催した。

1	若者就職面接会	1回	参加事業所	15社	参加求職者	26名
2	障害者就職面接会	2回	参加事業所	20社	参加求職者	79名
3	福祉の仕事就職面接会	1回	参加事業所	39社	参加求職者	127名
4	川越地域合同就職相談会	4回	参加事業所	32社	参加求職者	155名
5	シニア向け合同企業面接会	1回	参加事業所	9社	参加求職者	34名

○ 障害者雇用奨励金の交付

市内在住の障害者を一定期間雇用した市内中小企業に奨励金を交付した。

・補助金額　800,000円　（事業所数　3事業所　被雇用者数　6名）

（款）　6　農林水産業費

（項）　1　農業費　　（目）　1　農業委員会費

農業振興(農業委員会事務局)　324,479 円

○ 農業に関する情報提供活動
　広報紙「川越農委スポット情報」を発行、市内農家等に配布し、農業委員会活動や農業に関する情報を伝えた。
・発行回数　4回（令和5年7月号、9月特別号、令和6年1月号、3月特別号）
・発行部数　各6,000部

○ 相続税・贈与税の納税猶予に関する証明
・納税猶予に関する適格者証明書
　8件　43筆　397.9a
・3年毎の引き続き農業経営を行っている旨の証明書
　95件　606筆　5,274.4a
・相続税の納税猶予に係る20年目の特例農地の利用状況確認書
　30件　253筆　2,580.9a

（項）　1　農業費　　（目）　1　農業委員会費

農業委員会事務(農業委員会事務局)　23,308,071 円

○ 各種会議開催
・総会　13回、運営委員会　13回

○ 農地法に基づく事務処理

区分		件数	筆数	面積
第3条	所有権移転	44件	91筆	539.8 a
	使用貸借権設定	1件	27筆	196.8 a
	賃借権設定	0件	0筆	0 a
第4条	自己転用	77件	125筆	450.7 a
第5条	売買等転用	310件	517筆	1,675.2 a
第18条	合意解約	6件	10筆	150.6 a

○ 農業経営基盤強化促進法に基づく事務処理

区分	件数	筆数	面積
農用地利用集積申出の審査	197件	637筆	5,222.9 a

○ 農地台帳整備
　市内の農地所有世帯を対象に、令和5年9月に耕作状況等の調査を郵送で実施し、農地台帳を更新した。
・農家世帯数　4,035世帯
・回答世帯数　2,913世帯
・経営面積　307,821a

○ 農政に係る要望事項
　川越市の農業に関する事項について、川越市長及び埼玉県農業会議に意見・要望を提出した。

（項）　1　農業費　　（目）　3　農業振興費

園芸特産振興(農政課)　3,855,949 円

○ 川越産農産物ブランド化事業［地方創生］
川越産農産物ブランド化事業費補助金　1,100,000円
川越の地域資源を活用し、川越産農産物の付加価値や知名度の向上を図るため、「川越産農産物ブランド化連絡会」及び「くらしをいろどるFarmer's Market実行委員会」に対して、補助金を交付するとともに、その活動を支援した。
（主な活動内容）
・川越産農産物の販売推進イベントを実施協力（12月3日 ウェスタ川越）
・川越産農産物ロゴマークグッズの配布等（シール、のぼりなど）
・市外直売イベントへの出店
（11月19日　東京都立光が丘公園（練馬区）全国都市農業フェスティバル）
・農商工業者のPRシートを作成し、異業種交流会で活用するとともに市ホームページで公開。

（項）　1　農業費　　（目）　3　農業振興費

担い手の育成・確保（農政課）　18,034,149 円

○ 川越市認定農業者等臨時経営支援金事業
コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内農業の中核的な担い手である認定農業者等（認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、基本構想水準到達者）に対し、高騰する肥料費等の経費増加分の一部を支援した（1経営体当たり50,000円）。
・事業費用
消耗品費　1,509円（パイプファイル）
印刷製本費　50,875円（申請書等送付用封筒印刷、返信用封筒印刷）
通信運搬費　77,172円（返信用切手、申請書等郵送代）
手数料　24,530円（振込手数料、組戻手数料）
補助金　10,700,000円（認定農業者等臨時経営支援金）
・交付実績
申請件数　214件　交付割合　95.54%
交付金額　10,700,000円

（項）　1　農業費　　（目）　5　農地費

土地改良事業(農政課)　100,710,709 円

○　優良農地を保全し、より安定的な農業振興を図るため、農業生産基盤の長寿命化等に伴う補助事業や農地維持等に向けた地域の共同活動への支援を実施した。
・川越市土地改良事業補助規則に基づく補助金　7件　8,649,000円
・水辺周辺活用事業（伊佐沼代用水路）負担金　1団体　30,307,165円
・水利施設等保全高度化事業（伊佐沼代用水路）負担金　11,264,019円
・多面的機能支払交付金　11組織　41,129,745円
・用排水路等整備交付金　1団体　3,000,000円

グリーンツーリズム整備推進（農政課）	227,286,038　円

○ グリーンツーリズム整備推進［地方創生］

「蔵inガルテン川越」について、キャンプスペースを整備するため、用地の取得や設計業務を行った。

グリーンツーリズム拠点施設に係る管理運営の一部は、令和4年度にリニューアルオープンして以降、民間事業者への業務委託により行った。

また、体験、食事、宿泊を柱とするグリーンツーリズムを推進する組織である「蔵inガルテン川越グリーンツーリズム推進協議会」により、新たな体験の実施や来訪者への情報発信に向けた取組を行った。

・キャンプスペース整備実施設計等業務委託　6,531,800円
・キャンプスペース整備用地の取得　148,367,508円
・グリーンツーリズム拠点施設管理運営業務委託（令和5年度分）　66,628,540円
・農業生産体制総合推進事業（グリーンツーリズム推進事業）費補助金　588,000円

（款）　7　商工費

（項）　1　商工費　　（目）　2　商工振興費

商店街振興対策補助（産業振興課）　9,560,236 円

○ 商店街振興促進事業
商店街団体等が行う共同施設の整備や共同事業等に対して補助を行った。
商店街振興促進補助金の交付状況

事業名	件数	補助金額
共同施設の新設・改修事業	2 件	56,000 円
照明施設の維持管理事業（電気料補助）	34 件	3,518,000 円
駐車場運営事業	2 件	563,000 円
埼玉県の商店街等施設整備事業補助金対象事業	1 件	1,322,000 円
共同販売促進事業	20 件	2,796,000 円
IT化推進事業	0 件	0 円
合　計	59 件	8,255,000 円

○ 商店街空き店舗対策事業
川越市商店街等空き店舗登録制度に登録されている物件を活用して行う事業に対し、補助を行った。
3 件　1,300,000 円

（項）　1　商工費　　（目）　2　商工振興費

中小企業関係融資（産業振興課）　22,623,404 円

○ 中小企業関係融資［地方創生］
融資取扱金融機関及び埼玉県信用保証協会と連携し、事業所の規模や経営の状況、融資を受ける目的などに応じ、融資依頼を行った。
1　融資の状況　（金額単位：千円）

制　度　名	金融機関	預託金額	融　資　件　数		融資金額
特別小口無担保無保証人融資	51店	1,450	既融資	14 件	26,753
			新規融資	3 件	13,350
一般貸付融資	36店	4,910	既融資	36 件	41,223
			新規融資	－ 件	－
中口事業資金融資	49店	3,310	既融資	12 件	36,145
			新規融資	5 件	50,300
新規創業者支援資金融資	51店	8,260	既融資	13 件	67,506
			新規融資	5 件	21,000
小規模企業者セーフティ融資	51店	50	既融資	1 件	191
			新規融資	0 件	0
小規模企業者セーフティ融資（新型コロナウイルス特例）	51店	－	既融資	126 件	559,180
			新規融資	－ 件	－
合　計		17,980	既融資	202 件	730,998
			新規融資	13 件	84,650
			総融資	215 件	815,648

（注）新規融資は、依頼決定日を基準とする。
（注）端数処理のため、合計は一致しない場合がある。

2　保証料補助

中小企業者が埼玉県信用保証協会へ支払った信用保証料について、保証料補助を行うことにより、中小企業者の負担軽減を図った。

・保証料補助実績

区　　分	件　数	補助率	補助金額	平均補助額
特別小口無担保無保証人融資	3　件	40%	196,768　円	65,589　円
中口事業資金融資	3　件	40%	269,022　円	89,674　円
新規創業者支援資金融資	3　件	40%	271,200　円	90,400　円
小規模企業者セーフティ融資	0　件	40%	0　円	－　円
合　　計	9　件	―	736,990　円	81,888　円

3　利子補給金

市が融資取扱金融機関に対して利子の補給を行うことにより、融資を受けた中小企業者等の金利負担の軽減を図った。

・利子補給金実績

金融機関数	9 行（庫）
補助対象者数	151 者
補助金額	631,000 円

4　災害復旧資金融資利子補助金（令和元年台風第19号）

台風第19号による被害を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者に対し、復旧のために借り入れた融資に係る利子に対し補助を行うことにより、中小企業者の負担軽減を図り、市内産業の早期復旧を図った。

・利子補助金実績

補助件数	4　件
補助金額	1,710,653　円

5　小規模企業者セーフティ融資（新型コロナウイルス特例）利子補助金

小規模企業者が借り入れた新型コロナウイルス特例融資に係る利子について、初回利払日の属する月から2年間分の利子を補助することにより、小規模企業者の金利負担の軽減を図り、経営の安定に支障が生じていることに早急に対応した。

・利子補助金実績

補助件数	3　件
補助金額	38,629　円

商工業振興(産業振興課)　543,719,194 円

○ 川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO認定事業［地方創生］

市内の中小企業の工業製品・技術を2点、同ブランドKOEDO E-PROとして認定・表彰を行うと共に、それら認定品の情報発信を通じて販路開拓・拡大の支援を行った。

また、同ブランドの認定製品・技術PR補助金制度により、認定企業が実施したPR費用の一部について補助を行った。（補助率3分の2/上限10万円）

・賞賜金　100,000円（奨励賞5万円2点）
・補助金　656,000円（補助件数7件）

○ 地域のしごと総合ポータルサイト運営事業［地方創生］

川越商工会議所が構築した「地域のしごと総合ポータルサイト」の運営に係る経費に対し補助を行った。

・補助金額 997,996円
・地域のしごと総合ポータルサイト「川越きらり企業NAVI」掲載企業87社

○ 川越市創業支援事業[地方創生]

川越商工会議所が行う創業支援事業である「創業スタートアップカフェ」、「創業スクール」、「創業フォローアップセミナー」の開催に係る経費、および「創業ワンストップ窓口　オリジナルテキスト」作成に対し補助を行った。

・補助金額 1,622,077円
・創業支援事業参加者数　46名

○ 川越市販路開拓支援事業[地方創生]

市内事業者の販路開拓を目的に川越商工会議所が実施したセミナーの開催に係る経費に対し補助を行った。

・補助金額　299,560円
・販路開拓セミナー　計3回開催

○ 川越市住宅改修補助金

地域経済対策の一環として市内業者の振興を図るため、市内業者により住宅の改修を行った者に対し、予算の範囲内において補助を行った。

・補助件数　367件
・補助対象経費　568,256,037円
・補助金総額　17,356,000円
・1件あたりの平均補助額　47,291円

○ 企業誘致・産業振興に関する基礎調査

市内外企業の本市への立地ニーズの把握、新規産業用地の候補地選定および開発手法等の検討等を行い、本市の企業立地推進に向けた基礎資料として取りまとめた。

・業務委託料　8,250,000円

○ プレミアム付電子商品券事業

原油価格や物価高騰の影響を受けた市内商店、飲食店等における販売促進を図るとともに、物価高騰に直面している市民の消費生活を支えるため、国の地方創生臨時交付金を活用し、プレミアム率が30％のプレミアム付電子商品券を発行した。

１　商品券について

・　1口当たり13,000円分（共通券10,000円分、専用券3,000円分）の商品券を10,000円で販売

２　商品券発行口数　　10万口

・　スマートフォン型電子商品券　7万口

・　QRカード型電子商品券　　3万口

３　商品券使用期間　　令和5年11月7日～令和6年2月29日

４　加盟店舗数　　917店舗

負担金

・川越市プレミアム付電子商品券事業に係るプレミアム分　300,000,000円

業務委託料

・川越市プレミアム付電子商品券事業運営等業務委託　　125,022,283円

○ 運送事業者事業継続支援金

原油価格高騰等により大きく影響を受けている市内運送事業者へ、事業継続を支援するために支援金を交付した。

１　支援金について

・事業用貨物自動車（緑ナンバー）　1台当たり24,000円

・事業用貨物軽自動車（黒ナンバー）1台当たり 8,000円

２　支援件数　　185件

３　申請期間

令和6年1月5日から令和6年3月25日まで

消耗品費

・ポストイット　他　　8,938円

通信運搬費

・後納郵便料金等１月～３月分　　12,007円

手数料

・口座振込手数料　１月～３月分　　19,360円

補助金

58,608,000円

（項）　1　商工費　　（目）　2　商工振興費

中心市街地活性化推進(産業振興課)	160,033,931 円

○ 川越市産業観光館管理運営

川越市産業観光館の指定管理者による管理運営を行った。

1　指定管理者　株式会社まちづくり川越

2　利用状況

(1) 明治蔵　165,348名
(2) 大正蔵　27,684名
(3) 昭和蔵　83,537名
(4) 会議室・ギャラリー・広場　45,406名

（項）　1　商工費　　（目）　3　観光費

観光課一般事務(観光課)	10,809,550 円

○ 各種団体への負担金交付　1,346,696円

・一般社団法人埼玉県物産観光協会
・埼玉県外国人観光客誘致推進協議会
・北条五代観光推進協議会
・鉄道三社協働事業
・東武東上線沿線サミット

○ 公衆無線LANサービス提供　1,648,143円

市内15箇所に設置しているフリーWi-Fiスポットにおいて、観光客等が無料で利用できるインターネット接続サービスを提供した。

○ みんなで支える観光基金積立金　7,466,792円

（項）　1　商工費　　（目）　3　観光費

観光案内(観光課)	48,508,798 円

○ 観光案内所運営

本市を訪れる観光客のために、川越駅、本川越駅及び仲町の各観光案内所において、観光案内を実施した。

観光案内所利用者数	令和4年度		令和5年度	
	総数	うち外国人	総数	うち外国人
川越駅	195,225名	8,165名	249,022名	24,516名
本川越駅	111,852名	2,754名	130,340名	9,372名
仲町	78,948名	991名	94,725名	9,108名
合計	386,025名	11,910名	474,087名	42,996名

（項）　１　商工費　　（目）　３　観光費

川越まつり(観光課)	90,496,415 円

○　永い伝統と歴史を誇る川越まつりを保存し、全市的なまつりに発展させることを目的に川越まつり協賛会及び川越市囃子連合会へ補助を行った。
・川越まつり協賛会運営補助　87,797,000円
・川越市囃子連合会運営補助　900,000円
・令和５年度川越まつり（令和5年10月14日、15日）
参加山車数　18台
観光客数　56万1千名

○　地域の文化や伝統を継承することを目的に本市が所有する猩猩山車を運行した。
・猩猩山車運行　1,799,415円

（項）　１　商工費　　（目）　３　観光費

小江戸川越観光協会(観光課)	42,233,628 円

○　公益社団法人小江戸川越観光協会が実施する小江戸夕涼み会や小江戸川越春まつり等のイベント事業や観光パンフレット製作等の公益事業及び組織運営に係る経費に対して補助を行った。
・運営費補助　34,348,000円
・小江戸夕涼み会事業費補助　3,000,000円
・小江戸川越春まつり事業費補助　2,675,989円
・Kawagoe Remix事業費補助　2,209,639円

（項）　１　商工費　　（目）　３　観光費

観光施設(観光課)	52,392,602 円

○ 市庁舎来庁者用駐車場の管理業務
土日祝日等に有料で開放している市庁舎来庁者用駐車場の管理業務を行った。
１　出庫台数（有料のみ）
・北側駐車場　17,518台
・南側駐車場　31,843台　計49,361台

○ 旧山崎家別邸公開に伴う維持管理等
平成28年度より一般公開を行っている旧山崎家別邸の維持管理業務を行った。
・入場者数　17,491名
・入場料収入　1,358,270円
・清掃業務委託　1,311,876円
・受付・案内業務委託　6,667,202円

○　市内公衆トイレの清掃及び元町休憩所の維持管理を行った。
・公衆トイレ清掃業務委託　9,771,482円
・元町休憩所管理・案内業務委託　2,446,621円

（項）　１　商工費　　（目）　３　観光費

ＤＭＯ川越(観光課)	25,922,157 円

○ 一般社団法人DMO川越補助金[地方創生]
観光庁による「登録観光地域づくり法人」として登録されている一般社団法人DMO川越に対して補助金を交付した。
１　補助金額　25,922,157円

２　主な活動内容
・位置情報データに基づくビッグデータを活用した観光客数調査や川越に来訪した観光客を対象にしたＷＥＢアンケート調査を実施した。
・インバウンド関係者等との検討会議やモニターツアーを実施のうえ、体験コンテンツが含まれたツアーを造成・販売するとともに、（公社）小江戸川越観光協会との連携により、インバウンド向け情報発信体制を構築した。
※観光庁による「インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業」補助金を活用

（項）　１　商工費　　（目）　４　観光拠点施設費

川越まつり会館運営管理(観光課)	171,352,902 円

○　会館の効率的な管理・運営に努めた。
・入館者数　67,576名　　・観覧料収入　12,608,940円

○　展示山車の入替を行った。
・山車展示に伴う搬入・搬出手数料　2,354,000円
（4月26日、6月28日、8月23日、10月25日）

○　会館を訪れる観光客に日曜・祝日、川越まつり囃子の実演を行い、地域の伝統芸能のPRを行った。
・延回数　128回
・観覧者数　8,386人

○　効率的な運営のため、館内業務を委託した。
・清掃業務委託　5,128,200円　　・受付・解説等業務委託　13,930,977円

○　展示設備等の改修を行った。
・展示設備等改修業務委託　112,340,000円
・音声ガイド操作案内等作製業務委託　546,700円
・新規パンフレット作製業務委託　4,400,000円

（款）　８　土木費

（項）　１　土木管理費　　（目）　１　土木総務費

道路管理（建設管理課）　20,653,848 円

○　道路法第28条に基づく道路台帳整備のため、令和5年度中に路線の認定・廃止及び道路新設・改良等により道路現況に変更が生じた路線の補正業務を行った。
・対象延長　　道路台帳図　8.56km

（項）　１　土木管理費　　（目）　１　土木総務費

境界確認（建設管理課）　1,626,937 円

○　道路敷、水路敷の財産管理の適正化を図るため、境界確認を実施した。

区分	実施件数	実施延長
公用	１１件	２，１６８ｍ
一般	２０９件	４，７７３ｍ
合計	２２０件	６，９４１ｍ

○　個人等の分筆登記申請などに、境界確認を行った証明が必要なため、証明等を発行した。
・証明件数　　７９４件

（項）　１　土木管理費　　（目）　１　土木総務費

道路敷地寄附補助（建設管理課）　12,391,410 円

○川越市道路敷地寄附要綱に伴う補助金交付件数

処理件数	処理面積
５７件	１，２３５．９３㎡

（項）　１　土木管理費　　（目）　１　土木総務費

地籍調査（建設管理課）　15,976,766 円

○　国土調査法に基づき、地籍の明確化及び土地に関する利活用の推進を図るため、土地所有者と立会いを行い一筆地調査を実施した。
・調査地区　　砂新田5丁目の一部ほか　　調査面積　０．０５㎢

○　境界を座標管理することで、大規模な災害等により、境界が消失しても、境界の復元が容易に行えることから、災害復旧の期間短縮に繋がるようになった。

（項）　1　土木管理費　　（目）　2　建築指導費

建築指導課一般事務（建築指導課）　8,644,362 円

○ 建築確認等処理状況

	川越市 確認済証 交付件数	川越市 中間検査合格証 交付件数	川越市 完了検査済証 交付件数	指定確認検査機関 確認済証交付 報告処理件数
建築物	19件	0件	14件	1,759件
建築設備	7件		4件	62件
工作物	1件		1件	12件

※　確認件数・中間検査件数・完了検査件数には、計画通知を含む

○ 長期優良住宅建築等計画の認定処理件数　411件

○ 低炭素建築物新築等計画の認定処理件数　7件

○ 道路位置指定処理状況

申請件数	指定件数	道路総延長	道路総面積	利用宅地総面積
0件	0件	0m	0㎡	0㎡

○ 建築確認等手数料収入　8,272,900円

（項）　1　土木管理費　　（目）　2　建築指導費

建築確認（建築指導課）　2,224,000 円

○ 各種補助金交付状況

・既存建築物耐震診断補助金　0件
・既存建築物耐震改修補助金　2件
・アスベスト含有調査事業補助金　1件
・既存ブロック塀等撤去補助金　1件

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　２　道路維持費

道路等保守管理（道路環境整備課）	204,295,873 円

○　道路環境の保全を図るため、駅前広場の清掃や各施設の保守、街路樹剪定、側溝清掃、各種道路施設の修繕等を行った。

１　委託	・川越駅東口駅前交通広場清掃業務委託等	12件
	・川越駅東口駅前広場自家用電気工作物保安管理業務委託等	9件
	・霞ケ関駅北口駐車場管理業務委託等	6件
	・地下横断橋等排水ポンプ設備保守点検業務委託	1件
	・冠水表示板保守点検業務委託	2件
	・笠幡駅駅前広場公衆トイレ機械警備業務委託等	8件
	・川越駅東口エレベーター保守管理業務委託等	12件
	・交通整理等業務委託	2件
	・協定に伴う除雪等業務委託	1件
	・川越市新河岸駅東口・西口公衆トイレ自動ドア保守点検業務委	3件
２　修繕	・各種道路施設の修繕	計53件
３　手数料	・トイレ詰まり対応等、各種道路環境に関する作業	計14件

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　２　道路維持費

道路等維持補修（道路環境整備課）	476,489,866 円

○　道路交通の安全確保と道路環境の改善を図るため、維持補修を行った。

１　委託	・街路樹剪定管理業務委託	6件
	・川越橋ほか除草業務委託	1件
２　工事	・土のうステーション設置工事等	3件
	・単価契約工事	70件
３　修繕料	・道路施設等修繕	60件
４　手数料	・倒木撤去作業等	38件
５　補償金	・通信線移設補償費	1件
	・配電設備移設補償費	1件

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　２　道路維持費

舗装整備（道路環境整備課）	164,220,100 円

○　道路交通の安全確保と道路環境の改善を図るため、舗装整備を行った。

１　委託	・路面性状調査業務委託			1件
	・舗装たわみ量（FWD）調査業務委託			1件
２　工事	・舗装整備工事	5件	延長	2,630m

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　２　道路維持費

側溝整備（道路環境整備課）	32,864,700 円

○　道路交通の安全確保と道路環境の改善を図るため、側溝整備を行った。
１　工事　　・側溝整備工事　　1件　　延長　　444m

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　２　道路維持費

歩道整備（道路環境整備課）	75,346,400 円

○　道路交通の快適性及び道路環境の向上を図るため、歩道整備を行った。
１　工事　　・歩道整備工事　　2件　　延長　　589m

２　補償金　　・損失補償金　　5件

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　２　道路維持費

電線類地中化（道路環境整備課）	6,717,900 円

○　電線類地中化（単独地中化方式）路線における沿道の土地改変等に伴い、電気事業者と協議の上、管路改修を行った。
１　委託　　・自治体管路改修工事委託　　3件

２　補償金　　・配電設備移設補償費　　1件

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　３　道路新設改良費

幹線道路（市道）整備(道路街路課)	35,980,690 円

○　市内道路網の骨格を形成し、道路交通の円滑化を図るため、市道1・2級幹線道路の拡幅整備等を行った。
１　業務委託　　・測量、設計等　　6件

２　工事　　・道路工事等　　3件　　工事延長　44.2m

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　３　道路新設改良費

生活道路（市道）改良(道路街路課)	63,627,075 円

○　生活環境の向上を図るため、道路整備に関する要望や地域の実情等を精査し、生活道路の拡幅整備等を行った。
１　業務委託　　・測量、設計等　　5件

２　工事　　・道路工事等　　5件　　工事延長　88.9m

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　３　道路新設改良費

広域幹線（市道）整備(道路街路課)	143,916,748 円

○　川越市広域幹線道路網構想に位置付けている市道0023号線・3571号線（（仮称）川越東環状線）について、工事を行い、事業の進捗を図った。

１　工事　　・道路工事　　3件　　工事延長　266.7m

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　３　道路新設改良費

主要地方道川越栗橋線交通安全施設整備（道路街路課）	58,953,755 円

○　主要地方道川越栗橋線交通安全施設整備事業について、埼玉県から受託した業務を行った。

１　工事　　・道路工事　　2件　　工事延長　46.8m

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　３　道路新設改良費

幹線道路（市道）整備（用地）（用地課）	9,889,556 円

○　市内道路網の骨格を形成し、道路交通の円滑化を図るため、市道1・2級幹線道路の拡幅整備に伴う物件調査・測量業務委託、用地買収を実施した。

１　業務委託　・物件調査、測量　　2件

２　用地買収　・用地取得　　1筆　　取得面積　10.71㎡
　　・物件移転補償　　1件

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　３　道路新設改良費

生活道路（市道）改良（用地）（用地課）	25,835,715 円

○　生活環境の向上を図るため道路整備に関する要望や地域の実情等を精査し、生活道路の拡幅整備に伴う物件調査・土地評価・測量業務委託、用地買収を実施した。

１　業務委託　・物件調査、土地評価、測量　4件

２　用地買収　・用地取得　　6筆　　取得面積　197.66㎡
　　・物件移転補償　　3件

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　３　道路新設改良費

広域幹線（市道）整備（用地）（用地課）	184,637,440 円

○　川越市広域幹線道路網構想に位置付けている市道0023号線・市道3571号線（（仮称）川越東環状線）について物件調査・測量業務委託、用地買収を実施した。

１　業務委託　・物件調査、測量　4件

２　用地買収　・用地取得　30筆　取得面積　5,437.26㎡
　　・物件移転補償　22件

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　３　道路新設改良費

主要地方道川越栗橋線交通安全施設整備（用地）（用地課）	37,917,039 円

○　主要地方道川越栗橋線交通安全施設整備事業について、埼玉県から受託した業務を行った。

１　業務委託　・物件調査　4件

２　用地買収　・用地取得　3筆　取得面積　287.69㎡
　　・物件移転補償　4件

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　３　道路新設改良費

県道交差点整備(用地課)	11,614,680 円

○　県道交差点整備事業について、埼玉県から受託した業務を行った。
（笠幡団地入口交差点）

１　業務委託　・物件調査等　5件

（項）　２　道路橋りょう費　　（目）　４　橋りょう維持費

橋りょう維持補修(道路街路課)	115,967,500 円

○　橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検、設計、補修工事等を行った。

１　修繕　・修繕工事　4件（7橋）

２　業務委託　・定期点検　1件（39橋）
　　・地質調査　1件（1橋）

３　設計監理委託　・詳細設計　1件（1橋）

４　工事　・補修工事　3件（3橋）

（項）　3　河川費　　（目）　1　河川総務費

中小河川排水路整備（河川課）	284,567,279 円

○　流水機能の改善及び生活環境の向上を図るため、排水路等の整備を行った。

1　業務委託　・測量等　5件

2　工事　・水路整備工事等　17件　工事延長947.6m

（項）　3　河川費　　（目）　1　河川総務費

準用河川整備（河川課）	304,331,477 円

○　浸水被害への対策及び治水安全度の向上を図るため、準用河川の整備を行った。

1　業務委託　・河川改修工事に伴う事後調査2件

2　工事　・改修工事等　4件　工事延長 72.0m

（項）　4　都市計画費　　（目）　1　都市計画総務費

都市計画課一般事務（都市計画課）	15,187,972 円

○ 立地適正化計画改定業務

平成30年12月に策定した川越市立地適正化計画について、都市再生特別措置法の規定に基づき、同計画への防災指針の位置づけと概ね5年ごとの計画の進捗状況の調査、分析及び評価を行うこととした。

このため、防災指針の作成、計画の状況分析及びその他の修正を行い、素案の作成を行った。

（項）　4　都市計画費　　（目）　1　都市計画総務費

広域幹線道路の推進（都市計画課）	4,070,000 円

○ 川越市広域幹線道路網構想検討業務

現計画の改定から概ね20年が経過し、社会情勢が大きく変化していることに加え、圏央道や川越北環状線の開通などの骨格的な幹線道路の整備も進んだことから、幹線道路網の新たな課題の把握や地域の実情を踏まえた見直しを行っている。

令和5年度は、将来交通量データ及び将来道路ネットワークによる交通量推計を実施し、広域幹線道路網に関する課題を整理した。

（項）　４　都市計画費　　（目）　１　都市計画総務費

開発指導事務(開発指導課)　7,983,433 円

○　都市計画法に基づく開発行為の許可、承認又は証明書等の交付を行った。

区分		許可件数等（件）	許可面積（㎡）
法第29条（変更許可を含む）	市街化区域	93	144,137
	市街化調整区域	240	103,206
法第42条		13	4,061
法第43条		43	14,154
適合証明		477	―
その他（法第37・45・47条）		581	―
合計		1,447	265,558

※開発行為等許可手数料収入　14,070,970　円

○　宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制区域の指定に向けて、基礎調査業務を実施した。

・宅地造成及び特定盛土等規制法第４条に規定する基礎調査業務委託　4,950,000円

（項）　４　都市計画費　　（目）　２　都市景観費

都市景観事務(都市景観課)　12,525,303 円

○　3件の景観重要建造物について、所有者に対し保存に要する技術的援助を行い、その費用の一部を助成した。

○ 歴史的建造物再生・利活用マネジメントサイクルの構築［地方創生］

3件の歴史的建造物について調査し、作成した再生・利活用計画案について所有者へ提案を行った。

（項）　４　都市計画費　　（目）　２　都市景観費

伝建地区保存整備(都市景観課)　32,792,538 円

○　保存事業として、伝統的建造物の修理4件、応急修理3件、合計7件の補助事業を実施した。また、伝統的建造物の保存対策に係る調査を2件実施した。

（項）　４　都市計画費　　（目）　２　都市景観費

旧川越織物市場活用推進(都市景観課)　50,205,803 円

○ 旧川越織物市場の活用推進［地方創生］

川越市文化創造インキュベーション施設の開設に向けた準備として、入居クリエイターの募集・選定、施設愛称・ロゴの決定、備品の購入、施設サイン・展示の整備を行った。また、一部完成した施設の維持管理を行い、3月に竣工記念式典を開催した。

（項）　4　都市計画費　　（目）　3　土地区画整理費

南古谷駅周辺地区整備(都市整備課)	280,703,209　円

○　南古谷駅周辺地区整備について、用地取得等を行い、事業の進捗を図った。

1　業務委託	・物件調査	2件
	・詳細設計等	4件
	・実施設計検証	1件
	・交通量調査	1件
	・土地利用ｻｳﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ調査	1件
2　用地買収	・用地取得（取得面積1,007.62㎡）	5筆
	・物件補償	6件

（項）　4　都市計画費　　（目）　3　土地区画整理費

川越駅西口都市基盤整備(川越駅西口まちづくり推進室)	143,731,774　円

○　川越駅西口周辺地区における都市計画道路等の整備に向けて、用地取得等を行い、事業の進捗を図った。

1　業務委託
- ・川越所沢線整備に係る物件調査業務委託
- ・川越所沢線等整備に係る事業計画等修正業務委託
- ・川越所沢線等整備に係る地区界測量等業務委託
- ・事業用地草刈業務委託　2件

2　用地取得
- ・取得面積　178.40㎡
- ・物件移転補償　6件

（項）　４　都市計画費　　（目）　３　土地区画整理費

新河岸駅周辺地区整備(新河岸駅周辺地区整備事務所)	15,990,800 円

○　鉄道用地のままとなっていた新河岸駅西口へのアクセス道路（通称：東武道路）の整備を推進するため、令和4年1月に締結した東武鉄道㈱との土地交換契約に伴い、市道5610号線舗装整備工事（一部区間カラー舗装）を実施した。

○　未接道地解消事業の推進を図るため、民間施行者による土地区画整理事業認可申請手続きを見据え、まちづくりアドバイザーを派遣し、庁内関係課及び地権者と協議を進めた。

○　地域の住民や商店会などを主体とし、新河岸駅周辺地区の活性化を図るために発足された、Shingashiめぐり・わくわくフェスティバル実行委員会によるイベント等を開催した。

１　Shingashiめぐり・わくわくフェスティバル2023

２　まちづくり人材育成事業
・「さいたま市浦和うなぎまつり」視察研修会
・まちづくりワークショップ「近隣商店会から学ぶ地域活性化」

３　世代間交流事業
・花植え体験イベント
・新河岸駅前広場花の水やり
・世代間交流ふれあいヨガ

（項）　４　都市計画費　　（目）　３　土地区画整理費

一般県道川越越生線交通安全施設整備(用地課)	388,300 円

○　一般県道川越越生線交通安全施設整備事業について、埼玉県から受託した業務を行った。

１　手数料　　・土地評価　　2件

（項）　４　都市計画費　　（目）　４　街路事業費

歴史的地区環境整備街路（立門前線）(都市景観課)	34,600,000 円

○ 立門前線の整備［地方創生］
　立門前線東側（140m）の道路美装化を行った。

（項）　４　都市計画費　　（目）　４　街路事業費

川越駅南大塚線(道路街路課)	3,492,746 円

○　都市計画道路川越駅南大塚線について、電線共同溝の整備を行い、事業の進捗を図った。

１　業務委託　　・電線共同溝引込管等整備工事委託　　1件

（項）　４　都市計画費　　（目）　５　公園費

街区公園等整備（公園整備課）	1,274,841,044 円

○ （仮称）新宿町１丁目広場防災施設等設計業務委託
川越地方庁舎跡地の防災機能を有する広場整備に向けた設計業務を行った。
業務委託料　10,094,700円

○ （仮称）新宿町１丁目広場整備
川越地方庁舎跡地の防災機能を有する広場整備に向け、川越市土地開発公社より土地購入を行った。
土地購入費　1,264,746,344円

（項）　４　都市計画費　　（目）　５　公園費

なぐわし公園整備（公園整備課）	25,129,456 円

○　令和８年度末でPFI事業契約が終了するなぐわし公園ピコアの次期事業者選定手法の検討と併せて、公園の整備及び管理に係る事業手法の検討等を行った。
１　業務委託
・川越市なぐわし公園PFI事後評価及び事業手法検討業務委託　12,760,000円
・川越市なぐわし公園PiKOA劣化調査・診断業務委託　5,547,300円

（項）　４　都市計画費　　（目）　７　旧川越織物市場整備費

旧川越織物市場整備(都市景観課)	210,289,100 円

○ 旧川越織物市場の整備［地方創生］
市指定文化財である旧川越織物市場及び旧栄養食配給所を、文化創造インキュベーション施設として活用するため、旧栄養食配給所等整備工事及び旧川越織物市場外構その他工事を行った。

（款）　９　消防費

（項）　１　消防費　　（目）　２　防災費

防災施設設置管理(防災危機管理室)	42,673,948 円

○ 備蓄品の購入

災害時に備え、備蓄品の充実を図った。

１　主な備蓄品

- 災害対策用パン　16,200食
- アルファ米　19,200食
- おかゆ　3,700食

（項）　１　消防費　　（目）　２　防災費

防災事務(防災危機管理室)	30,697,356 円

○ 自主防災組織活動補助金

自主防災組織の活動の充実を図るため、補助金を交付した。

- 結成時補助金　1件　30,300円
- 活動補助金　88件　4,202,600円

○ 防災服の更新

防災服について、視認性、動きやすさ等の機能性や利便性の向上を図るため、見直し及び更新を行った。

（項）　１　消防費　　（目）　２　防災費

危機管理事務(防災危機管理室)	400,000 円

○ 帰宅困難者対策訓練の実施

本市における帰宅困難者対応力の向上を図るため、川越市主要駅周辺帰宅困難者対策協議会構成員、市職員及び一般参加者等による帰宅困難者対策訓練を実施した。

（款）　１０　教育費

（項）　１　教育総務費　　（目）　２　事務局費

オールマイティーチャー配置事業(学校管理課)　54,548,470 円

○　校長の創意を生かした企画書を基に、学力向上・いじめの未然防止や早期発見等の各学校の課題に応じて、令和5年度は13校に13名の臨時講師を配置した。臨時講師の配置により、きめ細かな指導ができ、学習規律の徹底や規律ある態度の育成を図った。

配置校　小学校 1　月越小学校　　2　霞ケ関小学校
　　3　霞ケ関東小学校　　4　川越西小学校
　　中学校 1　芳野中学校（国語）　　2　東中学校（英語）
　　3　川越西中学校（国語）　　4　砂中学校（社会）
　　5　霞ケ関西中学校（数学）　　6　霞ケ関東中学校（数学）
　　7　大東西中学校（国語）　　8　寺尾中学校（英語）
　　9　富士見中学校（社会）　　※（　）内は配置した臨時講師の教科

・学校が提出する実施報告書における各項目のＡ評価の割合
※Ａ評価…年度当初より向上した

【学習面】	
生徒の学習に対する興味・関心が高まった	76.9%
授業規律を図ることができた	100.0%
学力向上を図ることができた	46.2%
指導法の工夫・改善を図ることができた	76.9%
【生徒指導面】	
いじめ発生件数の減少	61.5%
不登校発生数の減少	23.1%
暴力行為の減少	76.9%
規律ある態度の育成	84.6%

（項）　１　教育総務費　　（目）　２　事務局費

市立高等学校将来構想推進(学校管理課)　2,430,398 円

○ 市立高等学校教員進学指導力向上研修　48,000円
　教員が大学進学予備校や民間教育機関等の研修を受講し、その成果を校内研修等により学校全体に広め、進学指導力を向上させることを目的に、令和5年度は英語、地歴公民から2名の教員が大学進学予備校のセミナーを受講した。
・進学実績　（　）内は令和4年度実績
　大学　142名（137名）　短大　21名（19名）　進学率　60.4%（56.1%）
・主な進学先
　法政大学、明治学院大学、武蔵大学、獨協大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学
　専修大学、文教大学、大東文化大学、亜細亜大学、帝京大学、国士館大学、等

○ 部活動外部指導者導入事業　2,006,794円
　女子バレーボール部・吹奏楽部・野球部・体操部の4部に対し、外部の優れた指導者を配置し、部活動強化を行うとともに、学校の魅力を高めた。
・活動状況　　指導者数　4名　活動回数　400回
・主な実績
　関東高等学校男女バレーボール大会埼玉県予選ベスト8
　春季埼玉県高等学校野球大会第3位

○ スクールカウンセラー配置事業　270,844円
　市立川越高等学校の生徒の学校生活や進路選択に係る相談、生徒への個別支援に係る教育への助言のための専門家を配置することで、学校の教育相談活動を整備した。
・活動状況　　派遣回数　9回　相談人数　43名（生徒37名、保護者6名）

○ 川越市立川越高等学校教育審議会　104,760円
　令和8年度に創立100周年を迎えるにあたり、前回の審議会からの答申に基づく施策について、進捗状況及びその効果について検証するとともに、次の100年を見据え更なる教育の充実を図るため、令和5年度は教育審議会を2回開催した。
・会議内容　　課題の整理と今後の学校運営の方針にむけた論点整理（7月）
　　今後の学校運営の方針の検討（1月）

（項）　1　教育総務費　　（目）　2　事務局費

特色ある学校づくり支援(学校管理課)	10,387,183　円

○ 地域人材活用事業　918,932円
　学校の教育活動へ地域の教育力を活用するため、市内小・中・特別支援学校43校で実施した。
　読み聞かせや農業体験などの多様な教育活動や体験活動を地域の教育力を活用し、地域との連携を深めながら実施することで、特色ある教育活動を推進した。

・実施回数　273回　　・協力者の延人数　679名
　※協力者には、複数の学校を支援している方を含む。

○ 語学指導補助員（日本語指導）派遣事業　6,807,251円
　日本語指導を必要とする市内小・中学校35校に在籍する外国籍の児童生徒131名に対し、語学指導補助員（日本語指導）23名を週1～2回派遣した。派遣回数は延べ1,217回であった。当該児童生徒の日本語能力の向上を図り、学校生活への適応を支援した。

○ 学校運営協議会　2,661,000円
　令和5年度より、全市立学校で学校運営協議会を設置した。
　学校運営協議会委員275名を任命した。（複数の学校運営協議会に参加している方を含む。）
　各学校で、年間3～5回の学校運営協議会を開いた。
　学校と保護者・地域住民等が目標やビジョンを共有し、ともに知恵を出し合い、学校運営の諸課題の解決に向け熟議を行った。

（項）　1　教育総務費　　（目）　2　事務局費

学校運営事務(学校管理課)　31,566,645 円

○ 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置事業

教員の業務の一部を負担することによって、教員の長時間勤務への負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を確保するため、令和5年度は8校6名（2名兼務）の教員業務支援員を小学校に配置した。具体的には、会議資料や学習プリント等の印刷、採点業務補助や校務支援システムを活用した学校事務の補助、学校行事・諸活動の準備や片付けなどを行った。

配置 小学校名	教員1人・1日当たりの平均時間外在校等時間		1日当たりの減少 (R4→R5)	1月に縮減した 1人当たりの 時間外在校等時間
	令和4年4月	令和5年4月		
大東西小学校	3時間 4分	2時間58分	6分	2時間00分
新宿小学校	3時間43分	3時間26分	17分	5時間40分
大塚小学校	3時間23分	2時間52分	31分	10時間20分
上戸小学校	2時間25分	2時間59分	▲34分	▲11時間20分
高階北小学校	2時間47分	2時間41分	6分	2時間00分
広谷小学校	3時間 1分	2時間39分	22分	7時間20分
今成小学校	3時間20分	3時間08分	12分	4時間00分
牛子小学校	2時間26分	2時間31分	▲ 5分	▲ 1時間40分

・　配置したことにより、未配置時と比べ、時間外在校等時間の減少がみられた。
・　継続して配置した学校について、教員業務支援員がより成果をあげられた。
・　上戸小学校は、前年度より教員業務支援員の勤務日数が少ないため、在校時間が増加したと考えられる。

（項）　1　教育総務費　　（目）　2　事務局費

教育指導課一般事務(教育指導課)　62,862,568 円

○ 学力向上対策事業

学力向上に係るモデル授業を小学校1校、中学校1校で実施し、モデル授業として撮影・編集を行った。「川越市小・中学生学力向上プラン」及び「川越市小・中学生学力向上プラン家庭学習版」を令和６年度版に向けて改善し、作成した。

学力向上プランを活用し、指導訪問や学力向上プランに係る研修、研究授業等に取り組み、授業改善を進めることができた。

・学校指導訪問　27回
・学力向上プランに係る研修会　3回（学力向上推進教員研修会）
・学力向上に係る学校訪問と研究授業の実施　54校

○ 川越市科学わくわくラーニングプログラム

1　「川越市小学生科学体験事業」は、各市立小学校6年生の児童を対象に、体験活動を実施し、科学への興味・関心を醸成した。

実施日　令和5年8月23日（水）　会場　川越市立教育センター

参加児童　市内小学校6年生　30名

2　「川越市理科実験助手派遣事業」により、理科実験助手を小・中学校に派遣した。実験助手の派遣により、実験の内容が充実した。また、一人ひとりの児童生徒に対するきめ細かな指導が実施された。

・小学校16校　中学校6校　派遣回数440回

○ 川越市立中学校部活動指導員配置事業

川越市立中学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図るため、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11条）第78条の2に規定する部活動指導員を配置した。

・配置人数8名（文化部1名　運動部7名）
・配置校6名（初雁中、城南中、南古谷中、高階西中、福原中、霞ケ関中）
・配置部活7つ（吹奏楽、女子バスケ、男子バレー、剣道［2校］、男子卓球、バドミントン、女子バレー）

（項）　1　教育総務費　　（目）　2　事務局費

情報教育推進(教育指導課)	126,833,194 円

○ GIGAスクール運営支援センター業務委託

教職員からの問い合わせや障害発生時の一次対応、運用ルール・マニュアル作成、学校の教職員授業準備支援、フィルタリングソフト設定更新等の業務を委託した。

延べ回数2,460回の問い合わせに対応しアカウントの設定変更やネットワーク機器障害への対応等を円滑に行うことで、市立学校におけるICT機器の使用を推進した。

○ 学習者用コンピュータの活用に伴うネットパトロール業務委託

学習者用コンピュータを用いた児童生徒のいじめを未然に防止するために、学習者用コンピュータで保存されたデータを対象に不適切な記載を発見、報告する業務を委託した。延べ件数380,000件以上のデータを確認し、不適切な書き込み約170件について、学校に連絡する等の対応を行い、児童生徒のいじめ・自殺等の未然防止に努めた。

○ ICT端末損害保険契約

ICT端末活用を円滑に運用するため、損害時の回収等の仕組みを含む保険契約を締結した。

○ 授業目的公衆送信補償金制度（SARTRAS）整備

ICTを活用したオンライン授業に対応できるように、54校に体制整備を行った。

○ 家庭学習のための通信機器整備支援

通信環境が整っていない家庭に対して、家庭学習を実施するための通信環境整備支援を行った。延べ人数27名の児童生徒に対してモバイルWi-Fiルータを貸与し、学級閉鎖時にインターネットを用いた学習保障を実施した。

生徒指導の充実・強化(教育指導課)	1,111,236 円

○ いじめ対策

1　生徒指導の充実

(1) 生徒指導推進訪問（各学期・市内56校・全学級を訪問）

ア　学校における生徒指導の現状を把握するとともに、今後の指導の在り方と対応策の検討等を通して児童生徒の健全育成を図った。

(2) 川越市いじめ・不登校対策検討委員会（年間5回実施）

ア　自らの行動がいじめにつながることを理解させるために、児童生徒向けの授業スライドを作成し、各学校での活用を促した。

(3) いじめアンケート（年間2回実施）

ア　令和5年度　いじめの認知件数　小学校　4,700件　中学校　849件

(4) 生徒指導主任等研修会

ア　川越市いじめ・不登校対策検討委員会で作成した児童生徒向けの授業スライドを紹介し、各学校での積極的な活用を促した。

2　ネットパトロール事業

(1) インターネットの監視活動を行う専門業者からの市立学校を対象とした命にかかる書き込みや個人情報にかかる書き込み等の報告を受けた教育委員会が学校に連絡し、児童生徒の安否や事実確認、指導等の対応を行った。

(2) 成果　10件の報告（SNS上での個人情報の流布等）

生命及び健康を脅かす書き込み等の報告はなかった。

3　学級経営・いじめ問題アドバイザー派遣事業

(1) 白梅学園大学教授の増田修治氏を「学級経営・いじめ問題アドバイザー」として委嘱し、生徒指導対応等で対応に苦慮している学校、学級に直接訪問して、現状の分析や今後の指導の在り方や対応について指導助言を行った。

(2) 実績　小学校3校に派遣

校内研修や保護者会の講師、模範授業の授業者等

英語指導助手配置事業(教育センター)　137,412,148 円

○　グローバル化の進展に対応し、英語によるコミュニケーション能力、広い視野と国際感覚をもった児童生徒を育成するため、川越市姉妹都市交流事業に基づく招致や川越市との契約による現地採用、外国青年招致事業に基づく招致及び民間派遣により31名の英語指導助手を採用し、活用方法の充実を図った。

＜英語指導助手内訳＞

・KET（川越市姉妹都市交流事業により招致された英語指導助手）	2 名
・現地採用（川越市内在住の英語指導助手）	2 名
・民間派遣（派遣契約の英語指導助手）	17 名
・JET（語学指導等を行う外国青年招致事業に基づいて招致された英語指導助手）	10 名
	計31 名

1　英語指導助手の活用

英語指導助手を各市立小・中学校、市立高等学校及び市立特別支援学校に計画的に配置し活用したことにより、児童生徒が生きた外国語に触れる機会を充実させ、外国語活動や外国語科授業を実際のコミュニケーションの場面とすることに資した。

＜英語指導助手　校種別訪問日数　内訳＞

・小学校(32校)	3,266 日
・中学校(22校)	1,646 日
・市立高等学校	125 日
・特別支援学校	17 日
計	5,054 日

2　英語指導助手の活用の具体的状況

英語指導助手の活用にあたっては、児童生徒が生きた外国語に触れる機会を充実させ、授業を実際のコミュニケーションの場面とする観点から、英語指導助手の授業内での積極的な活用を図った。

3　英語指導助手の活用状況について、「75%以上の授業で行った（行う）」とした学校の割合

・教師とのやり取りを児童生徒に示す　やり取り・発表のモデル提示	92.6%
・児童生徒のやり取りの相手	92.6%
・発音のモデル・発音指導	98.1%

教育相談の充実(教育センター)	90,924,630 円

○ 相談活動の充実

各校の教育相談体制の充実に努めることで、いじめや不登校等、教育に関する悩みを抱えている児童生徒や保護者の支援を行った。面接相談や電話相談においてあらゆる相談に対応し、教育支援室においては、不登校の児童生徒に対して相談や指導支援を行った。また、教育相談協力員を活用し学校への登校に不安がある児童生徒やその保護者に対して相談を行った。さらに、いじめ相談直通電話での相談活動を行った。

○ 研修会の実施

学校、家庭、相談機関や福祉関連機関との連携を充実させるため、学校教育相談コンサルテーション研修会（2回）や特色あるさわやか相談室づくり研修会（3回）、スクールソーシャルワーカー研修会（5回）を実施した。

○ 不登校児童生徒支援プラン

１　川越市さわやか相談員の配置

全市立中学校に1名ずつ、22名の川越市さわやか相談員を配置し、教職員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携を図ることで、不登校児童生徒及び保護者との相談に対応した。

２　臨床心理士の配置

教育センター第一分室（リベーラ）に臨床心理士1名を配置し、専門的見地から保護者、教職員、相談員等への指導・助言を行った。

３　スクールソーシャルワーカーの配置

スクールソーシャルワーカーを、教育センター第一分室（リベーラ）に2名、小学校に5名配置した。教育分野と社会福祉等の専門的な知識・経験から、いじめや不登校等の課題を抱える児童生徒の背景にある生活環境への働きかけ及び改善を図り、教育相談体制の一層の充実を行った。

４　川越市いじめ・不登校対策検討委員会

各校の校内教育支援センター（校内学習室）において、実際に行われている事例をまとめた「校内教育支援センター（校内学習室）活用事例集」を作成した。管理職に概要を説明し、校内教育支援センターの運用について周知した。

（項）　１　教育総務費　　（目）　２　事務局費

教育内容・教育方法の充実改善(教育センター)	14,084,566 円

○ 専門研修会の実施
　川越市の実態を踏まえ、教科・領域等の専門的知識や技能の取得、幅広い実践的指導力の向上を図るために、21講座（参加者数285名）を実施した。

○ 委嘱学校研究の取組
　教育指導上の課題解決のため、「確かな学力の育成」、「国語教育」、「算数教育」、「ICTの活用」、「特別活動」等を研究内容として、11校が委嘱学校研究に取り組み、各学校において教育活動をより深化・充実させる研究・実践を行った。

○ 研究成果を他校に広げる取組
　各種研究委員会で作成した冊子や研究集録のデータを各校が閲覧できるようにするとともに、活用を呼びかけ、教育内容・教育方法の充実に努めた。

（項）　１　教育総務費　　（目）　２　事務局費

特別支援教育の充実(教育センター)	134,900,931 円

○ 学級運営支援員の配置
　生徒指導上の諸課題への対応や、通常の学級に在籍し、学習障害（ＬＤ）、注意欠如多動症（ＡＤＨＤ）、自閉症スペクトラム（ＡＳＤ）などの発達障害等で個別の配慮や支援を必要とする児童生徒に対して、学級運営支援員38名を小学校32校、中学校13校に配置した。
　一人ひとりの実態に応じて、個別的な支援や一斉学習における支援を行った。

○ 特別支援教育支援員の配置
　市立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒や、通常の学級の中で支援を必要とする児童生徒等、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援が行えるように、学校からの情報や就学相談結果等を考慮し、特別支援教育支援員62名を小学校29校、中学校8校に配置した。

○ 研修会の実施
　特別支援教育への理解と啓発を図り、多様な児童生徒一人ひとりに適切に対応するため、特別支援教育コーディネーター研修会、特別支援教育コーディネーター専門研修会、特別支援学級担任研修会、特別支援学級新担当教員研修会、通級指導教室担当者研修会、通常の学級担任等のための特別支援担当養成研修会、発達障害等の理解と指導法研修会、特別支援教育に係る管理職研修会を開催し、教職員の資質向上に努めた。
　また、初めて開催した特別支援教育に係る川越市教育委員会免許法認定講習では6講座12日間の講習を開催し、管理職等の教職員延べ650名が参加した。

（項）　1　教育総務費　　（目）　2　事務局費

教職員研修充実推進(教育センター)	1,391,113 円

○　次のとおり93講座の研修を実施した。内訳は以下の通りである。

1　経験者研修11講座
　教職員の経験段階に応じて職務遂行に必要な知識・技能等の習得を図る研修

2　特定研修50講座
　担当者の職務遂行に必要な専門的知識・技能の習得を図ったり、川越市としての教育の在り方を担当者に伝達して各学校に広めたりする研修

3　専門研修21講座
　各教科等において、専門的知識・技能の習得を図るとともに、幅広い実践的指導力の向上を目指す研修

4　管理職等研修7講座
　校長、教頭等の管理職や管理職候補者を対象とした研修

5　要請研修3講座
　学校からの要請に応じて、支援援助し指導力向上を図るための研修

6　特別研修1講座
　学校や教職員等の優れた実践や研究の成果を広く発信し、一人ひとりの教職員が主体的に学ぶ研修

○　「埼玉県　校長及び教員等の資質向上に関する指標」に基づき、教職員のキャリアステージに応じた内容の研修を実施した。県内外の大学の教授や豊富な教育実践を有する市内教諭等、各分野からの講師陣の協力のもと、より専門性の高い研修会を実施することができた。

○ 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を目指す研修
　全ての経験者研修や各教科等の授業スタンダード研修会において、川越授業スタンダードに基づいた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に関する研修を実施し、教職員の授業力の向上を図った。

（項）　1　教育総務費　　（目）　2　事務局費

就学支援の充実(教育センター)	2,256,096 円

○ 就学支援委員会の設置
　教育委員会が、学識経験者、専門医、学校教育関係者、行政関係者、計15名を就学支援委員会委員として委嘱し、現職、元職等、計47名に就学相談協力員を依頼し、業務を行った。
　就学支援委員会を年間で11回開催した。
　就学相談を実施した児童生徒数は366名であった。

（項）　1　教育総務費　　（目）　2　事務局費

教育センター運営管理(教育センター)	13,922,310 円

○ 教育センター施設の運営

本市の教職員の専門性や人間性、識見を高めるための研修や、児童生徒の学力向上に関する調査研究等の推進に資する拠点施設として、また、地域住民をはじめ市民も活用できる一般開放施設として活用した。

・教職員研修参加者数　11,143名
・1階施設利用者　13,092名
・体育館及びグラウンドの利用人数　15,071名
・体育館及びグラウンドの利用回数　739回

○ 教育センター施設の整備

教育センター2～4階の無線LAN増設工事を実施し、教育センター全研修室で学習者用コンピュータを利用した研修ができるようになった。

（項）　1　教育総務費　　（目）　3　幼稚園費

私立幼稚園等助成(保育課)	211,360,588 円

○ 私立幼稚園運営補助金

幼児教育の振興、教員の育成及び施設などの充実等を図るため、市内私立幼稚園に対して、園児数に応じた補助金を支給した。

・対象園数　23園
・補助額　51,826,596円

○ 私立幼稚園児健康診断補助金

園児の健康増進及び疾病の早期発見を図るため、市内私立幼稚園に対して、市内在住園児数に応じた補助金を支給した。

・対象園数　22園
・補助額　1,927,196円

○ 私立幼稚園協会事業補助金

市内私立幼稚園の振興と幼児教育の充実を図るため、川越地区私立幼稚園協会の実施する事業に対して、補助金を支給した。

・補助額　558,000円

○ 幼稚園預かり保育事業補助金

多様な保育ニーズに対応するため、教育時間の前後、休日又は長期休業日に、児童を一時的に預かる市内私立幼稚園に対し、利用児童数等に応じた補助金を支給した。

・対象園数　21園
・補助額　157,048,796円

（項）　１　教育総務費　　（目）　３　幼稚園費

施設型給付費等（幼稚園等）（保育課）	547,363,385 円

○ 施設型給付費

子ども・子育て支援法に基づき、教育標準時間認定（1号認定）子どもについて、施設型給付費を特定教育・保育施設に支給した。

・対象園数　23園
・延べ園児数　7,647名
・支給費　506,016,660円

○ 一時預かり事業

多様な保育ニーズに対応するため、教育時間の前後、休日又は長期休業日に、児童を一時的に預かる幼稚園及び認定こども園に対し、実施時間等に応じた補助を行った。

・対象園数　19園
・補助額　35,509,410円

（項）　１　教育総務費　　（目）　３　幼稚園費

施設等利用給付費等負担金（幼稚園等）（保育課）	1,311,641,338 円

○ 子育てのための施設等利用給付費等負担金

子ども・子育て支援法に基づき、子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園等を利用する子育てのための施設等利用給付認定を受けた子どもの施設等利用費を、園又は保護者に支給した。

１　未移行幼稚園保育料法定代理受領分
・対象園数　53園
・延べ園児数　48,013名
・支給費　1,226,631,049円

２　未移行幼稚園・預り保育料法定代理受領分
・延べ園児数　12,453名
・支給費　60,421,460円

３　未移行幼稚園等預り保育料　償還払い分
・延べ園児数　122名
・支給費　475,850円

４　認定こども園１号一時預り事業（幼稚園Ｉ型）法定代理受領分
・延べ園児数　1,095名
・支給費　5,328,445円

（項）　２　小学校費　　（目）　１　学校管理費

小学校施設整備(教育財務課)	209,713,652 円

○ 修繕
・老朽化した消防設備、プール設備、遊具等の修繕（27校56件）

○ 施設整備工事
・救助袋改修工事（武蔵野小、高階西小、霞ケ関南小、霞ケ関東小、川越西小、上戸小）
・防火シャッター改修工事（名細小）
・自動火災報知設備改修工事（霞ケ関小）
・外壁改修工事（武蔵野小）
・冷暖房設備改修工事（新宿小、霞ケ関東小、川越西小、上戸小）

○ 重要設備更新工事
・受変電設備改修工事（霞ケ関小）

（項）　２　小学校費　　（目）　１　学校管理費

小学校指導事務(教育指導課)	32,199,791 円

○ 学校図書館の整備充実
・　小学校の学校図書館図書標準達成率は、94.6％
・　児童に「小江戸読書マラソン」を配布し、読書活動を推進した。
・　児童による学校図書館の利用の一層の促進を図るため、全市立小学校に配置している学校司書の研修を行った。
・　文部科学省の示す「学校図書館図書標準による蔵書数」の達成へ向けて、図書購入費を学校へ配当し、蔵書数の整備に努めた。

○ 川越市トップアスリートふれあい事業
　市内小学校6校、児童を対象に、東洋大学陸上部のコーチと学生を指導者として、走法の指導や模範となる走り方の演示等を行った。

○ 川越市立小学校水泳指導等業務委託
　より効率的で効果的な水泳指導をするため、一部の学校において民間事業者への業務委託による水泳指導を試行的に実施した。
・　モデル1　仙波小5・6年生　延べ人数932名
・　モデル2　南古谷小5・6年生　延べ人数1,250名

（項）　２　小学校費　　（目）　１　学校管理費

小学校情報教育推進(教育指導課)	151,440,019 円

○ 校務用パソコンと文書サーバの保守・賃借
　校務の効率化のために、校務用パソコンと文書サーバの保守と賃借を行った。
・校務用パソコンと文書サーバの保守と賃借（小学校32校）
・校務用パソコン等ICT機器の修繕

○ 校務用プリンタの保守・賃借
　円滑な校務のために、校務用プリンタの保守と賃借を行った。
　・校務用プリンタの保守と賃借（小学校32校）

○ 教育用コンピュータの保守・賃借
　ICTの日常的な活用を実現するために、既に導入されている教育用コンピュータの保守と賃借を行った。
　・教育用コンピュータの保守と賃借（小学校32校）

○ 学級増等に伴うICT機器の整備
　学級増等に対応するために、充電保管庫5台・電子黒板40台・無線アクセスポイント6台を整備した。

（項）　２　小学校費　　（目）　３　学校建設費

小学校大規模改造(教育財務課)	61,463,600 円

○　経年による建物の損耗、機能低下を復旧するため、大規模改造工事を行い、教育環境の改善を図った。
・大規模改造工事（中央小）

（項）　２　小学校費　　（目）　４　小学校体育館空調設備等整備費

小学校体育館空調設備等整備(第１期)(教育財務課)	91,337,800 円

○　児童の体調管理や熱中症対策、また災害時の避難所の環境改善を図るため、市立小学校の体育館について、空調設備等を設置する。
１　事業概要
・事業期間　令和5年度から令和6年度（継続費事業）
・対象校　仙波小、牛子小、高階小、高階南小、高階北小、寺尾小、霞ケ関北小（計7校）

２　事業実績
・小学校体育館空調設備等整備工事設計業務委託
・小学校体育館空調設備等整備工事
・小学校体育館電気設備改修工事

（項）　３　中学校費　　（目）　１　学校管理費

中学校施設整備(教育財務課)	282,011,138 円

○ 修繕
・老朽化した消防設備、プール設備、外壁等の修繕（19校35件）

○ 施設整備工事
・火災受信機改修工事（霞ケ関東中、砂中）
・救助袋改修工事（大東中、霞ケ関西中、川越西中）
・冷暖房設備設置工事（野田中）

○ 重要設備更新工事
・受変電設備改修工事（山田中）
・エレベーター等改修工事（芳野中）

○ 特別教室冷暖房設備設置工事
・特別教室冷暖房設備設置工事（川越第一中、東中、福原中、大東中）

（項）　３　中学校費　　（目）　１　学校管理費

城南中学校傾斜地整備事業(教育財務課)	4,510,000 円

○　城南中学校南側にある傾斜地について、豪雨や地震等の自然災害による崩壊を防ぐため、安全対策を実施する。

１　事業概要
・事業期間　令和5年度から令和7年度
・事業計画　令和5年度　検討業務委託
　　令和6年度から令和7年度　傾斜地整備工事（債務負担行為）

２　事業実績
・城南中学校急傾斜地崩壊防止検討業務委託

（項）　３　中学校費　　（目）　１　学校管理費

中学校指導事務(教育指導課)	21,651,871 円

○ 学校図書館の整備充実
・　中学校の学校図書館図書標準達成率は、105.6%
・　生徒に「小江戸読書手帳」を配布し、読書活動を推進した。
・　生徒による学校図書館の利用の一層の促進を図るため、全市立中学校に配置している学校司書の研修を行った。
・　文部科学省の示す「学校図書館図書標準による蔵書数」の達成へ向けて、図書購入費を学校へ配当し、蔵書数の整備に努めた。

○ 川越市中学生学力調査
・　義務教育での学習内容の定着状況の把握及びそれに基づく指導方法の工夫・改善、進路指導の充実を目的として、中学生3年生を対象に9月、10月、11月に学習状況の資料を提供する機会を確保し、各市立中学校における指導法改善及び各学校の主体的な進路指導を推進した。
・　問題作成に係わる中で、問題作成委員の資質を高めることができた。

（項）　3　中学校費　　（目）　1　学校管理費

中学校情報教育推進(教育指導課)	40,058,662 円

○ 校務用パソコンと文書サーバの保守・賃借
校務の効率化のために、校務用パソコンと文書サーバの保守と賃借を行った。
・校務用パソコンと文書サーバの保守と賃借（中学校22校）
・校務用パソコン等ICT機器の修繕

○ 校務用プリンタの保守・賃借
円滑な校務のために、校務用プリンタの保守と賃借を行った。
・校務用プリンタの保守と賃借（中学校22校）

○ 教育用コンピュータの保守・賃借
ICTの日常的な活用を実現するために、既に導入されている教育用コンピュータの保守と賃借を行った。
・教育用コンピュータの保守と賃借（中学校22校）

○ 学級増等に伴うICT機器の整備
学級増等に対応するために、電子黒板27台・無線アクセスポイント12台を整備した。

（項）　3　中学校費　　（目）　3　学校建設費

中学校大規模改造(教育財務課)	56,849,100 円

○　経年による建物の損耗、機能低下を復旧するため、大規模改造工事を行い、教育環境の改善を図った。
・大規模改造工事（川越第一中）

（項）　３　中学校費　　（目）　４　中学校体育館空調設備等整備費

中学校体育館空調設備等整備（第１期）（教育財務課）	180,033,900 円

○　生徒の体調管理や熱中症対策、また災害時の避難所の環境改善を図るため、市立中学校の体育館について、空調設備等を設置する。

１　事業概要

・事業期間　令和5年度から令和6年度（継続費事業）

・対象校　川越第一中、富士見中、城南中、高階中、寺尾中、福原中、大東中、霞ケ関中、霞ケ関東中、名細中、山田中（計11校）

２　事業実績

・中学校体育館空調設備等整備工事設計業務委託

・中学校体育館空調設備等整備工事

・中学校体育館電気設備改修工事

（項）　４　高等学校費　　（目）　１　高等学校総務費

高等学校運営管理（市立川越高等学校）	112,472,584 円

○ 大規模改修工事

・　川越市立川越高等学校大規模改修方針に基づき、エレベーター改修工事（R5～R6債務負担行為）、地歴準備室等空調設備改修工事を行い、教育環境の改善を図った。

・　老朽化が進んでいる校舎D棟外壁等の改修に向けて、設計業務委託を行った。

（項）　４　高等学校費　　（目）　１　高等学校総務費

教育情報機器の整備・充実（市立川越高等学校）	15,234,940 円

○ 教育用コンピュータの整備・充実

・　情報化社会に対応できる技術・能力を習得するために、教育情報機器を整備し、効果の上がる授業を実施した。

・　全商検定3種目以上での1級合格者数は19年連続で埼玉県内トップクラスの実績を維持した。

（項）　５　特別支援学校費　　（目）　１　特別支援学校費

特別支援学校運営管理（特別支援学校）	5,950,604 円

○　施設・設備の維持修繕を行い、教育環境の改善を図った。

・修繕　消防用設備修繕、正門レール修繕（他6件）

（項）　6　社会教育費　　（目）　1　社会教育総務費

青少年教育の充実(地域教育支援課)	1,208,851 円

○　社会教育関係団体等の活動の活性化と充実を図るために補助金を交付した。
1　補助金交付団体
・川越市子ども会育成団体連絡協議会
・各校区子ども会育成団体連絡協議会

（項）　6　社会教育費　　（目）　1　社会教育総務費

家庭教育の充実(地域教育支援課)	786,707 円

○　社会教育関係団体等の活動の活性化と充実を図るために補助金を交付した。
1　補助金交付団体
・川越市PTA連合会

（項）　6　社会教育費　　（目）　1　社会教育総務費

川越・地域子どもサポート推進(地域教育支援課)	3,314,157 円

○　子どもサポート事業を市内全域14地区の子どもサポート委員会へ委託した。
・子どもサポート事業への延参加者数　10,925名
・学校応援団活動数　140回

○　子どもサポート本部会議を実施した。
・実施回数　4回

○　子どもサポートコンクール「小江戸見っけ隊」を実施した。
・出品数　739点
・作品展会場　市立美術館市民ギャラリーならびにアートホール
・来場者数　902名

（項）　6　社会教育費　　（目）　1　社会教育総務費

放課後子供教室推進（地域教育支援課）	367,992 円

○　放課後、地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動を通じ、子どもたちが地域の中で安全・安心に過ごす放課後子供教室を実施した。
・放課後子供教室 実施 11校 146回 延参加者数 3,588名
・放課後子供教室 試行実施　5校 6回 延参加者数 170名

（項）　6　社会教育費　　（目）　2　学童保育費

学童保育室運営管理(教育財務課)　116,408,820 円

○　両親等の就労等により、家庭が常時留守になっている児童の健全な育成を図った。
・学童保育室入室児童数（令和5年4月1日現在）　（単位：名）

1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	合　計
1,049	932	745	465	225	89	3,505

○　安全、安心な学童保育室のため、老朽化した施設・備品の修繕を行い、環境の改善を図った。
・修繕を行った学童保育室数　31 室
・修繕の件数　163 件

（項）　6　社会教育費　　（目）　2　学童保育費

学童保育室整備(教育財務課)　43,436,874 円

○　狭あい化した施設の保育スペース拡張のための改修や設備設置工事、老朽化した空調設備やトイレ等の改修工事を行い、環境の改善を図った。（9室10件）
・泉学童保育室改修工事
・泉学童保育室空調設備等改修工事
・大東東学童保育室空調設備設置工事
・上戸学童保育室空調設備改修工事
・仙波学童保育室空調設備改修工事
・広谷学童保育室空調設備改修工事
・名細学童保育室空調設備改修工事
・今成学童保育室空調設備改修工事
・中央学童保育室トイレ改修工事
・川越西学童保育室トイレ等改修工事

（項）　6　社会教育費　　（目）　3　人権教育費

人権教育の充実(地域教育支援課)　3,903,334 円

○　川越市PTA・子ども会育成会人権啓発フィルム研修会
・実施日　：　令和5年11月15日（水）
・会　場　：　川越西文化会館

○　川越市人権教育実践報告会
・実施日　：　令和6年1月17日（水）
・会　場　：　川越西文化会館

○　啓発資料の作成
・「いのち・こころを大切にする絵画展」の実施
・人推協だより「人権かわごえ」の発行　2回（第41号、第42号）
・人権作品集「あけぼの」（第33集）の発行
・人権カレンダーの発行（全小・中学校各家庭及び市施設窓口にて配布）
※　児童生徒をはじめ市民に配布・活用することで、人権意識の高揚を図った。

○　小堤集会所事業の実施
・フレンドスクール、女性対象事業、成人・高齢者対象事業を対面形式で実施した。
また、集会所ふれあいまつりを４年ぶりに実施した（半日開催）。
・習字教室、カラオケ教室は、計画通り実施した。

（項）　６　社会教育費　　（目）　４　文化財保護費

文化財の維持・管理(文化財保護課)	8,031,808 円

○　日常的な文化財の管理に対する報償金を支給した。

１　支給金額		1,694,000円
２　支給対象件数	総数	133件
・建造物		26件
・建造物（蔵造り）		17件
・彫刻・絵画・工芸品		24件
・書跡・典籍・古文書		9件
・考古・歴史資料		4件
・山車		11件
・踊り屋台・芸能用具・民具一括		5件
・民具・絵馬		2件
・記念物		35件

（項）　６　社会教育費　　（目）　４　文化財保護費

文化財の活用(文化財保護課)	44,537,514 円

○　試掘調査を実施した。　　77件
川越市小仙波町1丁目11番17　他

○　発掘調査を実施した。　　4件
東下川原遺跡第5次調査　他

○　永島家住宅（旧武家屋敷）の活用として、庭園の公開を行った。
・毎週土曜日の公開
・見学者（延人数）　1,811名

（項）　６　社会教育費　　（目）　４　文化財保護費

河越館跡整備(文化財保護課)	55,303,448 円

○　河越館跡環境整備を実施した。
・河越館跡環境整備業務委託
整備地（9,885㎡　　園地除草5回　園地除草剤散布4回　芝地除草6回
芝地除草剤散布3回）
未整備地（29,780㎡　　除草5回）

○　河越館跡史跡整備に伴う基礎構造物撤去工事を行った。
・令和5年11月7日～令和6年3月29日
請負金額　18,834,200円

（項）　6　社会教育費　　（目）　4　文化財保護費

文化財の保存修理（文化財保護課）	7,364,000　円

○　文化財の保存と活用を図るため、補助金を交付した。
1　補助金額　7,364,000円
2　補助対象件数　総数　42件
・有形文化財・民俗文化財の保存修理　6件
・史跡・天然記念物の保存等　8件
・無形民俗文化財の後継者育成等　10件
・無形民俗文化財のその他保存に必要な修理　6件
・建造物等の防災設備保守等　10件
・文化財保護団体の育成　2件

（項）　6　社会教育費　　（目）　5　博物館管理費

博物館運営管理（博物館）	69,368,577　円

○　博物館の効率的な運営・管理に努めた。
・開館日数　212日
・入館者数　57,041名
・入 館 料　3,699,210円
※令和5年12月4日から令和6年3月15日まで来館者用トイレ改修工事のため臨時休館

○　博物館の展示機能等を維持するため設備等の整備を行い、環境の改善を図った。
・修繕　高所作業台修繕（他7件）
・工事　来館者用トイレ改修工事

博物館の充実(博物館)	14,171,661　円

○　企画展等を開催した。

1　第31回収蔵品展「資料で見る戦争と川越」
・会期　令和5年7月15日から8月27日まで（36日間）
・会期中の入館者数　6,641名

2　令和5年度埼玉県名刀展「大名家のお抱え刀工」
・会期　令和5年9月16日から10月1日まで（13日間）
・会期中の入館者数　4,606名

3　第50回企画展「酒と宴」
・会期　令和5年10月28日から12月3日まで（31日間）
・会期中の入館者数　11,677名

4　館蔵資料公開「職人の道具」
・会期　令和6年3月16日から5月12日まで（48日間）
・会期中の入館者数　7,622名

○　学校との連携に努めた。

1　博物館利用研究委員会（5回）

2　ティーチャーズセミナー（1回）

3　第34回「わたしたちの郷土川越展」
・会期　令和5年11月4日から12月3日まで（25日間）
・会期中の入館者数　9,194名

4　「のぞいてみよう　人々のくらしのうつりかわり」展
・会期　令和6年1月23日から2月29日まで（18日間）
・会期中の入館者数　2,827名
※来館者用トイレ改修工事に伴う臨時休館中のため、市内小学校の利用のみ

5　博物館を活用した学校数及び入館者数（延数）
・市内学校　94校　7,801名
・市外学校　191校　16,375名

○　講座等を開催した。

1　子ども向け主催事業（子ども体験教室）
・講座開催数　14回
・講座等参加者数（延人数）　297名

2　大人向け主催事業（大人体験教室、博物館歴史講座等）
・講座開催数　18回
・講座等参加者数（延人数）　834名

（項）　6　社会教育費　　（目）　5　博物館管理費

資料収集保存・調査研究(博物館)	10,387,657 円

○　博物館資料の充実を図った。
・古文書資料整理　2,040点
・購入資料の受け入れ　1件　18点
・寄贈資料の受け入れ　12件　205点
（参考）博物館の収蔵資料点数　41,657点（令和6年3月31日現在）

（項）　6　社会教育費　　（目）　5　博物館管理費

本丸御殿運営管理(博物館)	15,154,628 円

○　川越城本丸御殿の効率的な運営・管理に努めた。
・開館日数　298日
・入館者数　117,282名
・入 館 料　9,361,370円

○　川越城本丸御殿の展示機能等を維持するため設備等の整備を行い、環境の改善を図った。
・修繕　畳表替修繕（他2件）

（項）　6　社会教育費　　（目）　6　公民館費

霞ケ関北公民館整備推進(地域教育支援課)	34,680,800 円

○　川越市霞ケ関北公民館改築工事実施設計業務委託
霞ケ関北公民館改築工事実施設計業務を委託した。
・契約額　29,458,000円
・委託期間　令和5年5月30日～令和6年2月19日

○　川越市霞ケ関北公民館建設予定地地質調査業務委託
霞ケ関北公民館建設予定地の地質調査業務を委託した。
・契約額　4,400,000円
・委託期間　令和5年10月18日～令和6年1月9日

（項）　6　社会教育費　　（目）　6　公民館費

地域の教育活動振興(中央公民館)	2,224,950 円

○　各種事業への支援等を通じて地域の担い手となる住民や団体の育成を図った。
町内公民館講座
・新宿町四丁目公民館など　21館　延参加人数　27,334名

（項）　6　社会教育費　　（目）　6　公民館費

公民館活動の充実(中央公民館)	7,487,324 円

○　生涯の各時期に生じる課題や現代的な課題の学習など、市民の生涯学習を支援する多様な学習の場を提供した。　計286講座　延参加人数　28,679名

1　青少年対象事業
・まちで遊ぼう！など　79講座　延参加人数　7,271名
2　子育て世代対象事業
・パパっこサロンなど　55講座　延参加人数　4,178名
3　高齢者対象事業
・スマートフォン講座など　33講座　延参加人数　7,359名
4　成人等一般対象事業
・自然を楽しむ観察会など　119講座　延参加人数　9,871名

○　公民館活動を通じて、住民の地域に対する愛着を育み、各種事業への支援等を通じて、地域の担い手となる住民や団体の育成を図った。
・公民館登録グループ公開講座　85講座　延参加人数　1,919名
・事務援助の団体数　67団体　延参加人数　8,212名

○ 施設貸与状況（公民館18、分館1、分室1）
・利用件数　46,865件（前年度比　2.6%増）
・利用人数　782,761名（前年度比 13.9%増）
・使用料収入　37,172,690円（前年度比　2.1%減）
※平成31年4月1日から中央公民館分室を貸出停止としている。

（項）　6　社会教育費　　（目）　6　公民館費

公民館施設整備(中央公民館)	62,396,318 円

○　公民館施設の整備を行った。主なものは、以下のとおり。
・川越市霞ケ関公民館ほか空調設備改修工事
・川越市山田公民館男子トイレ改修工事
・古谷公民館ほか5館空調設備更新
・さわやか活動館　GHP空調機修繕
・大東南公民館　給水ポンプユニット更新修繕
・中央公民館ほか6館　ＪＩＳ対応自動ドアセンサー交換修繕
・高階南公民館 非常放送設備修繕
・山田公民館キュービクル改修修繕
・川鶴公民館　ガス漏れ火災警報設備修繕

中央図書館運営管理(中央図書館)　161,579,572 円

○　利用者の読書要望に応え、貸出サービスに努めた。
1　中央図書館（利用者数及び貸出冊数は分室含む）
・開館日数　289日　　・利用者数　200,129名　・貸出冊数　496,702冊
（参考）
中央・西・川越駅東口・高階4館の状況
・開館日数（中央：289日　西：293日　東口：292日　高階：293日）
・合計利用者数 469,358名　　・合計貸出冊数　1,407,549冊

○　利用者の利便を図るため、図書館サービスに努めた。
1　中央図書館
・レファレンスカウンターで受付けた調査相談、所蔵調査件数　6,603件
・リクエスト受付件数（分室含む）　199,968件
（参考）
中央・西・川越駅東口・高階4館合計
・リクエスト受付件数　235,787件

○　市民の図書館利用の拡大を図るため、主催事業を実施した。
1　中央図書館
主催事業を52事業実施した。延参加者数は11,450名。主なものは次のとおり。
・児童向け各種おはなし会等　　114回　　延参加者数　1,330名
・ブックスタートパック配布者数　2,022名
・リサイクル資料コーナー　配布資料数　4,127冊
・郷土資料解題講座　参加者数　66名
（参考）
中央・西・川越駅東口・高階4館合計
・主催事業　157事業　　・延参加者数　17,233名

○　川越市立図書館雑誌カバー広告事業を実施した。
1　中央図書館
3事業者と契約し、雑誌の最新号24誌のカバーと書架に広告を掲示した。広告掲示料は、資料の充実を図るため、雑誌購入費に充てた。

○　各分野の資料を整備し、利用者の要望に応じた蔵書の充実に努めた。
1　中央図書館
・購入冊数　4,527冊　・蔵書冊数　502,783冊
（参考）
中央・西・川越駅東口・高階4館合計
購入冊数　10,102冊　　蔵書冊数　883,563冊
※購入冊数・蔵書冊数に新聞、雑誌及び電子書籍は含まない。

○　新型コロナウイルス感染症対策として、以下の事業を実施した。
・図書購入(1,415冊)　2,636,703円
※購入図書の装備委託も含む。
・電子書籍の購入(4,840点)　24,812,378円
・霞ケ関南分室貸出用資料ＩＣタグ貼付委託(12,724冊)　1,258,276円
(参考)
・西・川越駅東口図書館貸出用資料ＩＣタグ貼付委託(219,998冊)　16,106,576円
・西図書館事務室系統ほか空調設備改修工事　25,086,600円

(項)　6　社会教育費　(目)　8　蔵造り資料館耐震化事業費

蔵造り資料館耐震化(博物館)	47,276,000　円

○　蔵造り資料館の保存と来館者の安心・安全を図るため、耐震化事業を進めた。
・設計監理委託　川越市蔵造り資料館店蔵耐震化工事監理業務委託
・工事　川越市蔵造り資料館店蔵耐震化工事

（項）　7　学校保健費　　（目）　1　学校保健総務費

学校保健活動の充実(教育指導課)　161,214,600 円

○ 健康診断と健康管理

学校活動の中で児童生徒の発育や健康状況を正確に把握するとともに、健康診断及び各種検査を実施し、児童生徒及び教職員の健康管理を図った。

また、学校内の環境衛生の維持管理のため、各種検査を実施した。

項目	対象	実施数	目的
結核精密検査（小・中学校）	結核の専門家等により、必要と判断された児童生徒	35名	結核予防のため
X線直接撮影	特別支援・高等学校各1年	296名	結核予防のため
心臓検診	各市立学校の各1年	5,895名	心臓疾患等の早期発見のため
尿検査	各市立学校の児童生徒	54,132名	疾病予防のため　年2回
歯科保健指導	小1,中1	54校	歯周疾患予防のため
教職員健康診断	教職員(胃検診含む)	1,152名	疾病の早期発見のため
小児生活習慣病予防検診	小4,中1,特別支援1で高度肥満（肥満度50%以上）	36名	小児生活習慣病予防のため
B型肝炎予防接種	養護教諭	4名	B型肝炎予防のため
学校環境衛生検査	各市立学校	56校	適切な環境の維持管理
脊柱側わん検査	小1～高3で疑いのある者	28名	側わん症早期発見のため

※　教職員健康診断の実施数の内332名は胃検診を含む

○ 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入及び請求事務

独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う災害共済給付制度へ加入し、児童生徒が学校管理下で負傷した場合に医療費等の請求事務を行った。

○ 全国市長会学校災害賠償補償保険加入及び請求事務

全国市長会学校災害賠償補償保険に加入し、児童生徒が学校管理下で事故に遭った場合の入院見舞金等の請求事務を行った。

○ 学校環境衛生の維持・管理

学校薬剤師の協力を得て各学校の定期検査、臨時及び日常検査を実施した。

（項）　7　学校保健費　　（目）　2　学校給食センター管理費

学校給食センター運営管理(学校給食課)　2,091,609,426 円

○ 市立小・中・特別支援学校給食実施状況

1　年間給食実施回数　（小）189回　（中）190回

2　給食実施人員（令和5年5月1日現在）

(1) 小学校　18,269食/日

・菅間学校給食センター（20校）　11,202食/日

・菅間第二学校給食センター（12校）　7,067食/日

(2) 中学校　9,468食/日

・今成学校給食センター（11校）　4,711食/日

・菅間第二学校給食センター（12校　特別支援学校1校含む）　4,757食/日

○ 食育の推進

1　学校給食センター及び学校給食課の栄養職員が、小学校全32校の2年生を対象として、バランスの取れた食事の大切さや献立表の見方など食に関する指導を行った。

2　給食内容や食生活指導等を中心とした「給食だより」を発行し、家庭と連携した食育の指導を行った。

3　小学校2年生を対象とした食に関する指導は、年度180回、延5,344人に実施した。また、給食だよりは年4回（6月・7月・11月・1月）、児童生徒約25,956人を対象に配布し、家庭においても食に関心を持つきっかけづくりとした。

○ 給食内容の充実

1　「学校給食摂取基準」を基に学校給食の提供を実施し、栄養バランスの取れた献立内容の充実を図った。

2　安全な食材の確保に努め、より良い学校給食の提供を行った。

3　旬の食材を使用し、献立の充実に努めた。

4　物価高騰により食材料費の価格も上昇したが、食材や献立を工夫することにより「学校給食摂取基準」を満たすよう献立の立案を実施した。
また、旬の食材を積極的に取り入れ価格の上昇を抑え、旬の食材や地場農産物を取り入れることで給食内容の充実を図った。

（項）　7　学校保健費　　（目）　2　学校給食センター管理費

菅間第二学校給食センター運営管理(学校給食課)	519,179,630　円

○ 菅間第二学校給食センターの整備運営

1　平成29年度にPFI手法により建設した菅間第二学校給食センターの設計・建設費用の分割支払い分を支払った。

・設計・建設業務の対価　　21,205,570円

2　菅間第二学校給食センターの維持管理・運営をPFI手法で実施し、安全安心な学校給食を提供した。

・維持管理・運営業務の対価　　497,974,060円

国民健康保険事業特別会計

＜歳入＞

（款）　1　国民健康保険税

（項）　1　国民健康保険税　　（目）　1　一般被保険者国民健康保険税

医療給付費分現年課税分(国民健康保険課)	4,288,183,769　円

○ 国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況(令和5年度末現在)

世帯数	45,490	世帯	前年度比	△ 1,289 世帯	2.76　%減
被保険者数	65,491	名	前年度比	△ 2,907 名	4.25　%減

○ 国民健康保険税の状況(医療給付費分)

調定額	4,557,165,585	円	前年度比	△ 210,027,577 円	4.41　%減
収入済額	4,288,183,769	円	前年度比	△ 186,070,892 円	4.16　%減
収入率	94.09	%	前年度比	0.24　ポイント増	

（項）　1　国民健康保険税　　（目）　1　一般被保険者国民健康保険税

後期高齢者支援金等分現年課税分(国民健康保険課)	1,416,594,348　円

○ 国民健康保険税の状況(後期高齢者支援金等分)

調定額	1,496,129,915	円	前年度比	△ 58,819,923 円	3.78　%減
収入済額	1,416,594,348	円	前年度比	△ 53,597,110 円	3.65　%減
収入率	94.68	%	前年度比	0.14　ポイント増	

※納税対象者は医療給付費分と同じ

（項）　1　国民健康保険税　　（目）　1　一般被保険者国民健康保険税

介護納付金分現年課税分(国民健康保険課)	519,153,839　円

○ 介護保険第2号該当国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況（令和5年度末現在）

世帯数	18,627	世帯	前年度比	△ 124 世帯	0.66　%減
被保険者数	21,501	名	前年度比	△ 250 名	1.15　%減

○ 国民健康保険税の状況(介護納付金分)

調定額	555,549,800	円	前年度比	△ 10,717,200 円	1.89　%減
収入済額	519,153,839	円	前年度比	△ 10,203,052 円	1.93　%減
収入率	93.44	%	前年度比	0.04　ポイント減	

＜歳出＞

（款）　2　保険給付費

（項）　1　療養諸費　　（目）　1　一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費（国民健康保険課）				18,620,722,808 円
○ 一般被保険者療養給付費の状況				
件数	1,106,761 件	前年度比	△ 28,992 件	2.55 %減
支出済額	18,620,722,808 円	前年度比	△ 307,583,114 円	1.62 %減

（項）　1　療養諸費　　（目）　3　一般被保険者療養費

一般被保険者療養費（国民健康保険課）				204,440,391 円
○ 一般被保険者療養費の状況				
件数	30,618 件	前年度比	△ 1,199 件	3.77 %減
支出済額	204,440,391 円	前年度比	△ 8,748,443 円	4.10 %減

（項）　2　高額療養費　　（目）　1　一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費（国民健康保険課）				2,853,731,031 円
○ 一般被保険者高額療養費の状況				
件数	50,210 件	前年度比	△ 1,866 件	3.58 %減
支出済額	2,853,731,031 円	前年度比	43,235,132 円	1.54 %増

（項）　4　出産育児諸費　　（目）　1　出産育児一時金

出産育児一時金（国民健康保険課）				80,897,151 円
○ 出産育児一時金の状況				
件数	166 件	前年度比	△ 1 件	0.60 %減
支出済額	80,897,151 円	前年度比	10,820,499 円	15.44 %増

（項）　5　葬祭諸費　　（目）　1　葬祭費

葬祭費（国民健康保険課）				25,000,000 円
○ 葬祭費の状況				
件数	500 件	前年度比	6 件	1.21 %増
支出済額	25,000,000 円	前年度比	300,000 円	1.21 %増

（項）　6　傷病手当諸費　　（目）　1　傷病手当金

傷病手当金(国民健康保険課)	346,465 円

○　国民健康保険に加入している被用者（給与の支払いを受けている方）が、新型コロナウイルス感染症に感染又は発熱等の症状があり感染が疑われたことにより仕事を欠勤し、給与等の全部又は一部の支払いを受けることができなくなった場合、申請により傷病手当金の支給を行った。

件数	14 件	前年度比	△ 140 件	90.91 %減
支出済額	346,465 円	前年度比	△ 4,657,297 円	93.08 %減

（款）　5　保健事業費

（項）　1　特定健康診査等事業費　　（目）　1　特定健康診査事業費

特定健康診査事業(国民健康保険課)	340,411,233 円

○　国民健康保険に加入しており、年度中に40歳以上となる被保険者に対して、生活習慣病予防のための健康診査である特定健康診査を、委託医療機関にて実施した。

受診券当初発送数	受診者数	受診率	業務委託料
51,306名	20,777名	40.50%	310,318,143円

前年度比　受診者　1,039名　5.26%増
前年度比　受診率　4.46ポイント増（前年度受診率36.04%）
前年度比　業務委託料　13,228,573円　4.45%増

（項）　1　特定健康診査等事業費　　（目）　2　特定保健指導事業費

特定保健指導事業(国民健康保険課)	8,306,292 円

○　国民健康保険に加入しており、特定健康診査の結果がメタボ等の基準に該当する被保険者に対し、生活習慣の改善をサポートする特定保健指導（個別指導、グループ指導）を委託医療機関および直営にて実施した。

実施数	業務委託料
231名	3,395,691円

前年度比　実施数　△64名　21.69%減
前年度比　業務委託料　△1,012,953円　22.98%減

後期高齢者医療事業特別会計

＜歳入＞

（款）　1　後期高齢者医療保険料

（項）　1　後期高齢者医療保険料　　（目）　1　特別徴収保険料

特別徴収保険料［現年度分］（高齢・障害医療課）	2,566,896,130 円

○ 特別徴収対象被保険者数　45,680名　（特別徴収・普通徴収併用者を含む）
※令和5年度平均被保険者数は52,957名

○ 特別徴収保険料の状況
1　調定額　2,558,030,600円
2　収入済額　2,566,896,130円　（内還付未済額　8,865,530円）
3　収入率　100.34％
※収入率が100%を超えるのは、収入済額に還付未済額が含まれるため。

（項）　1　後期高齢者医療保険料　　（目）　2　普通徴収保険料

普通徴収保険料［現年度分・過年度分］（高齢・障害医療課）	1,773,844,300 円

○ 普通徴収対象被保険者数　17,889名　（特別徴収・普通徴収併用者を含む）
※令和5年度平均被保険者数は52,957名

○ 普通徴収保険料の状況
1　調定額　1,792,149,100円
2　収入済額　1,773,844,300円　（内還付未済額　2,071,600円）
3　収入率　98.97％

＜歳出＞

（款）　2　広域連合納付金

（項）　1　広域連合納付金　　（目）　1　後期高齢者医療広域連合納付金

広域連合納付金(高齢・障害医療課)	5,167,447,342 円

○ 保険料納付金
令和5年4月～令和6年3月の間に収入となった後期高齢者医療保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付した。（出納整理期間中の令和6年4月～令和6年5月の収入分については、令和6年度予算で納付）

・特別徴収保険料（現年度分）　2,579,771,600円
・普通徴収保険料（現年度分・過年度分）　1,749,221,912円

○ 保険基盤安定負担金
低所得世帯及び被用者保険の被扶養者だった被保険者に係る保険料の軽減分について、埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付した。　768,538,231円

歯科診療事業特別会計

＜歳入＞

（款）　1　診療収入

診療収入（保健医療推進課）　26,078,501 円

○　ふれあい歯科診療所では、障害のある方への歯科診療のほか、一般的な歯科診療も行った。

1　診療日数　243日

2　延受診者数　3,338名　（うち、障害者数　2,004名）

※障害者とは、障害等で診療に支援等が必要な方

○ 診療状況

種　別	件数（件）	診療収入額（円）
国　保	1,273	12,801,318
社　保	933	8,972,469
後　期	443	4,300,094
その他	1	4,620
合　計	2,650	26,078,501

※件数は、国保、社保、後期はレセプト請求件数、その他は自費診療件数

（款）　2　使用料及び手数料

（項）　1　使用料　（目）　1　諸検査等収入

諸検査等収入（保健医療推進課）　116,160 円

○ 健康診断状況

種　別	件数（件）	健診収入額（円）
一　般　健　康　診　断	44	116,160

＜歳出＞

（款）　1　総務費

（項）　1　施設管理費　　（目）　1　一般管理費

診療所運営管理(保健医療推進課)	11,695,493 円
○　ふれあい歯科診療所の運営、管理を行った。 1　診療所運営　1,665,671円 2　診療所施設管理　2,841,060円	

（款）　2　医業費

（項）　1　医業費　　（目）　1　医業費

医療用品等整備(保健医療推進課)	6,574,225 円
○　ふれあい歯科診療所の医療用品等の整備を行った。 1　診療に必要な歯科材料等の購入 ・歯科材料、医薬品　1,998,219円 2　歯科技工の業務委託 ・歯冠補綴物、有床義歯　551件　1,770,869円 3　診療に必要な機器等のリース契約（長期継続契約含む） ・歯科ユニット（3台）、レントゲン装置（1台）　1,144,608円	

介護保険事業特別会計

＜歳入＞

（款）　1　保険料

（項）　1　介護保険料　　（目）　1　第１号被保険者保険料

介護保険料[現年度分・過年度分]（介護保険課）　5,844,384,500 円

○ 総括

本年度の介護保険料調定額は、5,868,416,700円（前年度 5,881,491,700円）で、前年度と比べ減少している。減少の主な理由は、全体的な所得段階の減少によるもの。

また、普通徴収分の収入率が 93.88%（前年度 93.22%）となり、0.66ポイント上昇した。

○ 徴収方法別被保険者数

・特別徴収対象被保険者数（年度末現在）88,343人（特別徴収・普通徴収併用者を含む）

・普通徴収対象被保険者数（年度末現在）10,579人

○ 保険料の収納状況

	調定額	収入額	（内還付未済額）	収入率
特別徴収	5,301,226,100円	5,311,882,500円	(10,656,400円)	100.20%
普通徴収	567,190,600円	532,502,000円	(866,800円)	93.88%
計	5,868,416,700円	5,844,384,500円	(11,523,200円)	99.59%

※　収入率が100%を超えるのは、収入額に還付未済額が含まれるため。

【参考】

○ 低所得者保険料軽減賦課

消費増税に伴う増収分については社会保障の充実に充てることとなっており、その具体策の一つ。第1号被保険者のうち、住民税非課税世帯の低所得者の介護保険料について、軽減賦課を実施。軽減賦課の原資は国、県の負担金と市の一般財源によるもので、負担割合は、国が2分の1、県と市がそれぞれ4分の1となっている。

・軽減対象者数　27,459 人

・軽減額合計　221,882,400 円

＜歳出＞
（款）　1　総務費

（項）　3　介護認定審査会費　　（目）　1　介護認定審査会費

介護認定審査会（介護保険課）	185,530,952 円

○　介護を必要とする被保険者からの申請に基づく要介護認定及び要支援認定について、介護認定審査会を開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施した。
※　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、認定調査での面会が困難な更新申請者については、審査を経ずに、認定有効期間の延長を行った。
・申請件数　18,010件
・審査件数　13,103件

（款）　2　保険給付費

（項）　1　介護サービス等諸費　　（目）　1　居宅介護サービス給付費

居宅介護サービス給付費（介護保険課）	10,927,003,345 円

○　要介護認定を受けた被保険者が、デイサービスやホームヘルプサービス等の居宅介護サービスを利用した際に、かかった費用の一部を保険給付として支給した。
・支給金額　10,927,003,345円
・延受給者数　105,198人（令和5年3月～令和6年2月利用者）

（項）　1　介護サービス等諸費　　（目）　5　施設介護サービス給付費

施設介護サービス給付費（介護保険課）	7,545,384,551 円

○　要介護認定を受けた被保険者が、介護老人福祉施設や介護老人保健施設等の介護保険施設に入所（入院）した際に、かかった費用の一部を保険給付として支給した。
・支給金額　7,545,384,551円
・延受給者数（令和5年3月～令和6年2月利用者）

指定介護老人福祉施設	16,914人
介護老人保健施設	9,060人
指定介護療養型医療施設	107人
介護医療院	667人
総　数	26,748人

※　指定介護療養型医療施設は令和６年３月末に廃止

（款）　3　地域支援事業費

（項）　1　包括的支援事業・任意事業費　　（目）　1　任意事業費

家族介護支援事業（地域包括ケア推進課）	950,250 円

○ 家族介護教室
家族介護者に対し、介護に関する講義や懇談会を実施し、介護者の支援を行った。
・19回開催　　・延参加者数　234名

○ 家族介護交流会
　家族介護者同士の交流が継続的に行われ、悩み等を話し合い、安心して介護が継続できるよう交流の場を設けた。
　・59回開催　　・延参加者数　269名

○ お帰り安心ステッカーの配布
　認知症等により外出時に道に迷うおそれのある在宅高齢者が行方不明となった場合の早期発見、事故の未然防止のため「川越市お帰り安心ステッカー」を無料で配布した。
　・交付者数　114名　・年度末利用者数　324名

○ 徘徊高齢者家族支援サービス
　認知症等により外出時に道に迷うおそれのある高齢者の行方が不明になったときに早期に発見するためのGPS方式の「徘徊探知システム」の利用に係る経費の一部を助成した。
　・新規利用者数　12名　・年度末利用者数　18名

（項）　1　包括的支援事業・任意事業費　（目）　1　任意事業費

その他の事業(地域包括ケア推進課)	441,561 円

○ 認知症サポーター養成講座
　厚生労働省の取り組む「認知症サポーター100万人キャラバン」における「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症について正しい知識を持ち、認知症の人や家族を応援する「認知症サポーター」を養成した。
　・実施回数　39回　・参加者数　873名

（項）　1　包括的支援事業・任意事業費　（目）　1　任意事業費

その他任意事業(高齢者いきがい課)	32,913,804 円

○ 成年後見制度利用支援
　判断能力が十分でない高齢者のうち、配偶者や2親等以内の親族がいない、又は成年後見の審判請求を行う見込みがない場合、市長申立てを行い、本人の所得状況により審判請求費用や成年後見人の報酬の全部または一部を助成した。
　・相談件数　41件　・市長申立件数　21件　・報酬助成件数　46件

○ 在宅高齢者配食サービス
　自ら調理することが困難な高齢者の居宅に食事を届け、食生活の改善及び健康の増進を図るとともに、併せて安否を確認することにより、高齢者の福祉の向上に寄与した。
　・延配食数　63,583食　・延利用者数　4,687名　・年度末実利用者数　384名

（項）　1　包括的支援事業・任意事業費
（目）　2　在宅医療・介護連携推進事業費

在宅医療・介護連携推進事業(地域包括ケア推進課)	21,642,990 円

○　円滑な在宅医療・介護の連携推進を図るため、「川越市在宅医療拠点センター」を運営し、市民や介護支援専門員、地域包括支援センター等からの在宅医療に関する相談支援等を行った。

・相談延件数　182件　　・医療・介護関係者との会議　54回

（項）　1　包括的支援事業・任意事業費　（目）　3　認知症総合支援事業費

認知症総合支援事業（地域包括ケア推進課）	5,187,266 円

○ オレンジカフェ

認知症の人やその家族、地域住民等誰もが参加でき、和やかに集うことができる場としてオレンジカフェを運営し、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続できるよう、支援に努めた。

・開催回数　289回　　・延参加者数　2,256名

○ 認知症初期集中支援チーム

認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」に認知症サポート医・作業療法士等の専門職を配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援活動を行った。

・対象者訪問回数　13回　　・チーム員会議開催数　12回

○ 認知症相談会

高齢者やその家族に対して認知症サポート医が相談に応じ、認知症に関する正しい知識や情報の提供、相談者の身体的・精神的負担の軽減等の支援を行った。

・開催回数　11回　　・相談者数　42名

○ 認知症ケア専門相談会

家族や介護の関係機関等に対して、認知症初期集中支援チームの専門職が認知症の方への対応方法や認知症ケアに関する相談に応じた。

・開催回数　8回　　・相談者数　23名

（項）　1　包括的支援事業・任意事業費　（目）　4　地域ケア会議推進事業費

地域ケア会議推進事業(地域包括ケア推進課)	1,282,391 円

○ 自立支援型地域ケア会議の開催

個別ケースの検討を通じた地域支援ネットワークの構築、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握を目的とする、自立支援型地域ケア会議を開催した。

・開催回数　12回　　・検討事例数　108件

（項）　２　介護予防・生活支援サービス事業費
（目）　１　介護予防・生活支援サービス事業費

第１号通所事業（短期集中予防サービス）（地域包括ケア推進課）	25,095,443 円

○ ときも運動教室
　要支援者及び基本チェックリストにより介護予防・生活支援サービス事業対象者となった方を対象に、可能な限り地域で自立した生活を営むことができるよう支援するため、通所による運動器の機能向上プログラム（ときも運動教室）を委託により実施した。
・回数・期間　週2回・3箇月間
・実施回数　1,343回
・実利用者数　216名
・延利用者数　4,646名

○ ときも運動教室後体力測定会
　ときも運動教室終了者に対し、体力測定を行う事業を委託により実施した。
・回数・期間　ときも運動教室終了後、おおむね4箇月後に1回
・延利用者数　168名

（項）　２　介護予防・生活支援サービス事業費
（目）　１　介護予防・生活支援サービス事業費

第１号訪問事業(介護保険課)	112,493,408 円

○　要支援認定を受けた被保険者又は事業対象者とされた被保険者が、訪問型サービス（ホームヘルプサービス）を利用した際に、かかった費用の一部を介護予防・生活支援サービス事業費として支給した。
・支給金額　112,493,408円
・延受給者数　6,744人（令和5年3月～令和6年2月利用者）

（項）　２　介護予防・生活支援サービス事業費
（目）　１　介護予防・生活支援サービス事業費

第１号通所事業(介護保険課)	399,131,392 円

○　要支援認定を受けた被保険者又は事業対象者とされた被保険者が、通所型サービス（デイサービス）を利用した際に、かかった費用の一部を介護予防・生活支援サービス事業費として支給した。
・支給金額　399,131,392円
・延受給者数　14,517人（令和5年3月～令和6年2月利用者）

（項）　3　一般介護予防事業費　　（目）　1　一般介護予防事業費

介護予防福祉普及啓発事業(地域包括ケア推進課)	3,519,450 円

○　介護予防・認知症予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、講演会、教室を開催した。

・介護予防講演会　41回開催　延参加者数　1,445名
・認知症予防教室　25回開催　延参加者数　575名

○　介護予防・認知症予防に資する啓発物を作成し、市民に配布した。

・作成した啓発物の種類　19種類

（項）　3　一般介護予防事業費　　（目）　1　一般介護予防事業費

地域リハビリテーション活動支援事業(地域包括ケア推進課)	21,132,029 円

○　地域包括支援センターに理学療法士を配置し、介護予防支援業務に関する機能強化型地域包括支援センターとして体制整備を行うとともに、市内全域において、介護予防支援に関する活動を行った。

・相談受理・対応件数　1,164件

（項）　3　一般介護予防事業費　　（目）　1　一般介護予防事業費

介護予防普及啓発事業(健康づくり支援課)	2,244,205 円

○　高齢者を対象に要支援、要介護状態になることを予防し、健康で生きがいのある生活や人生が送れるよう介護予防に関する知識の普及・啓発及び地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施した。

1　介護予防教室

(1) 体力アップ倶楽部　実施回数　48回
参加者数　実人数　211名　延人数　729名

(2) ときも体力測定会　実施回数　6回
参加者数　実人数　173名　延人数　173名

(3) その他の介護予防教室（依頼事業等）　実施回数　40回
参加者数　実人数 1,262名　延人数 1,262名

2　相談（介護予防教室・依頼事業等にて対応）　実施回数　125回
参加者数　延人数　1,359名

3　啓発

(1) 広報川越8月号に、フレイル予防について掲載した。
(2) リーフレット等を総合保健センター等の窓口に設置し、また、健康まつりにおいて配布した。
(3) 歯ッピーフェスティバルであいうべ体操についての動画を掲載した。
(4) フレイル予防のポケットティッシュを作成し、介護予防普及啓発事業で配布した。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

＜歳入＞

（款）　3　諸収入

（項）　2　貸付金元利収入　　（目）　1　貸付金元利収入

貸付金元利収入（こども家庭課）	80,701,450 円

○ 母子父子寡婦福祉資金元利償還金

調定額	121,832,959 円	前年度比	4,045,942 円	3.4 %増
収入済額	80,701,450 円	前年度比	4,010,459 円	5.2 %増
収入率	66.23 %	前年度比	1.12 ポイント増	

＜歳出＞

（款）　1　母子父子寡婦福祉資金貸付費

（項）　1　総務費　　（目）　1　総務管理費

母子父子寡婦福祉資金貸付（こども家庭課）	47,924,860 円

○　母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立や、扶養しているこどもの福祉増進を図るため、必要な資金を貸付けた。

母子父子寡婦福祉資金の貸付状況　（単位：千円）

資金名			件数	金額
母子	事業開始	新規	0	0
	事業継続	新規	0	0
	修学	新規	18	10,380
		継続	30	16,446
	技能習得	新規	2	906
		継続	1	816
	修業	新規	0	0
		継続	0	0
	就職支度	新規	0	0
	医療介護	新規	0	0
	生活	新規	1	324
		継続	0	0
	住宅	新規	0	0
	転宅	新規	3	559
	就学支度	新規	10	5,095
	結婚	新規	0	0
	合計	新規	34	17,264
		継続	31	17,262
		計	65	34,526

資金名			件数	金額
寡婦	修学	新規	1	336
		継続	0	0
	合計	新規	1	336
		継続	0	0
		計	1	336
父子	修学	新規	1	420
		継続	2	1,284
	就学支度	新規	1	410
	合計	新規	2	830
		継続	2	1,284
		計	4	2,114

新規合計	37	18,430
継続合計	33	18,546
合計	70	36,976

川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

＜歳入＞

（款）　1　使用料

（項）　1　使用料　　（目）　1　駐車場使用料

駐車場使用料(産業振興課)　109,828,160 円

○ 駐車場の利用状況等

営業日数	365日
利用台数	283,947台
使用料	109,828,160円
1日平均利用台数	778台
1日平均使用料	300,899円
1区画1日あたりの平均駐車台数	3.74台
1台あたりの平均駐車時間	1.47時間
1区画1日あたりの平均駐車時間	5.49時間

※回数券等販売数

回数券	30分券	1,456冊	1,921,920円
	1時間券	18,899冊	49,893,360円
カード券		65枚	339,950円
定期券		36月	673,200円

＜歳出＞

（款）　1　事業費

（項）　1　事業費　　（目）　1　事業費

駐車場運営管理(産業振興課)　61,893,266 円

○　川越駅東口公共地下駐車場の適正な管理・運営に努めた。

業務委託料

・川越駅東口公共地下駐車場管理（受付・案内・精算等）業務委託等　17,932,200円

施設・備品管理委託料

・川越駅東口公共地下駐車場駐車管制機器保守点検業務委託等　14,053,006円

使用料及び賃借料

・川越駅東口公共地下駐車場駐車管制機器一式の賃貸借等　2,055,636円

農業集落排水事業特別会計

＜歳入＞

（款）　２　使用料及び手数料

（項）　１　使用料　　（目）　１　農業集落排水事業使用料

農業集落排水事業使用料（農政課）　24,157,494 円

○農業集落排水事業使用料

区　　分	調　定　額	収　入　済　額	収 入 率
現 年 度 分	24,171,584円	24,083,732円	99.64%
滞 納 繰 越 分	93,866円	73,762円	78.58%

※令和6年3月31日時点での接続数698件

＜歳出＞

（款）　１　農業集落排水総務費

（項）　１　総務管理費　　（目）　２　処理施設管理費

処理施設維持管理（農政課）　74,379,597 円

○　平成18年度から供用開始した鴨田地区と、平成24年度から供用開始した石田本郷地区について、両汚水処理施設の維持管理（マンホールポンプ等を含む）、電気設備の保守、汚泥のくみ取搬送等を行い、汚水処理量206,071㎥を高度処理した。
（鴨田地区107,188㎥、石田本郷地区98,883㎥）

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。